

高等教育機関の設置可能性調査委託業務

報 告 書

平成 29 年 3 月

宮 古 島 市

目次

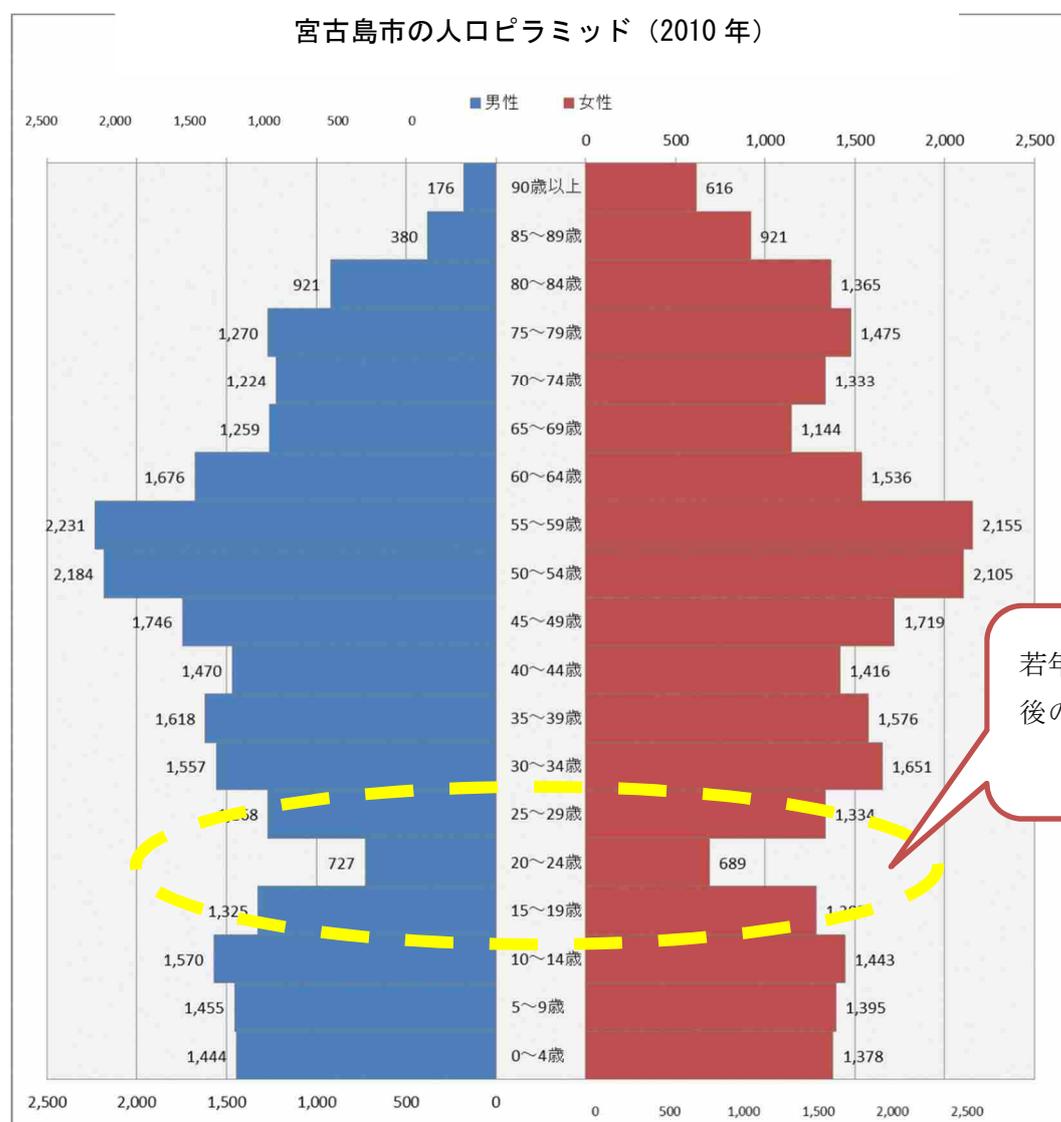
業務の目的	3
1) 調査の目的・概要	3
2) 検討の流れ	4
3) 高等教育機関の動向と特徴	5
4) 高等教育機関の概要（調査の前提条件）	6
5) 「専門職業大学」（仮称）について	17
6) 日本版デュアルシステムについて	18
(1) 宮古島市の現状分析および他地域事例の調査	19
1) 宮古島市の社会状況の現状分析	19
2) 宮古島市の高等学校・中学校の現状	25
3) 校地・校舎の立地場所の可能性整理	28
4) 他地域事例の調査	36
(2) 高等教育機関の設置に関する立地条件、規模等の整理	43
1) 高等教育機関の設置基準の整理	43
2) 経営面からの規模の検討	52
(3) 高等教育機関の設置可能性に対するアンケート調査	53
1) 高校生対象アンケート調査	54
2) 高校生保護者対象アンケート調査	76
3) 中学3年生対象アンケート調査	89
4) 高等教育機関設置者対象アンケート調査	107
(4) 宮古島市の特性を活かせる高等教育機関分野の検討	122
1) 宮古島市の将来ビジョンによる検討	123
2) 宮古島市内の高等学校・学生のニーズによる検討（学生の希望から）	125
3) 市内・県内の産業界からのニーズによる検討	126
4) 高等教育機関設置主体のニーズによる検討	130
5) 関係課ヒアリング	132
6) 高等学校ヒアリング	133
(5) 設置後の将来存続の分析（学校経営、学生ニーズの将来展望）	141
1) 学校経営のシミュレーションの実施	141
2) 専門学校・短期大学の損益分岐点のシミュレーション	146
3) その他社会情勢を踏まえた将来に向けた検討	148
(6) その他	149
1) プロモーション計画の検討	149
2) 県内大学との連携	150
(7) 高等教育機関の設置可能性について	151
1) 高等教育機関設置の比較検討	151
2) 高等教育機関設置に向けての今後の展開	152

業務の目的

1) 調査の目的・概要

宮古島市には大学・専門学校等の高等教育機関が存しないことから、高等学校を卒業し進学を希望する生徒は、必然的に宮古島市外（島外）へ出て行くこととなるため、20歳～24歳の年齢層の人口が極端に少なくなる現状にある。

本業務は、そのような課題を解消し、若者の定住人口を増加させるため、宮古島市における高等教育機関の設置に向けた可能性を把握することを目的としたものである。

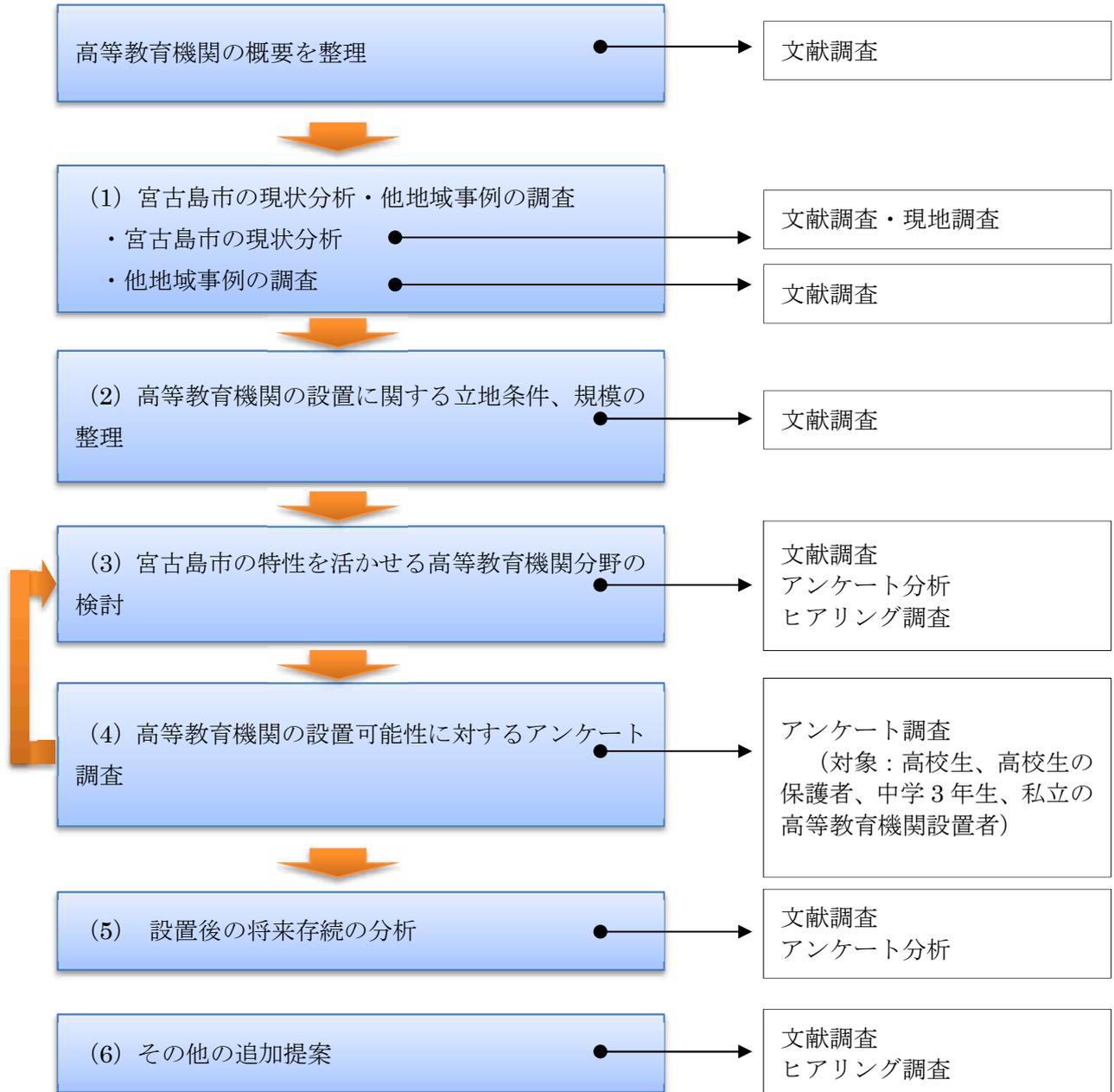


若年者、特に高校卒業後の20歳～24歳が極端に少ない。

資料：2010年国勢調査より作成

2) 検討の流れ

以下のフローにより、調査を実施した。



3) 高等教育機関の動向と特徴

設置可能性を検討する高等教育機関としては、以下の3つを想定する。

- ① 大学院
- ② 大学、短期大学
- ③ 専門学校（専門課程）

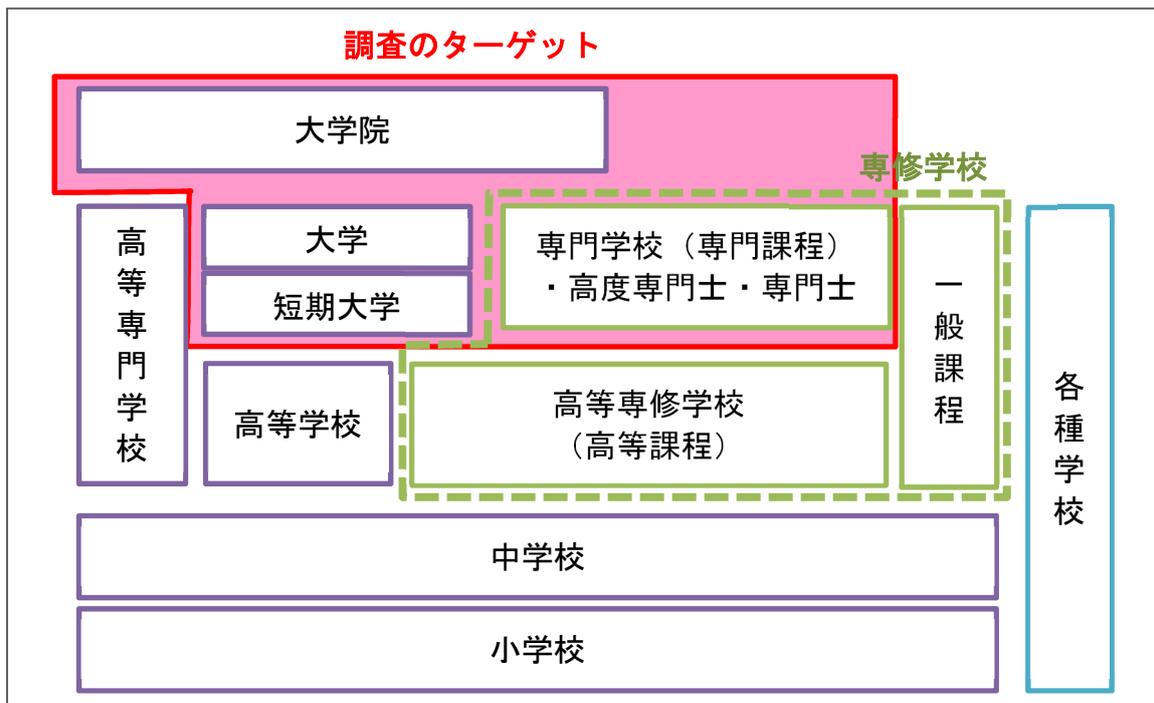
設置主体による調査の考え方は、大きく以下の2つとする。

- ① 設立可能性：国立・公立
- ② 誘致可能性：私立

高等学校卒業後の人口流出を防ぐという一義的な目的から、高等学校卒業者が入学の対象となる大学・短期大学・専門学校を主要なターゲットとして調査を行った。高等専門学校については、主に中学校卒業程度を入学資格とし、宮古島の現状の高等学校の教育課程と競合することから、調査対象からは除外している。

また、教育機関の設置主体により国立・公立・私立の三つに分けることができ、国立・公立については設立の可能性、私立については誘致の可能性を調査する。

各教育機関の位置づけと本調査の対象機関



4) 高等教育機関の概要（調査の前提条件）

本調査の調査対象の前提条件となる高等教育機関の概要は以下のようになる。設置の対象となる高等教育機関について条件を整理してリスト化・絞込みを行い、アンケート調査等の基礎資料とした。

①高等教育機関の学校数

全国の高等教育機関の学校数

区 分	学校数（校）			
	計	国立	公立	私立
大学	777	86	91	600
うち学部	756	82	89	585
うち大学院	627	86	79	462
短期大学	341	—	17	324
高等専門学校	57	51	3	3
専修学校	3,128	9	185	2934
高等専修学校（高等課程を置く学校）	412	1	6	405
専門学校（専門課程を置く学校）	2,770	9	182	2,579
一般課程（一般課程を置く学校）	152	1	1	150

資料：平成 28 年度学校基本調査（速報値）平成 28 年 5 月 1 日現在

沖縄県の高等教育機関の学校数

区 分	学校数（校）			
	計	国立	公立	私立
大学	8	1	3	4
うち学部	8	1	3	4
うち大学院	8	1	3	4
短期大学	2	—	2	—
高等専門学校	1	1	—	—
専修学校	54	—	—	54
高等専修学校（高等課程を置く学校）	9	—	—	9
専門学校（専門課程を置く学校）	51	—	—	51
一般課程（一般課程を置く学校）	1	—	—	1

資料：文部科学省資料より作成
（文科省外の大学等等は含まず）

②各種高等教育機関の概要

(文部科学省 新時代における高等教育機関の在り方より抜粋)

大学	<p>大学とは、学術の中心として深く真理を探求し、専門の学芸を教授研究することを本質とするものであり、その活動を十全に保障するため、伝統的に一定の自主性・自律性が承認されていることが基本的な特質である。また、このような大学における教育の課程の修了に係る知識・能力の証明として授与されるものが学位である。</p>
大学院	<p>大学院教育は、学士課程における教養教育と、これに十分裏打ちされた専門的素養の上に立ち、専門性の一層の向上を図るための、深い知的学識を涵養する教育を行うことが基本である。</p>
短期大学	<p>短期大学の課程の機能としては、1. 教養と実務が結合した専門的職業教育、2. より豊かな社会生活の実現を視野に入れた教養や高度な資格取得のための教育、3. 地域社会の必要に根ざしながら社会人や高齢者などを含む幅広いライフサイクルに対応した多様な生涯学習機会の提供等が挙げられてきた。</p>
高等専門学校	<p>高等専門学校は、5年一貫の実践的・創造的技術者等の養成という教育目的や、早期からの体験重視型の専門教育等の特色を、大学の学士課程教育や短期大学の課程の教育との対比で一層明確にしつつ、今後とも応用力に富んだ実践的・創造的技術者等を養成する教育機関として重要な役割を果たすことが期待される。</p>
専門学校	<p>知識・技術等の高度化や専門特化した技術者養成等のため、修業年限の長期化・多様化に伴い、専門学校の高等教育機関としての性格も短期から長期まで様々なものに拡大してきている。一方で、大学の学士課程教育や短期大学の課程の教育との対比で、社会的要請にこたえて実践的な知識・技術等を習得した人間性豊かな人材を育成するため、実践的な職業教育・専門技術教育機関としての専門学校の性格を明確化し、その機能を充実することが期待される。</p>

③高等教育機関の主な設置主体とその例

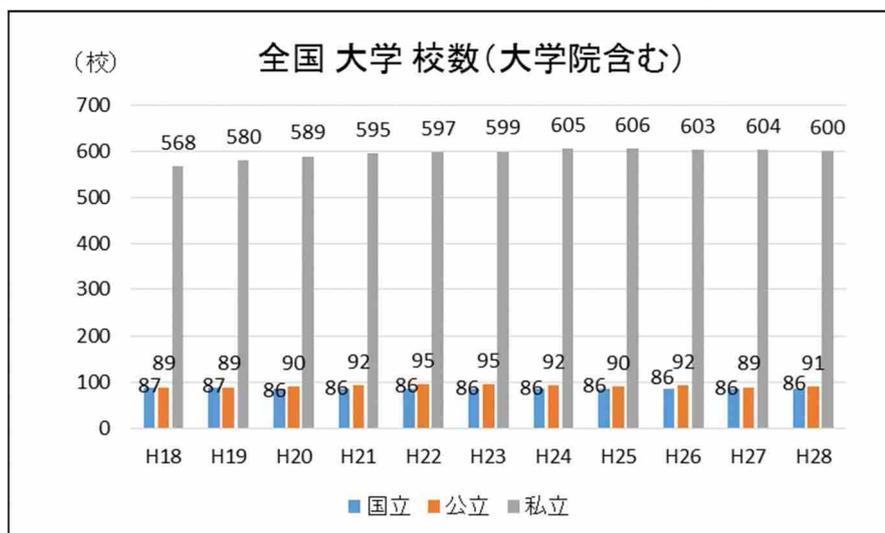
	設置主体	例
公法人		
国立	国立大学法人	国立大学法人 琉球大学
公立	地方公共団体 (公立大学法人を含む)	公立大学法人 名桜大学
特別な学校法人		
私法人	放送大学学園	放送大学
政府が運営資金を提供する特別な私法人	沖縄科学技術大学院大学学園	沖縄科学技術大学院大学
私法人・私人		
一条校 (学校教育法の第1条に掲げられている教育施設)	学校法人	学校法人沖縄国際大学 学校法人沖縄キリスト教学院
	構造改革特別区域法によって特別に認められるもの	株式会社学校
専修学校・各種学校(設置者は学校法人に限定されない)	準学校法人	専修・各種学校のみを設置する法人
	各種法人	医師会、医療法人
	個人	小規模校

④高等教育機関数の推移

ア. 大学

■ 大学の学校数の推移（全国）

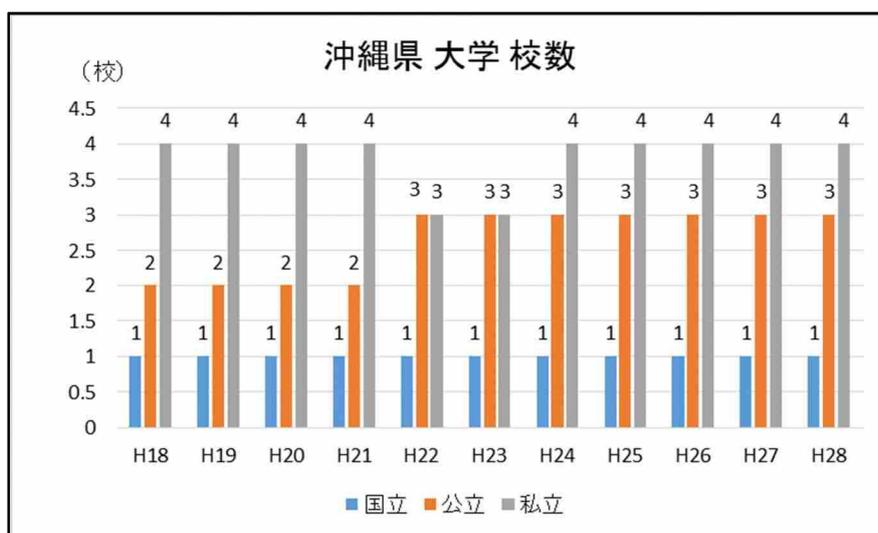
全国の私立大学数はH25まで増加傾向にあったがH26以降は大きな増減は無く推移している。国立大学・公立大学についても横ばいで推移している。



資料：学校基本調査より作成

■ 大学の学校数の推移（沖縄）

沖縄県の大学の校数の推移では、国立大学は1校で推移している。公立大学はH22年に1校増加し、私立大学については、4校からH22年い3校、H24年に4校となっている、これは私立大学から公立大学へ移行があったこと、短期大学に4年制大学の新設があった結果である。



資料：学校基本調査より作成

■ 大学の学生数の推移（全国）

全国の大学生数は私立、公立大学において年々増加傾向にあるが、国立大学は年々減少傾向にある。

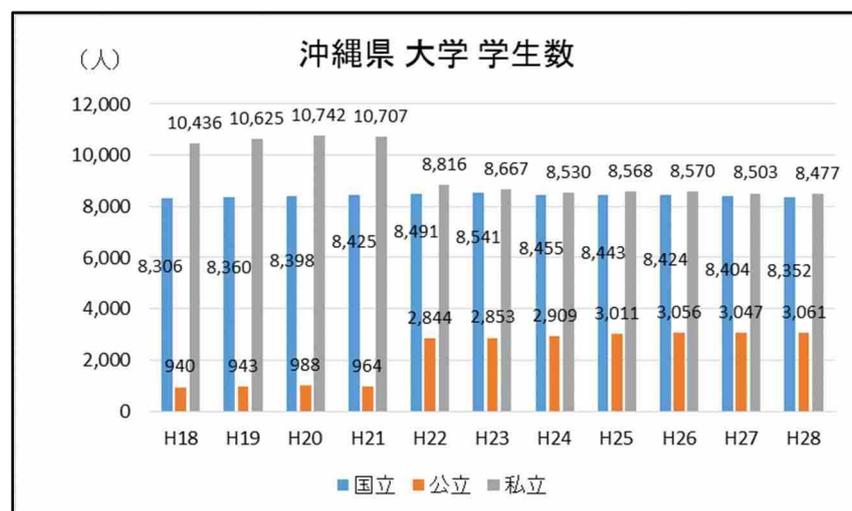


資料：学校基本調査より作成

■ 大学の学生数の推移（沖縄）

沖縄県の大学の学生数の推移では、全体の学生数としては概ね横ばいとなっている。

H22年に、公立大学の学生数の増加と、私立大学の学生数の減少があるが、これは私立大学1校が公立大学に移行したことによるものである。

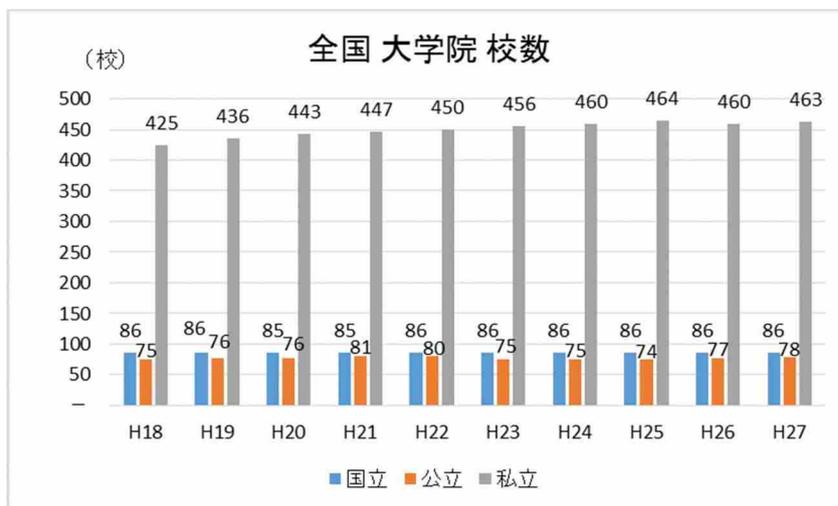


資料：学校基本調査より作成

イ. 大学院

■ 大学院の学校数の推移（全国）

全国の大学院の校数は、国立は変化が無く横ばいとなり、公立は多少の増減はあるものの横ばい、私立は若干の増加傾向となっている。

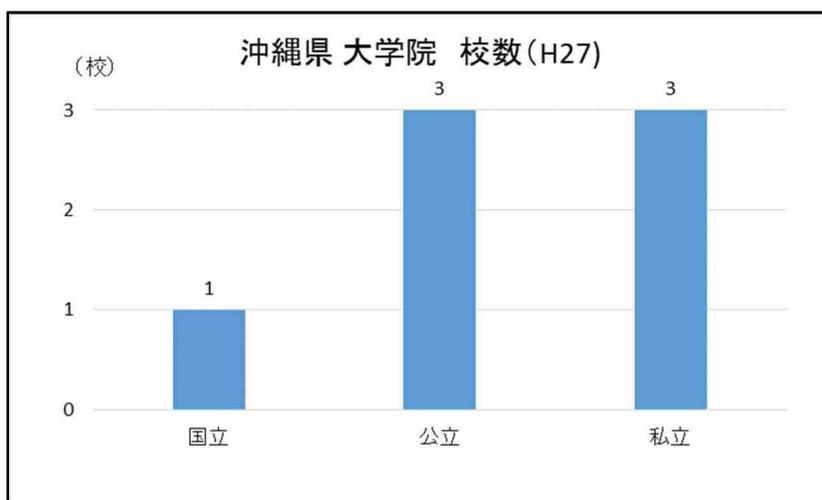


資料：学校基本調査より作成

■ 大学院の学校数の推移（沖縄）

沖縄県の大学院の校数については、過去の統計が無く、グラフは H27 年時点の校数である。

県内にある大学のうち、私立の 1 校を除き、大学院を設置している。



資料：沖縄県内の大学資料より作成

■ 大学院の学生数の推移（全国）

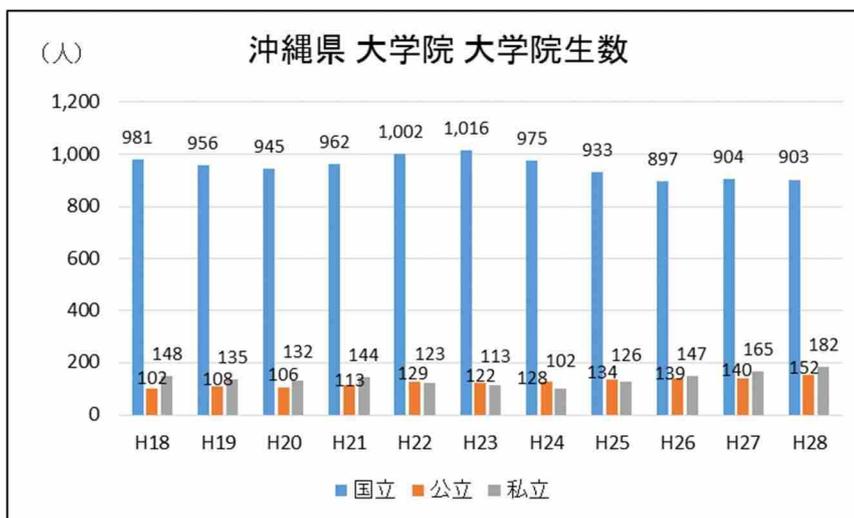
全国の大学院生数は増減はあるものの概ね横ばいで推移している。



資料：学校基本調査より作成

■ 大学院の学生数の推移（沖縄）

沖縄県の大学院生数は、国立で若干減少傾向にあると見られる。また、公立・市立で



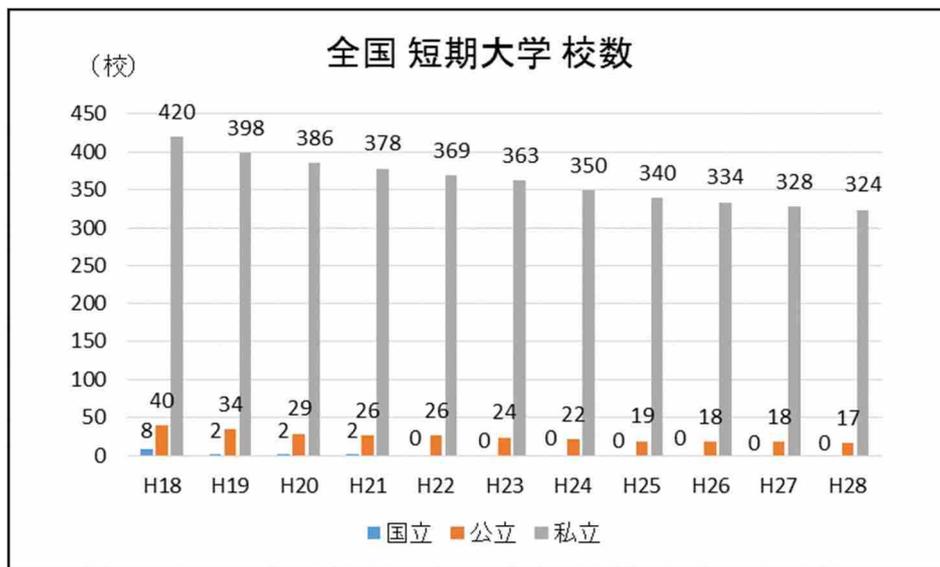
は増加傾向にある。

資料：学校基本調査より作成

ウ. 短期大学

■ 短期大学の学校数の推移（全国）

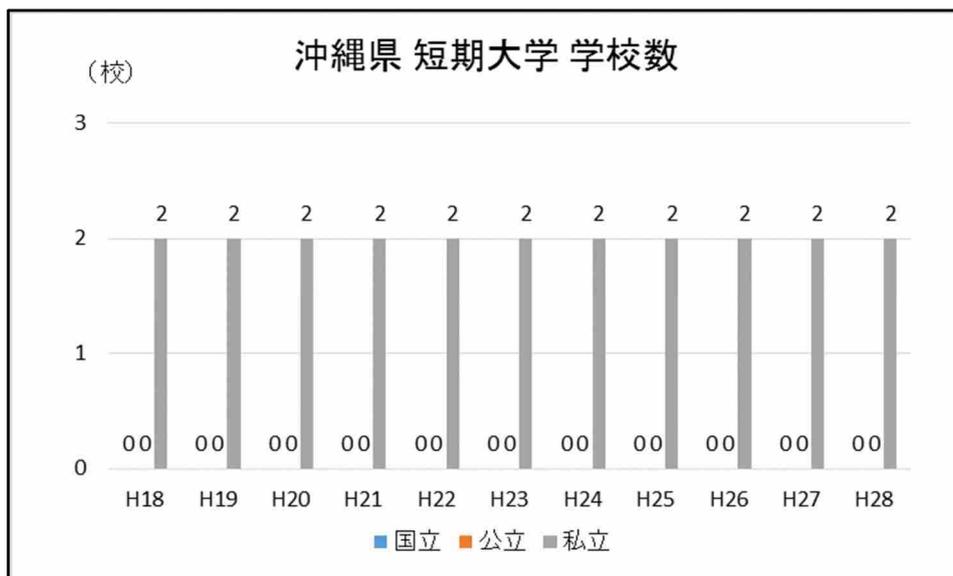
全国にある短期大学は減少傾向にある。国立の短期大学は H18 には 8 校設置されていたものの、現在では 0 校になっている。



資料：学校基本調査より作成

■ 短期大学の学校数の推移（沖縄）

沖縄県内の短期大学は沖縄女子短期大学と沖縄キリスト教短期大学の 2 校のみとなっている。



■ 短期大学の学生数の推移（全国）

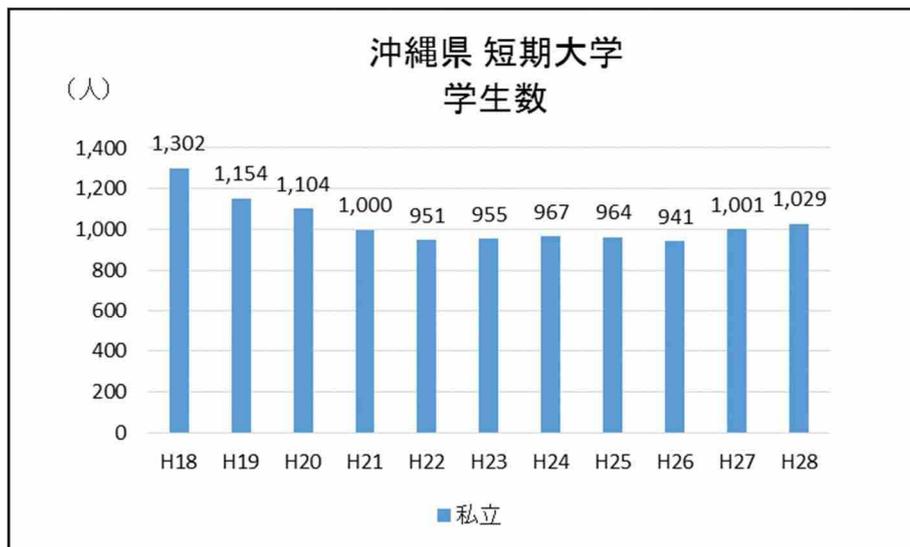
全国の短期大学生数は国立、公立、私立ともに減少傾向にある。国立の短期大学生は、H22以降は0人となっている。



資料：学校基本調査より作成

■ 短期大学の学生数の推移（沖縄）

沖縄県の短期大学生数はH18年からH22にかけて減少傾向だったが、H23以降は増加傾向に転じている。

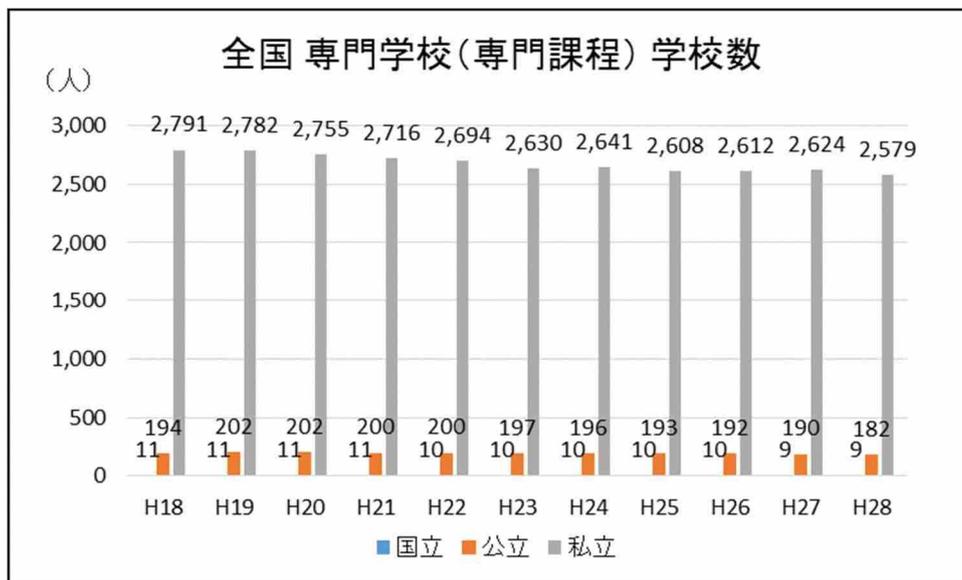


資料：学校基本調査より作成

エ. 専門学校（専門課程）

■ 専門学校の学校数の推移（全国）

全国の専門学校の数は徐々に減少傾向にある。特に市立の専門学校が減少しており、少子化の影響を受けているものと考えられる。

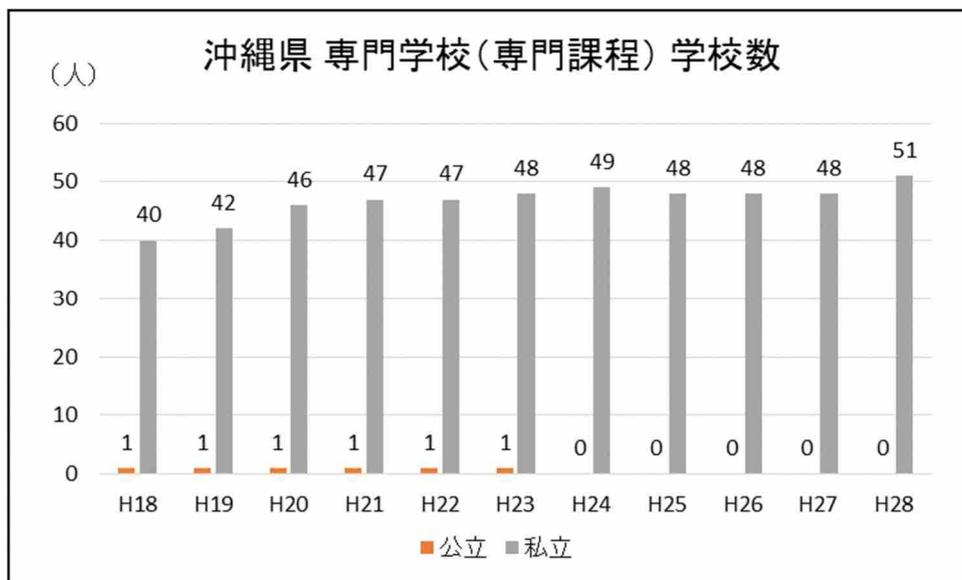


資料：学校基本調査より作成

■ 専門学校の学校数の推移（沖縄）

沖縄県内には国立の専門学校は設置されておらず、公立の専門学校も H24 以降は設置されていない。

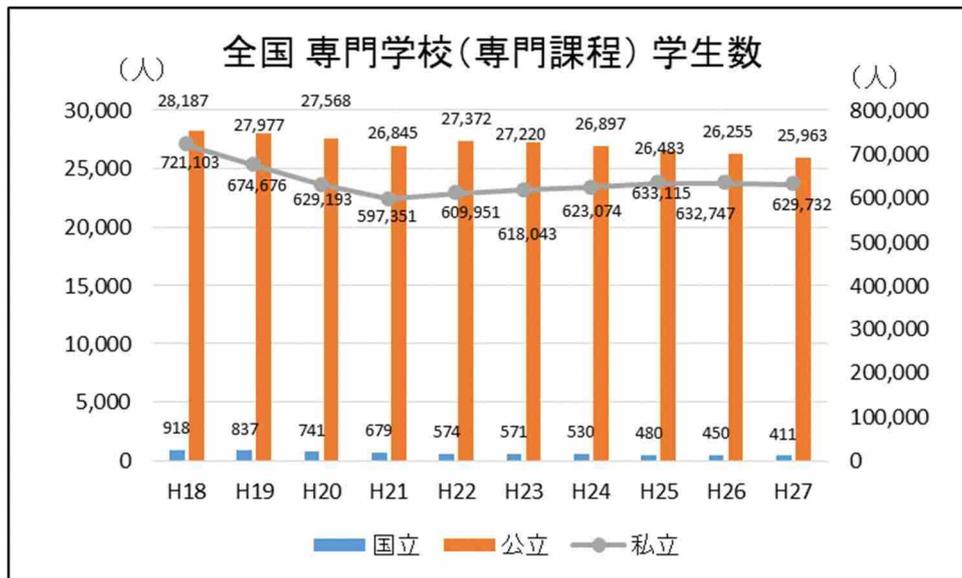
市立については、全国では減少している中、沖縄県では増加傾向にある。



資料：学校基本調査より作成

■ 専門学校の学生数の推移

全国の国立専門学生は H18 から H24 にかけて大きく減少した。しかし私立の専門学生は H21 以降増加傾向にある。(H28 のデータは未公表)



資料：学校基本調査より作成

■ 専門学校の学生数の推移 (沖縄)

沖縄県の私立専門学生数は H18 から H21 にかけて減少傾向だったが H22 以降は微増・微減を繰り返している。



資料：学校基本調査より作成

5) 「専門職業大学」(仮称) について

平成 28 年 5 月 30 日に中央教育審議会が新たな高等教育機関について文部科学相に答申を行っている。内容は、実践的な職業教育を行う新しい教育機関として、「専門職業大学」または「専門職大学」(いずれも仮称) の創設で、専門学校(専修学校専門課程)とは異なり、大学と同じ枠組みに位置付けられているのが大きな特徴で、具体化されれば、高校生の新たな進路の一つとなりそうである。

教育再生実行会議 第五次提言 (平成 26 年 7 月) 「今後の学制の在り方について」

社会経済の変化に伴う人材需要に即応した、質の高い職業人養成の量的拡大が必要

現行制度のみによる将来に向けた対応の限界

【大学】 制度として教育と研究の双方をその目的に掲げ、我が国の学術研究の発展という使命をも担っているため、学生や社会の現代的なニーズに応えた専門職業人養成機能の更なる量的拡大に比重を置いて対応していくことには限界がある。

【高等専門学校】 中学校卒業時から学生を受け入れて、後期中等教育から高等教育まで一貫した教育を行うことに特徴があり、その点で高い社会的評価を得ているものであるため、高等学校等の卒業者を大量に受け入れることは制度上想定しにくい。

【短期大学】 地域に根差した身近な高等教育機関として専門職業人を養成しているが、社会の複線化に伴って職業人に求められる能力が高度化している中、短期の修業年限の範囲でこうした要請に対応することが難しい場合もある。

【専門学校】 職業等に必要能力の育成を目的に掲げ、社会的ニーズに弾力的に対応して多様な職業教育を展開しているが、教員数や施設設備に関する基準が緩やかで、また、第三者評価が制度化されておらず、その柔軟な制度的特徴から、教育の質が必ずしも保証されたものとはなっていない。

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を創設し、高等教育を多様化

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」(平成 26 年 10 月～) <高等教育機関における位置付けや基本的方向性を審議> 全 12 回の審議を経て、平成 27 年 3 月「審議のまとめ」を公表

中央教育審議会「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する特別部会」(平成 27 年 5 月～) <具体的な制度設計を審議> 全 17 回の審議を経て、平成 28 年 5 月答申

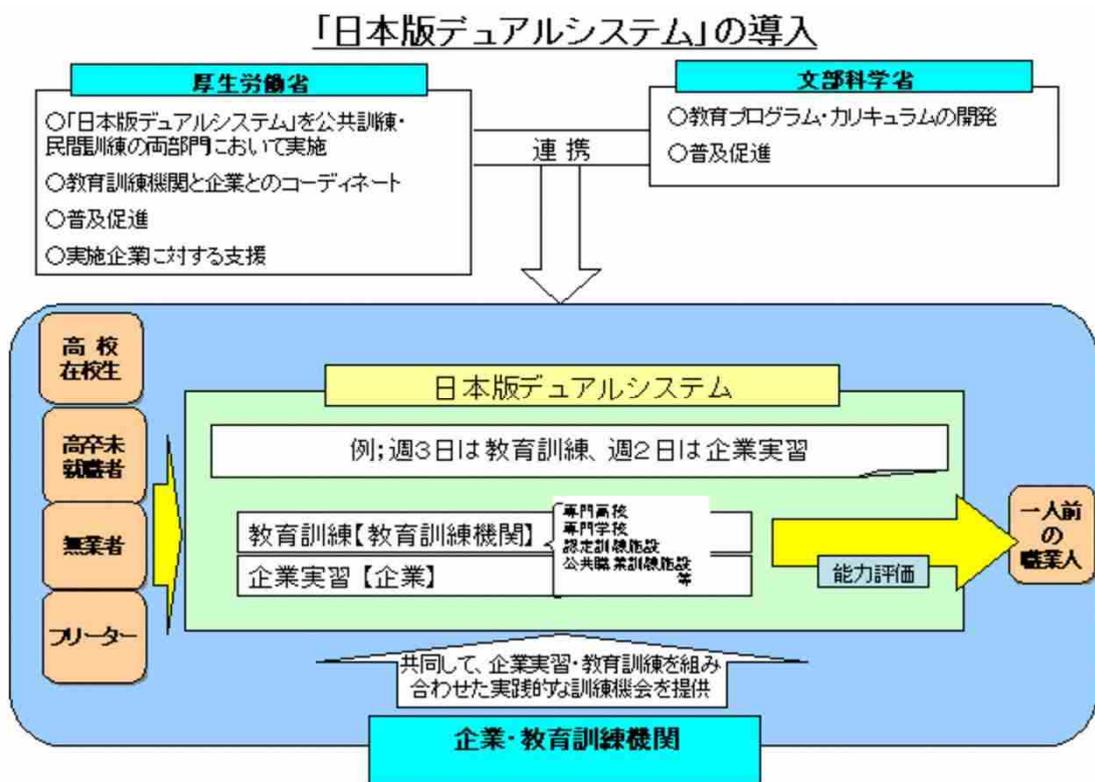
平成 28 年臨時国会に関係法令の改正案を提出予定
法令改正に必要な手続きを経て、平成 29 年 10 月施行予定 (平成 31 年度開設の申請)

6) 日本版デュアルシステムについて

日本版デュアルシステムとは、厚生労働省と文部科学省が連携して実施する制度で、主に「専修学校における学習（基礎的実習も含む）」と「企業における実習（公益法人等での実習も含む）」とを組み合わせて実施し、修了時にこれらの成績評価を行うことによって若年者を一人前の職業人に育てる新たな人材育成プログラムである。

専門学校における日本版デュアルシステムは下記の基準による。

- ・企業実習（非雇用）と OJT（雇用）の合計時間数が、総授業時間のおおむね 2 割以上であり、かつ 5 割以下であること
- ・企業実習及び OJT の内容が学校での教育内容に密接に関連したものであること
- ・実務実習のうち OJT の占める割合は原則として 5 割以上、学科やコースの分野や期間等の制約がある場合でも 2 割以上であることが望ましいが、当面は全て企業実習でもかまわないこと
- ・日本版デュアルシステムの学科にあっては、企業実習や OJT が必修であり、座学での代替が不可能であること



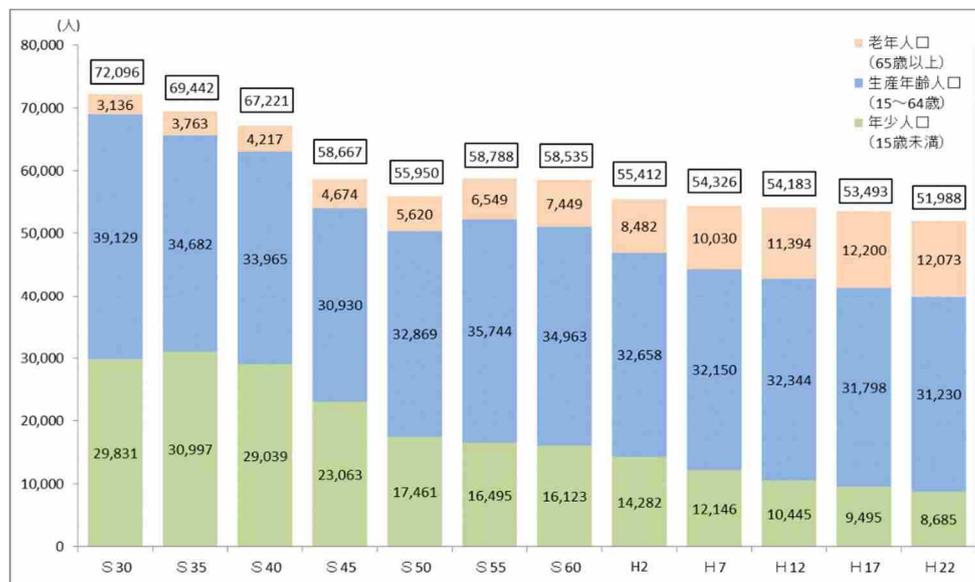
出典：厚生労働省ホームページ

(1) 宮古島市の現状分析および他地域事例の調査

1) 宮古島市の社会状況の現状分析

①宮古島市の人口の動向

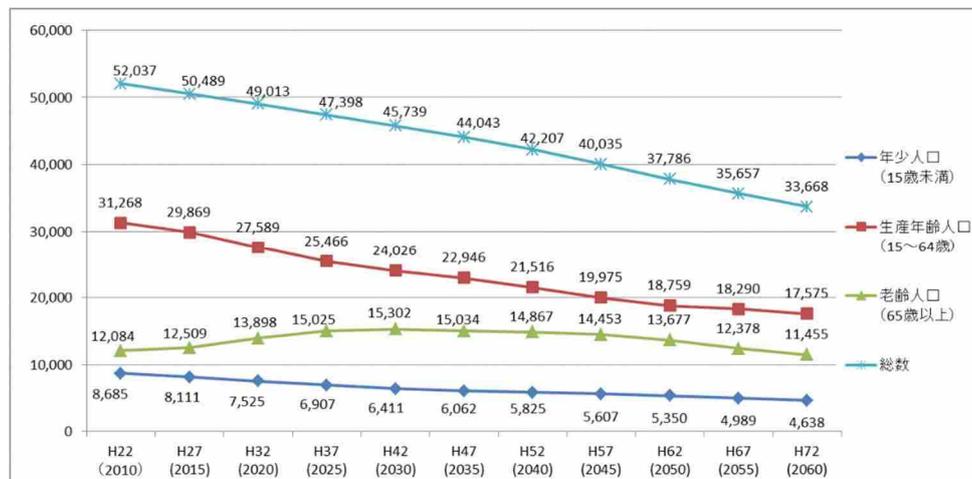
宮古島市の人口は、昭和30年の72,096人から減少傾向にあり、平成22年には51,988人となっている。年齢別の人口構成を見ると、老年人口（65歳以上）が増加し、年少人口（15歳未満）を上回るなど、少子高齢化が進展している。



出典：国勢調査

②将来推計人口

社会保障人口問題研究所の推計準拠による将来人口は、年少人口と生産年齢人口は減少を続け、老年人口は平成42年頃まで増加し、その後減少に転じる推計となっている。



出典：社会保障人口問題研究所推計

③入城観光客数の推移

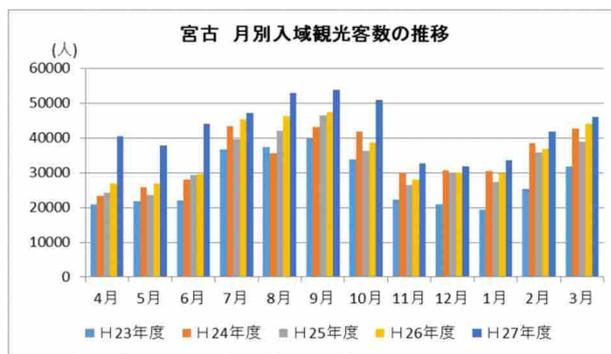
宮古島市の近年の観光入城客数の推移を見ると、右肩上がりの増加傾向となっている。平成27年度の入城観光客数は、過去最高の51万3,601人と50万人の大台を突破した。月別に見ると、平成27年度は、4月に前年同期比50%増を記録するなど、各月で10%以上の伸びを見せ、最盛期の8～10月は、単月で初めて5万人を突破した。

ANAが宮古と関西、羽田直行便を定期就航したほか、平成29年度には、クルーズ船の寄港も大幅に増加が予定されており、入城観光客数の更なる増加が見込まれる。

【入城観光客の状況】

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
4月	29,218	28,677	25,015	29,035	21,017	23,291	24,152	26,929	40,533
5月	29,753	32,937	31,371	36,231	21,793	25,739	23,530	26,998	37,929
6月	31,660	33,445	30,820	33,769	22,029	28,005	29,432	29,602	44,106
7月	33,040	34,047	33,524	39,644	36,719	43,489	39,668	45,426	47,118
8月	33,973	35,733	28,910	40,109	37,391	35,716	42,139	46,383	52,877
9月	30,175	30,848	25,232	37,882	39,796	43,077	46,513	47,449	53,875
10月	28,895	35,127	25,581	34,184	33,809	41,755	36,292	38,679	51,013
11月	28,057	26,811	22,076	29,748	22,318	29,958	26,486	28,081	32,674
12月	28,545	29,474	25,756	25,620	20,899	30,749	30,070	30,048	31,938
1月	30,439	29,505	32,692	34,719	19,404	30,606	27,324	29,797	33,610
2月	34,027	27,209	29,187	32,697	25,430	38,484	35,857	36,987	41,820
3月	34,848	31,627	27,192	30,506	31,868	42,785	38,928	44,171	46,108
合計	372,630	375,440	337,356	404,144	332,473	413,654	400,391	430,550	513,601

出典：宮古島市 統計・調査



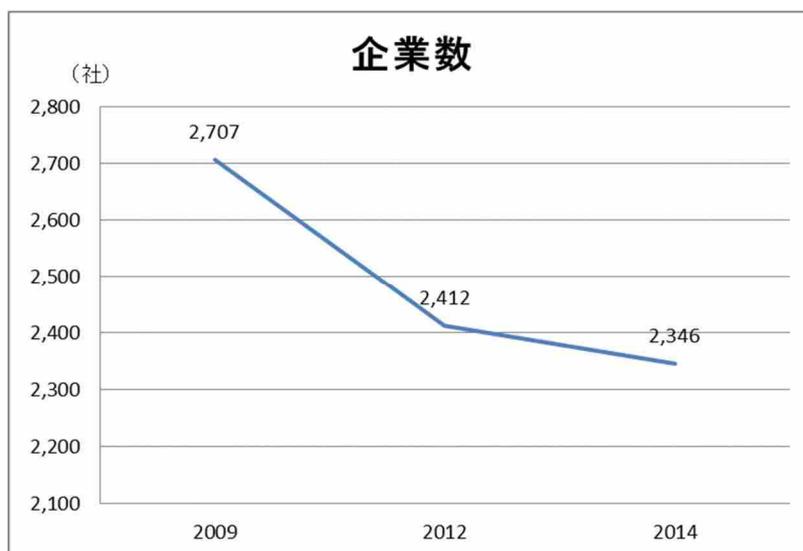
【宮古島市 宿泊施設種別 軒数・客室数・収容人員】

	軒数(軒)	客室数(室)	収容人員(人)
ホテル・旅館	44	2,191	5,391
リゾートホテル	10	978	2,876
ビジネス・宿泊特化型ホテル	27	1,111	2,325
シティホテル	0	0	0
旅館	7	102	190
民宿	60	276	769
ペンション・貸別荘	53	279	763
ドミトリー・ゲストハウス	40	175	569
ウィークリーマンション	13	104	286
団体経営施設	3	17	220
ユースホステル	1	10	40
合計	214	3,052	8,038

出典：平成26年宿泊施設実態調査結果 沖縄県

④宮古島の産業構造

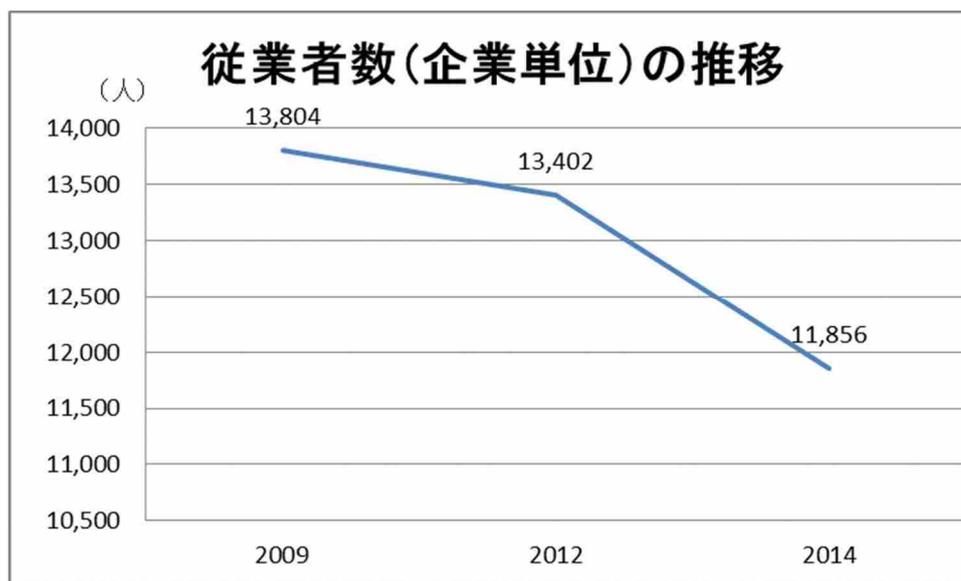
宮古島の産業構造を 2009 年データから見ると、企業数・従業者ともに減少している。



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

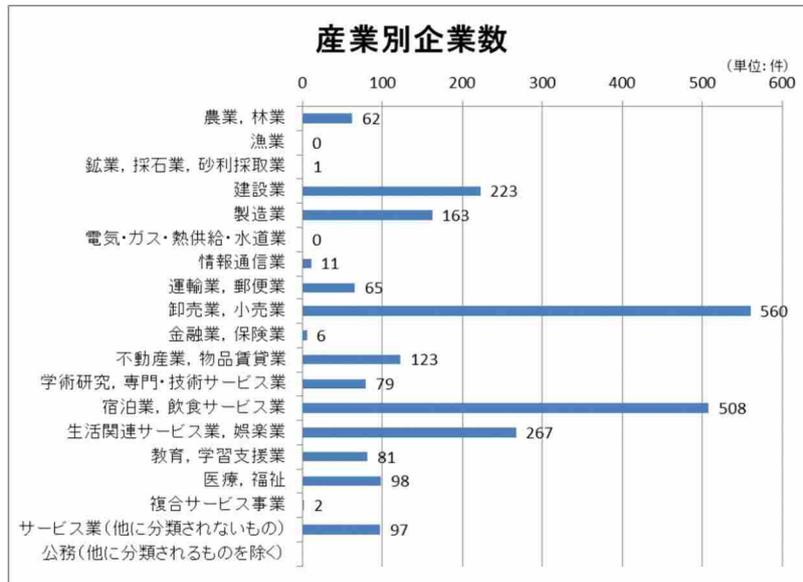
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

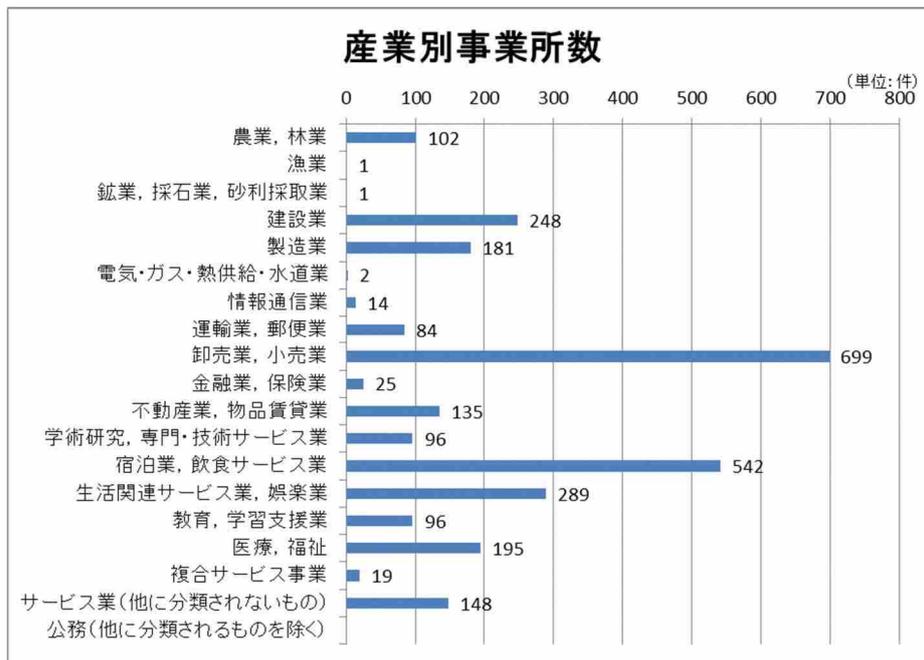
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

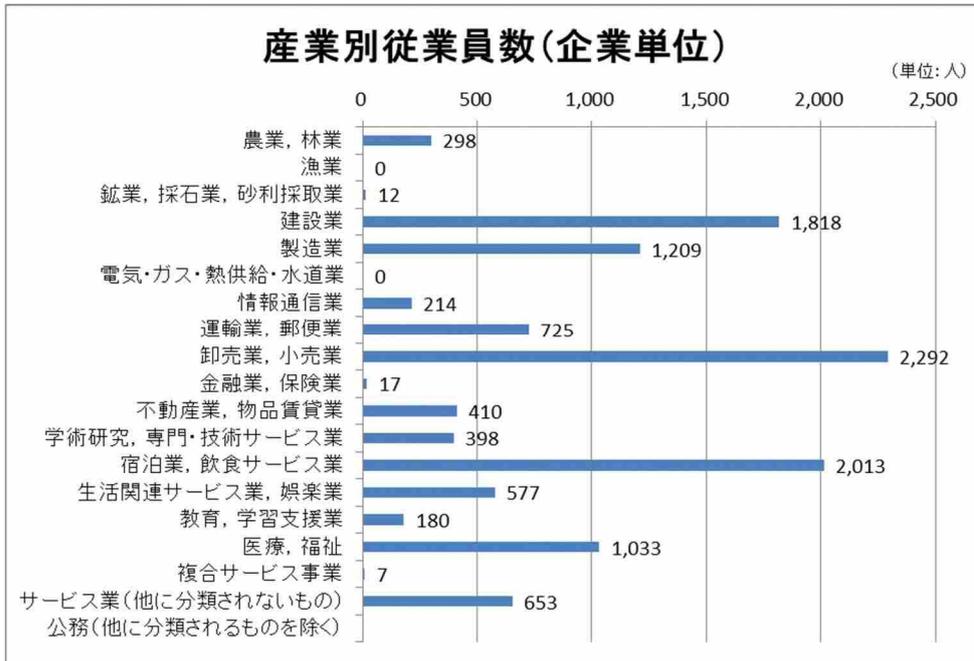
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

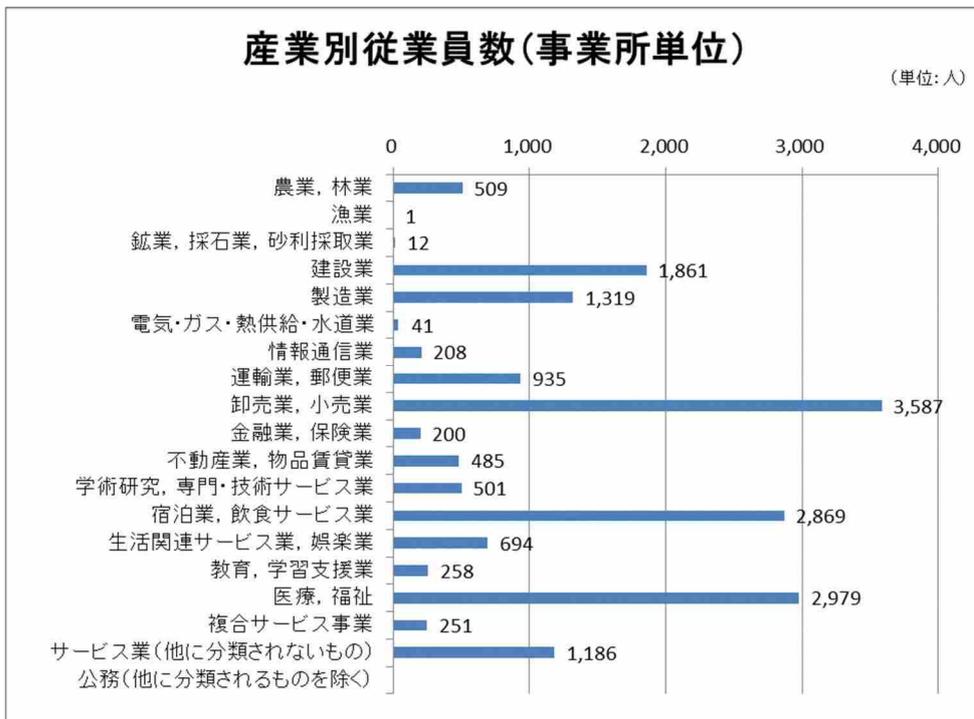
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

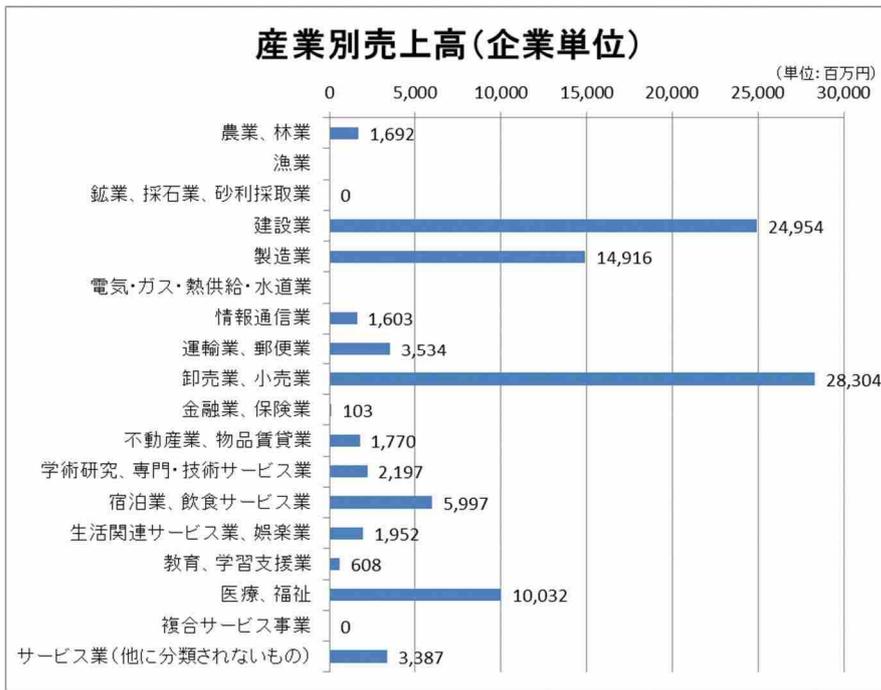
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

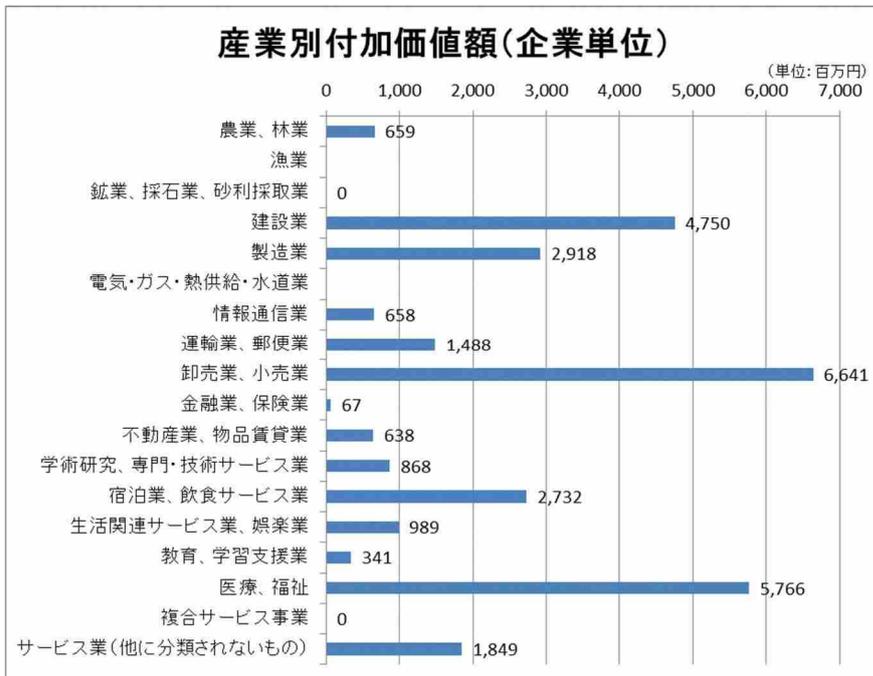
総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」



出典：リーサス

総務省「経済センサスー基礎調査」

総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサスー活動調査」

2) 宮古島の高等学校・中学校の現状

①宮古島の高等学校の現状

ア.市内に立地する高等学校と設置学科

高等学校名	設置学科
沖縄県立宮古高等学校	普通課 理数科
沖縄県立宮古総合実業高校	海洋科学科 生物生産科 食と環境科 商業科
沖縄県立宮古工業高等学校	自動車機械システム科 電気情報科 生活情報科
沖縄県立伊良部高等学校	普通科

イ.高等学校卒業後の進路の状況

平成 27 年 5 月 1 日現在

区分		合計	宮古高校	伊良部高校	宮古工業 高校	宮古総合 実業高校
卒業者総数	計	524	267	32	76	149
	男	268	124	17	56	71
	女	256	143	15	20	78
大学・短期大学 等進学者	計	207	164	4	16	23
	男	105	78	2	13	12
	女	102	86	2	3	11
専修学校（専門 課程等）進学者	計	163	67	16	17	63
	男	73	29	7	11	26
	女	90	38	9	6	37
専修学校（一般 課程等）入学者	計	22	20	2	-	-
	男	10	8	2	-	-
	女	12	12	-	-	-
公共職業能力開 発施設等入学者	計	5	-	1	3	1
	男	5	-	1	3	1
	女	-	-	-	-	-
就職者	計	105	10	9	37	49
	男	67	7	5	28	27
	女	38	3	4	9	22
一般的な仕事に 就いた者	計	1	1	-	-	-
	男	-	-	-	-	-
	女	1	1	-	-	-
上記以外の者	計	21	5	-	3	13
	男	8	2	-	1	5
	女	13	3	-	2	8
大学等進学率（%）		39.5%	61.4%	12.5%	21.1%	15.4%
就職率（%）		20.2%	4.1%	28.1%	48.7%	32.9%

資料：平成 27 年度版「統計みやこじま」

②宮古島の高等学校卒業者の進学・就職

宮古島の高等学校卒業者の進学・就職の状況は、大学学部進学者、短期大学本科進学者、専門学校（専門課程）進学者、就職者ともに増減があるものの、大きな変動は無く、それぞれ横ばいである。

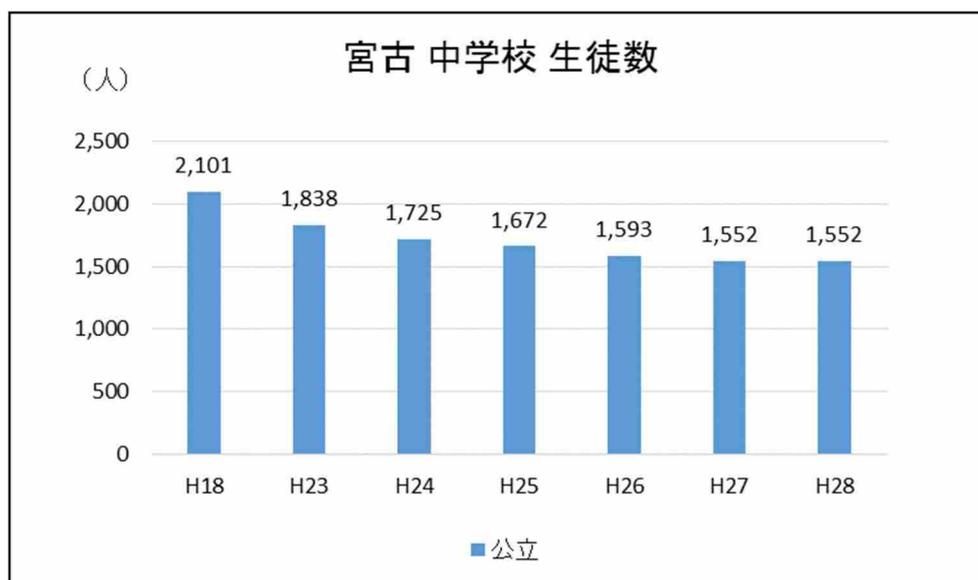
※本グラフでは、高等学校専攻科や大学・短期大学の別科、通信制の大学・短期大学等は含めない。



資料：沖縄県学校基礎調査より作成

③宮古島の中学校生徒数の推移

宮古島内の中学校はすべて公立である。生徒数は H18 以降減少傾向にあり、現在は 1,500 人台となっている。



資料：宮古島市教育ビジョンより作成

④宮古島の小・中学校統廃合等の状況

児童・生徒の減少に伴い、各学年単学級の小規模校や複式学級のある過小規模校が増加するなか、教育課程の一層の充実を図り、教育目標を達成するための教育目標を達成するための教育条件の整備を推進するために、「宮古島市立学校規模適正化基本方針」に基づき、小中学校の統廃合の検討を進めている。

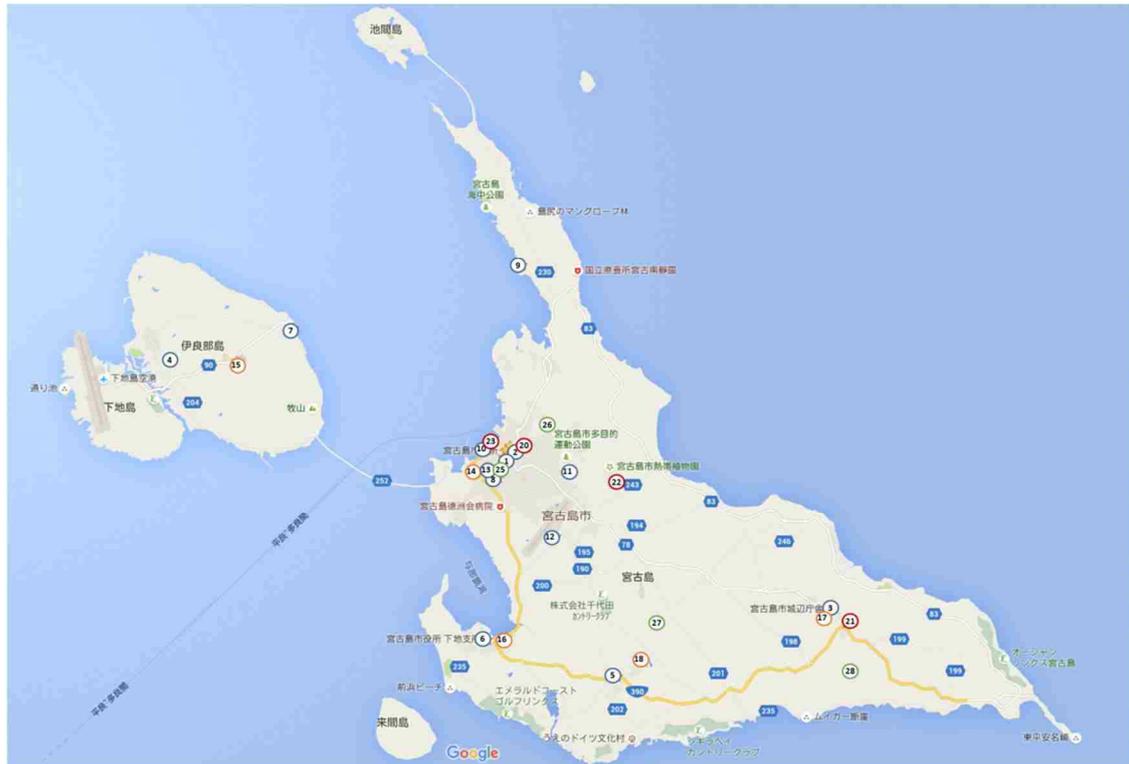
年度	統合校	所在地	廃止校	所在地	現在の状況
平成 23 年度 (2011 年度)	宮島小学校	宮古島市平良島尻 1393	大神小学校	宮古島市平良字大神 130	解体
平成 23 年度 (2011 年度)	狩俣中学校	宮古島市平良狩俣 4337	大神中学校	宮古島市平良字大神 130	解体
平成 26 年度 (2014 年度)	下地中学校	宮古島市下地洲鎌 250	来間中学校	宮古島市下地字来間 1 番地	来間小学校
平成 27 年度 (2015 年度)	鏡原小学校	宮古島市平良下里 3107-2	宮原小学校	宮古島市平良字東仲宗根添 2928 番地	
平成 28 年度 (2016 年度)			福嶺中学校	宮古島市城辺新城 634	※休校

3) 校地・校舎の立地場所の可能性整理

①宮古島市の主な公共施設の立地

高等教育機関の設置可能性を検討するに当たっては、市内にある公共施設についても有効利用の対象として検討する必要がある。宮古島市の主な公共施設の配置は以下のようになっている。

■宮古島市の主な公共施設の立地



庁舎	1	平良庁舎	宮古島市平良字西里 186 番地
	2	平良第二庁舎	宮古島市平良字西里 187 番地
	3	城辺庁舎	宮古島市城辺字福里 600 番地 1
	4	伊良部庁舎	宮古島市伊良部字長浜 1296 番地
	5	上野庁舎	宮古島市上野字上野 395 番地 1
	6	下地庁舎	宮古島市下地字上地 472 番地 39
公民館	14	宮古島市中央公民館	宮古島市平良字下里 315
	15	伊良部公民館	宮古島市伊良部字前里添 1056-1
	16	下地公民館	宮古島市下地字上地 628-1
	17	城辺改善センター	宮古島市城辺字福里 579-2
	18	上野改善センター	宮古島市上野字野原 708-1
図書館・文化施設	2	市立図書館	宮古島市平良字西里 187
	20	市立図書館北分館	宮古島市平良字東仲宗根 42
	21	城辺図書館	宮古島市城辺字福里 377-1
	22	宮古島市総合博物館	宮古島市平良字東仲宗根添 1166-287

	23	マティダ市民劇場	宮古島市平良字下里 108-12
小学校	1	平良第一小学校	宮古島市平良下里 1141
	2	北小学校	宮古島市平良西里 217
	3	南小学校	宮古島市平良下里 1068
	4	東小学校	宮古島市平良東仲宗根 698
	5	久松小学校	宮古島市平良久貝 933
	6	鏡原小学校	宮古島市平良下里 3107-2
※廃校(平成27年度)	7	宮原小学校	宮古島市平良東仲宗根添 2928
	8	西辺小学校	宮古島市平良西原 1081
	9	狩俣小学校	宮古島市平良狩俣 1242
※休校(H29 予定)	10	宮島小学校	宮古島市平良島尻 1393
	11	池間小学校	宮古島市平良池間 903
	12	西城小学校	宮古島市城辺西里添 1048
	13	城辺小学校	宮古島市城辺福里 878
	14	福嶺小学校	宮古島市城辺新城 448
	15	砂川小学校	宮古島市城辺砂川 605
	16	下地小学校	宮古島市下地洲鎌 305
	17	来間小学校	宮古島市下地来間 1
	18	上野小学校	宮古島市上野野原 734-2
	19	佐良浜小学校	宮古島市伊良部前里添 717
	20	伊良部小学校	宮古島市伊良部長浜 1401
中学校	1	平良中学校	宮古島市平良西里 724
	2	北中学校	宮古島市平良西仲宗根 500
	3	久松中学校	宮古島市平良久貝 932
	4	鏡原中学校	宮古島市平良下里 3107-3
	5	西辺中学校	宮古島市平良西原 1138
	6	狩俣中学校	宮古島市平良狩俣 4337
	7	池間中学校	宮古島市平良池間 903
	8	西城中学校	宮古島市城辺西里添 1080
	9	城辺中学校	宮古島市城辺福里 616
※休校(平成28年度)	10	福嶺中学校	宮古島市城辺新城 634
	11	砂川中学校	宮古島市城辺砂川 599
	12	下地中学校	宮古島市下地洲鎌 250
※廃校(平成26年度)	13	来間中学校	宮古島市下地来間 1
	14	上野中学校	宮古島市上野新里 356-1
	15	佐良浜中学校	宮古島市伊良部池間添 1720
	16	伊良部中学校	宮古島市伊良部国仲 418

②既存施設の活用の検討

宮古島市内に立地する廃校や休校（予定も含む）となっている学校、移転が予定されている施設等を有効利用し、高等教育機関の校舎として利用することが考えられる。

具体的には「宮原小学校」「宮島小学校」「福嶺中学校」「宮古島市総合博物館」の4施設を候補地として現地確認を行った。

- ア. 宮原小学校
- イ. 宮島小学校
- ウ. 福嶺中学校
- エ. 宮古島市総合博物館

ア. 宮原小学校

【位置図】

〒906-0011

沖縄県宮古島市平良東仲宗根添 2928



2015年4月に鏡原小学校へ統合。現在は休校となっており、現状では平成29年度末に廃校となる。跡地利用については具体的な計画はまだない。

統廃合が決まってからは施設の補修等が行われていない。コンクリートの剥離が多少あるものの、補修やリフォームを行うことで利用可能である。

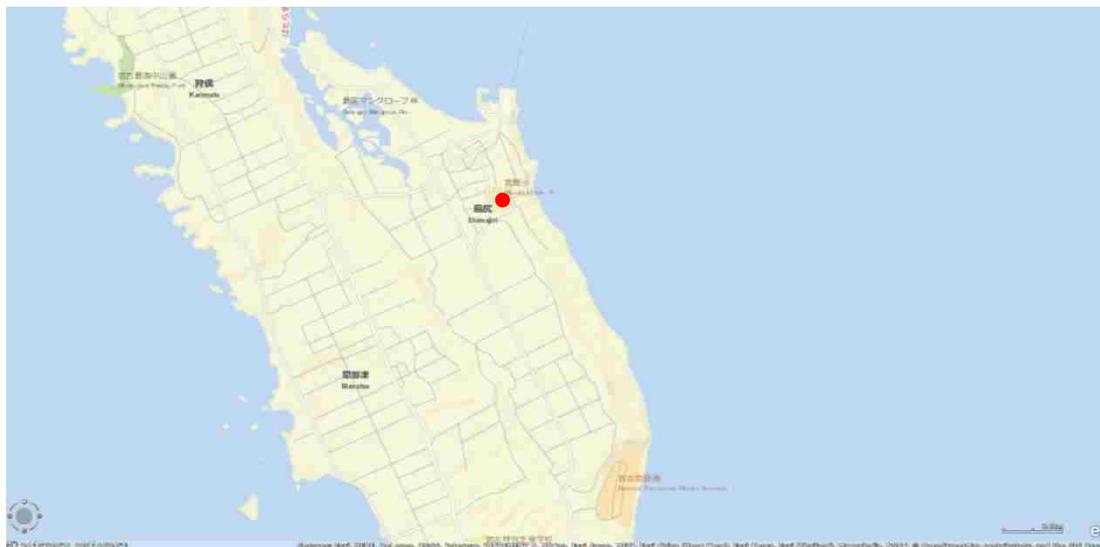


イ. 宮島小学校

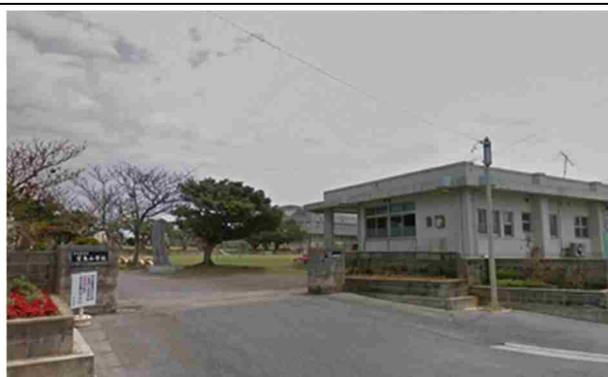
【位置図】

〒906-0003

沖縄県宮古島市平良島尻 1393



平成 29 年度には休校となる見通しである。3 年間休校が続くと廃校となる。
校舎は 15 年、体育館は 10 年程度しか使用していないため、廃校になった場合には利用できる可能性がある。

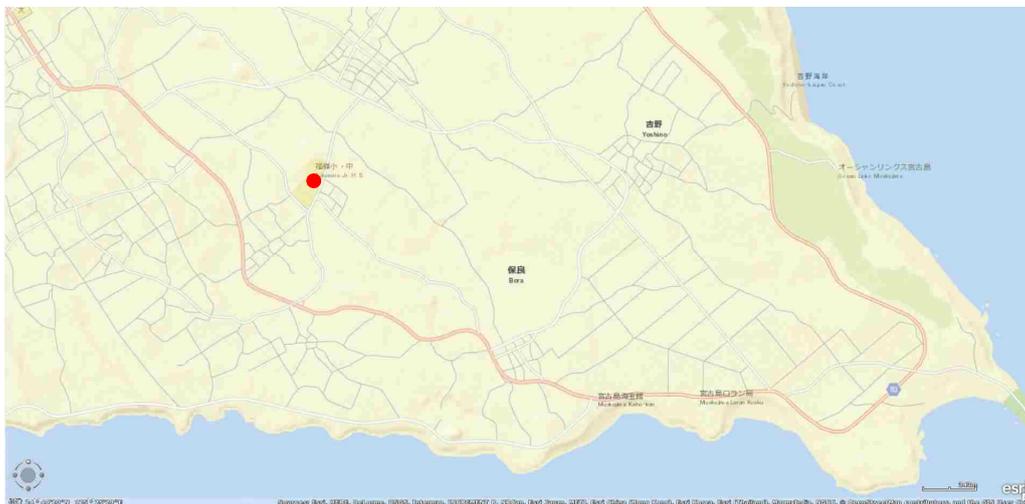


ウ. 福嶺中学校

【位置図】

〒906-0102

沖縄県宮古島市城辺新城 634



2016年4月から休校となっている。

校舎は15年、体育館は10年程度しか使用していないため、廃校になった場合には利用できる可能性がある。2021年までに城辺地区4中学校を1校に統廃合する計画を進めており、廃校となる可能性が高い。

校舎・体育館ともに新しく、リフォームを行うことで十分に活用できる施設である。



エ. 宮古島市総合博物館

【位置図】

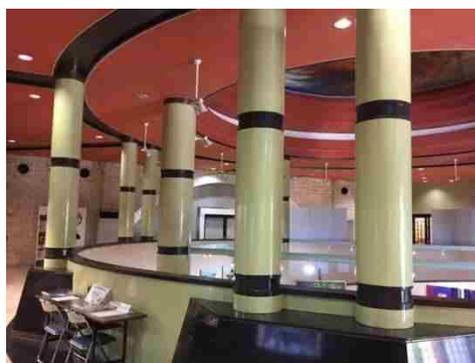
〒906-0011

沖縄県宮古島市平良東仲宗根添 1166-287



現在の博物館は閉館し、新たな場所で平成 34 年の開館を目指し検討を行っているところである。移転場所など具体的なことは未だ決まっていない。現状の博物館の建物は解体する方向で話が進められている。

高等教育機関設置のタイミングにより跡地利用が可能である。



③校舎を新築する際の建設費の事例

校舎新築に係る建設費用の県内事例（高等学校）

高等学校の事例ではあるが、 m^2 当たりの文系の高等教育機関を建設する建築費は、ほぼ類似していると考えられる。、 $2,000 \text{ m}^2$ の校舎を新築する場合に係る建築費は5億円程度と見込まれる。

延床面積 $2,165.5 \text{ m}^2$

1. 設計費 43,500,000
2. 建築工事 345,100,000
3. 電気工事 50,500,000
4. 機械工事 25,430,000
5. 設計監理 18,000,000

合計 482,530,000 円也 → $223,000 \text{ 円}/\text{m}^2$

1 坪 $\div 3.3025 \text{ m}^2$ で計算すると、 約 736,000 円/坪

4) 他地域事例の調査

宮古島市への高等教育機関設置の可能性を探るため、他の地域で高等教育機関を設立・誘致した事例や、現在高等教育機関の設置を検討している事例を調査し取りまとめを行う。

昨年、全国の市町村で策定された総合戦略に基づき、いくつかの自治体にて若年者の人口流出へ歯止めをかける施策の一つとして高等教育機関の設置が検討されている。

また、宮古島市と同様に離島での高等教育機関の設置や可能性調査を行っている事例として、「新潟県佐渡市 伝統文化と環境福祉の専門学校」「兵庫県南あわじ市 吉備国際大学」「鹿児島県西之表市」を取りまとめた。

反対に、高等教育機関の誘致を行ったものの、撤退や閉校となった事例もすでに存在しており、実際の学校運営の間のギャップも整理する。

【他地域事例調査の視点】

- ・ 人口減少への歯止めとしての高等教育機関の設置である
- ・ まちづくりと連携した高等教育機関の誘致の設置である
- ・ 地方自治体による高等教育機関の設置である

【他地域の事例】

学校名：伝統文化と環境福祉の専門学校
所在地：新潟県佐渡市千種丙 202 番地 1
種別：専門学校
運営母体：学校法人 新潟総合学院
設置学科：伝統建築学科、自然環境保全学科（野生動物調査コース/環境再生コース/環境ビジネス・公務員コース）、陶芸デザイン学科、竹芸デザイン学科、介護福祉学科
伝統文化継承のため佐渡初の専門学校を誘致。SNG グループが経営する「伝統文化と環境福祉の専門学校」が開設された。 市では伝統文化と環境福祉の専門学校に通う学生向けの奨学生を募集するなどして支援を行っている。 開校当初は観光などの科もあったが廃止となり、初年度定員 110 人に対し、現在は定員 80 人となっている。

兵庫県南あわじ市
大学：吉備国際大学 分野：農学 2013 年に開校。定員は 60 名とし、10 億円の経済効果と試算されている。 市報では市民公開講座の情報などを掲載し、地域交流・活性化も図っている。

鹿児島県西之表市（人口減少への歯止めとしての高等教育機関）
「高等教育機関を活用した地域活性化に関する研究」 平成 28 年 3 月 「西之表市高等教育機関の設置可能性調査」 平成 28 年 3 月 「西之表市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた高等教育機関の活用に向けた設置可能性の検討を行っている。 検討会による審議により、公立の短期大学の設置と方向付け、短期大学の規模、教育課程、整備計画、整備費、経営収支、スケジュール等の検討を行っている。

公立学校法人名桜大学（地方自治体が設置する高等教育機関）
沖縄県北部への高等教育研究機関設置を強く求める住民の要請により、沖縄県、名護市など周辺自治体が拠出した資金で設立される。2010 年 3 月 31 日まで学校法人名護総合学園が運営する公設民営方式による私立大学だった。現在は名護市と県北部の町村が設立した一部事務組合である北部広域市町村圏事務組合が運営法人である公立大学法人を設置する形を取っている。 志願者数は 2005 年以降減少傾向が続いていたが、2010 年 4 月以降公立大学への移行に伴い増加に転じた。

北海道根室市（人口減少への歯止めとしての高等教育機関）

根室市の人口は、平成 22 年 3 月末に 30,000 人を割り年間約 500 人ペースで人口流出が続いている。その大部分を占めるのが、札幌を中心とした都市部へ進学先や就職先を求める高卒者で、このことは地域経済の縮小やコミュニティの維持に甚大な影響を与えている。

市内には、専門学校のような高等教育機関がないため、進学を望む際には、都市部へ行かざるを得ない。専門学校等の新設を望む声は一部にあるが少子高齢化が進展する中で専門学校誘致調査を行っている。

沖縄県石垣市（人口減少への歯止めとしての高等教育機関）

石垣市教育委員会が設置した高等教育機関等誘致可能性調査事業検討委員会は、高等教育機関の設置が期待される分野として「観光・エンターテインメント」「医療・理学療法・介護」「環境（エネルギー）」「国際科」の 4 項目を挙げている。

宮城県気仙沼市（人口減少への歯止めとしての高等教育機関）

市の震災復興計画重点事業として調査計画が行われている。気仙沼市内や近傍に高等教育機関が少ないため、進学を理由とする人口流出が避けられない状況にある。地元の若者が地元で働き、地域を担う人材として育っていくこと、また、一旦市外で高等教育を受けたものが、将来帰郷し地元で働くことは地域産業の再興とまちの活力を維持していく上で重要であると考え、学部・学科等の誘致並びに産業振興の検討が行われている。

東京都足立区（まちづくりと連携した高等教育機関の誘致）

大学：東京電機大学、東京未来大学、帝京科学大学、東京藝術大学、放送大学

分野：工学、教育、生命環境、医療福祉、芸術、その他（放送大学など、多岐にわたる）

2000 年以降、千住地域の小中学校の統廃合が進んだことにより、廃校となった学校の跡地の活用に悩んでいた。そこで大学誘致による学校跡地の活用、また、キャンパスの設立を行うことによって地域との連携を図り活性化を見込めるのではないかと考え、行政主導で積極的な大学誘致を行い、マンションの増加や地価の上昇など経済成長が続いている。

4 つの大学を誘致したことにより、1 万人の学生が集まる街となった。

大分県別府市（まちづくりと連携した高等教育機関の誘致）

大学：立命館アジア太平洋大学（APU）

分野：アジア太平洋学、国際マネジメント

学校法人立命館が経営し、留学生を多く受け入れる立命館アジア太平洋大学（APU）では地域での国際交流活動や、経済効果に多く貢献。大分県別府市が開学 10 周年の際にまとめた「大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学（APU）開学 10 周年を迎えて～」には細やかな分析も行われている。開学 15 周年を迎えた際は、東洋経済に大学の記事が掲載されている。

新潟県上越市（人口減少への歯止めとしての高等教育機関）

上越地域が抱える人口減少や若者流出という現状下において、大学立地等への期待がある一方、大学等（高等教育機関）の経営環境は極めて厳しい状況にあることを踏まえ、高等教育機関の立地可能性について調査研究を行っている。

その結果、上越市に新たな高等教育機関を設置する上では、財源の確保や少子化の進行など厳しい条件や課題がありながらも、多様なシナリオの可能性を提示。

滋賀県（まちづくりと連携した高等教育機関の誘致）

・大津市

大学：龍谷大学 瀬田キャンパス

分野：理工学

・草津市

大学：立命館大学

分野：理工学、経済学

・長浜市

大学：長浜バイオ大学

分野：環境

県が率先して大学の誘致を行った。龍谷大学の瀬田キャンパス開設の支援を皮切りに、現在は 10 大学 3 短大が集まる。産学連携を図り、理工学部を誘致した。

現在では様々な専門的な教育を受けられる大学が集まり、1 万人の学生とその教職員による大きな経済効果を生んでいる。

【撤退・閉校となった事例】

埼玉県久喜市（撤退）

大学：東京理科大学

分野：理学、薬学、経営学

1993年に埼玉県久喜市に開設されたが、立地が悪く、生徒が集まらないとの理由から、2016年に全面撤退を表明した。

市は土地の確保や補助金を40億円かけて誘致を行っていた。

（2012年6月19日 読売新聞より引用）

東京理科大学が、久喜キャンパス（埼玉県久喜市下清久）にある経営学部について、2016年度から2～4年生を神楽坂キャンパス（東京都新宿区）に移す方針を決めたことが18日、同大学や市への取材で分かった。

久喜キャンパスに現在約1,200人いる学生は大きく減ることになる。久喜市は大学側に方針の撤回を求めているが、翻意は困難とみられ、市は今後、空洞化する同キャンパスを巡り、大学側と活用策などを協議していくことになりそうだ。

市などによると、久喜キャンパスは1993年に開設し、経営学部の1～4年生が通う。市は誘致にあたり、用地取得や校舎建設の補助金30億円を拠出し、周辺道路を約10億円かけて整備するなど、支援してきた。高等教育機関立地による市のイメージアップや、若い学生らが訪れることによる地域活性化、街づくりでの連携などが期待されていた。しかし、少子化の影響もあり、経営学部の受験者数は徐々に減少。大学側は同学部の魅力を高めるため、神楽坂キャンパスに移すことにした。4学部9学科が、来春開設する東京都葛飾区の新キャンパスに移って、空きができることになっている。都心に立地することで、教育や就職などの面で、より充実した態勢がとれるという。

市によると、大学側から初めて移転の申し出があったのは、昨年7月。当初は、学部ごとの全面移転だった。市はその後、大学側と5回ほど協議を行い、3、4年生のみの移転や、新たな学部・学科の創設、付属中学・高校の設立など代替案も挙げながら見直しを求めてきた。

しかし大学側は今年13日、「理事会での決定」として、2～4年生移転の方針を市に電話で伝えてきた。1年生240人の定員を300人に拡大するという新たな提案はあったが、約13万7400平方メートルに及ぶ広大な敷地の活用方法は、まったくの未定だ。

「市も補助金などで積極的に支援を行ってきた。移転は考え直してほしい」と、市の保坂弘総務部長。同大学広報課は「決定は変わらない。施設の活用については、これからじっくりと検討していきたい」としている。

※跡地活用計画策定

東京理科大学は全面移転にあたり、久喜キャンパス(136,507.4 m²)の約4割の土地と、その土地に立地する建物を久喜市に無償譲渡した。

このため、久喜市では東京理科大学久喜キャンパス跡地(以下「理科大跡地」という。)について、地域住民のために早期に有効活用を図ることを目的として、理科大跡地の土地及び建物についての基本的な全体の活用計画を策定した。

本活用計画の策定にあたっては、市民アイデア募集やパブリックコメント及び市議会の議論等を踏まえるとともに、久喜市を取り巻く様々な状況等を勘案して策定した。

東京理科大学経営学部久喜キャンパスは、合併前の久喜市において高等教育機関の充実のために積極的な誘致を図ったものであり、そうした市の教育環境、文化環境の向上への考え方に対する地域住民の理解と協力によって新設されたものであることを考慮する必要がある。

理科大跡地の活用計画

- ①学校給食センター建設用地の確保
- ②来場者のための駐車場確保
- ③久喜西児童館・子育て支援センターの新設配置
- ④教育センターの新設配置
- ⑤市民ギャラリーの新設配置
- ⑥こども図書館の新設配置
- ⑦教育委員会事務局の移転
- ⑧生涯学習センターの新設配置

愛知県新城市（閉校）

大学：愛知新城大谷大学

分野：介護、福祉

合併前の旧新城市が誘致を行い開校に至ったが、生徒が集まらないことと、経営母体の尾張学園の経営悪化により 21 年度には募集が停止され、在校生の卒業後を見送った後、閉校。

誘致の際は公私協力方式を取り 21 億円をかけていた。

三重県名張市（撤退）

大学：皇學館大學名張キャンパス

分野：福祉

地元の要請により名張に皇學館大學が進出。県から 22 億円、地元名張市から 7 億円と土地の提供を受けている公私協力方式大学。開設当初は約 5 倍の志願者を集めていたが 3 年目から志願者の減少。定員減等を行ってきたが、それでも定員割れをする状況となってきた。

法人は、毎年 3 億円近い赤字を計上している名張キャンパスが収支上重荷になってきたことと学生確保の展望が開けないことから閉鎖を決定。これに地元からの反発が起き「大きな負担をしているのに勝手に閉鎖するのは約束違反だ」といった声が議会からも上がる。大学側は、議会の全員協議会に出席、収支状況など資料を提示して理解を求めた。その上で、大学誘致のために名張市が発行した市債の残高 6.6 億円を和解金として返還すること。さらに提供を受けた土地を市に返還し、数億円に上ると見られる建物の撤去費用も大学が負担することで了解を得た。

三重県松阪市（閉校）

大学：三重中京大学

分野：法律、経済、栄養学、教育

三重中京大学は、地元の要請を受け三重県松阪市に「松阪大学」として設立されたのは、82 年。県と市から合わせて 10 億円以上の支援を受けてスタートした公私協力方式大学の先駆けである。18 歳人口急増期には全国から志願者が集まり、一時は 2000 人を超える学生を抱えていたが、90 年代に入ると志願者の減少が始まる。05 年には校名を現在の「三重中京大」に変更したが、歯止めがかからず定員割れの状況が続いていた。

【撤退や閉校となった事例の問題点】

- ・ 志願者が減少し、定員確保が困難となった例が多い
- ・ 人口減少や、利便性確保から、高等教育機関の立地が都市部へ回帰している
- ・ 自治体とのビジョンの共有がなされていない

(2) 高等教育機関の設置に関する立地条件、規模等の整理

高等教育機関の規模等については、法によりそれぞれの最低限必要な規模が定められている。その基準を整理し、想定する高等教育機関の規模等を整理する。

1) 高等教育機関の設置基準の整理

高等教育機関については、学校教育法や設置基準により、下回ってはならない校地、校舎、教員数等が専門分野毎に学生定員に応じて定められている。それらを高等教育機関ごとに整理し、法的に必要な規模（設置に必要な最低ライン）を算定する。

【関連する法案】

	整理する法案・設置基準
大学院	学校教育法、大学院設置基準
大学	学校教育法、大学設置基準
短期大学	学校教育法、短期大学設置基準
専門学校	学校教育法、専修学校設置基準

(1) 大学院の設置基準

大学院設置基準は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）その他の規定に基づき、大学院を設置するのに必要な最低の基準を定めた文部省（現在の文部科学省）の省令である。

日本では、大学の学部課程の上に設けられ、学部課程を卒業した者、およびこれと同等以上の学力を有すると認められた者を対象に設置されるものであるため、大学院のみの設置を検討することは現実的ではなく、通常は大学の設置後に検討するものである。

①大学院の設置目的

大学は学校教育法（第一条）上の「大学」に位置づけられて、さらに、学校教育法（第 97 条）において、「大学には、大学院をおくことができる。」とされている。

②大学院の規模

大学院は大学に置くため、具体的な規模の規定はない。

③教員組織

大学院には、その教育研究上の目的を達成するため、研究科及び専攻の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員を置くものとされている。

④収容定員

収容定員は、教員組織及び施設設備その他の教育研究上の諸条件を総合的に考慮し、課程の区分に応じ専攻を単位として研究科ごとに定められている。

(2) 大学の設置基準

大学設置基準は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）その他の規定に基づき、大学を設置するのに必要な最低の基準を定めた文部省（現在の文部科学省）の省令である。

①大学の設置目的

大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定めるものとされている。

②大学の規模

大学の設置に関して、大学設置基準（昭和三十一年十月二十二日文部省令第二十八号）により、下回ってはならない必要な最低の基準を定めている。

●教職員

大学設置基準 第三章 教職員において、以下のように定められている。

・教員数

学部の種類	一学科で組織する場合の専任教員数		二以上の学科で組織する場合の一学科の収容定員並びに専任教員数	
	収容定員	専任教員数	収容定員	専任教員数
文学関係	320-600	10	200-400	6
教育学・保育学関係	320-600	10	200-400	6
法学関係	400-800	14	400-600	10
経済学関係	400-800	14	400-600	10
社会学・社会福祉学関係	400-800	14	400-600	10
理学関係	200-400	14	160-320	8
工学関係	200-400	14	160-320	8
農学関係	200-400	14	160-320	8
獣医学関係	300-600	28	240-480	16
薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの)	300-600	28	240-360	16
薬学関係(臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものを除く。)	200-400	14	160-240	8
家政関係	200-400	10	160-240	6
美術関係	200-400	10	160-240	6
音楽関係	200-400	10	160-240	6
体育関係	200-400	12	160-320	8
保健衛生学関係(看護学関係)	200-400	12	—	—
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	200-400	14	160-320	8

●校舎等施設

大学は、その組織及び規模に応じ、少なくとも次に掲げる専用の施設を備えた校舎を有するものとされている。

- ・学長室、会議室、事務室

- ・ 研究室、教室（講義室、演習室、実験・実習室等）
- ・ 図書館、医務室、学生自習室、学生控室
- ・ 研究室
- ・ 教室（学科又は課程に応じ、必要な種類と数を備える）
- ・ 情報処理及び語学の学習のための施設
- ・ 原則として体育館を備える。体育館以外のスポーツ施設
- ・ 講堂、寄宿舎、課外活動施設その他の厚生補導に関する施設
- ・ 運動場（原則として校舎と同一の敷地内又はその隣接地に設ける）

●校地面積

大学における校地の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）は、収容定員上の学生1人当たり10平方メートルとして算定した面積に附属病院建築面積を加えた面積とされている。

●学部の種類に応じ定める校舎の面積

※大学設置基準では、200人までの面積、400人までの面積、800人までの面積、801人以上の面積を定めているが、下記に200人までの校舎面積を記載する。

学部の種類	200人までの場合の面積（㎡）
文学関係	2,644
教育学・保育学関係	2,644
法学関係	2,644
経済学関係	2,644
社会学・社会福祉学関係	2,644
理学関係	4,628
工学関係	5,289
農学関係	5,024
獣医学関係	5,024
薬学関係	4,628
家政関係	3,966
美術関係	3,834
音楽関係	3,438
体育関係	3,438
保健衛生学関係(看護学関係)	3,966
保健衛生学関係(看護学関係を除く。)	4,628

(3) 短期大学の設置基準

① 短期大学の設置目的等

短期大学は学校教育法（第 1 条）上の学校（大学）に位置付けられており、学校教育法第 83 条に規定する大学の目的に代えて「深く専門～その修業年限を 2 年又は 3 年とする。」とすることができる（学校教育法第 108 条）。その設置者（設置主体）は、学校教育法（第 2 条）により地方公共団体となる。所轄（認可権者）は、学校教育法第 4 条により大学と同じ文部科学大臣となる。

② 短期大学の規模

短期大学の設置は短期大学設置基準により、下回ってはならない校地、校舎、教員数等が専門分野毎に学生定員に応じ定められている。

ア 教職員

i 教員数

専任教員数は、短期大学設置基準第 22 条によると専門 10 人（うち教授 3 人）、加算 3 人（うち教授 1 人）の 13 人（うち教授 4 人）となる。計画上は事例から 15 人程度の配置が必要となる。

ii 職員数

職員数については、数量上の定めはないが、短期大学設置基準第 34 条によると、大学事務を処理するため「専任の職員を置く適当な事務組織を設ける」とされている。計画上は事例から助手を含め 12 人程度は必要と考えられる。

イ 校地面積

校地面積は、短期大学設置基準第 30 条によると、学生一人当たり 10 m²である。運動場は短期大学設置基準第 27 条 2 により原則必要とされている。校地面積に含むことが可能であるが、定量的な定めは設けられていない。

ウ 校舎等施設

i 校舎

短期大学設置基準第 31 条により算定すると、下回ってはならない面積として入学定員 60 人の場合には 2,350 m²となる（この中には図書館を含む）。

また、短期大学設置基準第 28 条により、整備が必要となる施設として、学長室、会議室、事務室、教室（講義室、演習室、実験室、実習室等）、研究室、図書館、保健室が定められている。

ii 体育館

体育館は基準校舎面積に含まれない。短期大学設置基準第 28 条 5 項により原則必要とされているが、面積の定めはない。

iii なるべく整備が求められる施設

上記以外の施設として、なるべく整備が求められる施設としては、講堂、寄宿舍、課外運動施設等がある。

■学校教育法上の設置目的等

	短期大学	備考(根拠法令等)
所轄	文部科学大臣	学校教育法第4条 学校教育法第98条
学校の目的	深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。 2 前項に規定する目的をその目的とする大学は、第87条第1項の規定にかかわらず、その修業年限を2年又は3年とする。	学校教育法第108条

区分		短期大学	備考(根拠法令等)
学生定員		入学定員60人 (最小の規模を想定)	
教職員	教員	専任教員13人 (うち教授4人)	短期大学設置基準第22条 (基準教員数)
	職員	8人	短期大学設置基準第34条 定量的な基準はない(学校法人寄附行為認可の審査基準では、基準教員数×0.6)
校地		1,800 m ²	短期大学設置基準第30条
運動場		原則必要(但し、面積の定めはない)	短期大学設置基準第28条5項
校舎等施設	校舎面積	2,350 m ²	短期大学設置基準第31条
	体育館	原則必要(但し、面積の定めはない)	短期大学設置基準第28条5項
	講堂等	なるべく整備が求められる施設として、講堂、寄宿舍、課外運動施設等	短期大学設置基準第28条5項

(4) 専門学校専門課程の設置基準

① 専門学校の設置目的等

専修学校は、昭和 51 年に新しい学校制度として創設された。学校教育法の中で専修学校は、「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする学校であるとされ、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野でスペシャリストを育成している。

専修学校は、授業時数・教員数や施設・設備などの一定の基準（専修学校設置基準等）を満たしている場合に、所轄庁である都道府県知事の認可を受けて設置される。

② 専門学校の規模

専門学校の設置は専修学校設置基準により、下回ってはならない校地、校舎、教員数等が専門分野毎に学生定員に応じ定められている。

事項	専修学校設置基準
修業年限	1 年以上（法第 82 条の 2）
年間授業時間数	800 時間以上 夜間その他特別の時間に授業を行う場合、修業年限に応じて年間授業時数を減ずることができることとし、この場合には 1 年間に 450 時間以上とする（基準第 5 条）
収容定員	40 人以上（法第 82 条の 2）
同時に授業を行う生徒数	40 人以下を原則（基準第 6 条）
入学資格	高等課程：中学校卒業程度 専門課程：高等学校卒業程度 （法第 82 条の 3） 一般課程：特になし
授業科目	課程ごとにそれぞれの課程にふさわしい授業科目を開設する （基準第 8 条）
教員数	生徒定員 80 人までは最低 3 人 課程及び目的に応じる分野の区分ごとに生徒総定数に応じて増加。半数以上は専任（最低 3 人）（基準第 17 条）
校長の資格	教育に関する識見を有し、かつ、教育、学術又は文化に関する業務に従事した者（法第 82 条の 7）
教員の資格	大学、専修学校専門課程等の卒業・修了後、一定期間、学校・研究所等で教育、研究又は技術に関する業務に従事した者などでその担当する教育に関し、専門的な知識、技術、技能等を有する者（基準第 18 条～第 20 条）
位置及び環境	教育上及び保健衛生上適切なものであること（基準第 21 条）
校地	校舎等を保有するに必要な面積を備えること（基準第 22 条）
校舎等	生徒定員 40 人までの場合下記の面積以上 ○高等課程・専門課程 工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉関係：260 平方メートル 商業実務、服飾・家政、文化・教養関係：200 平方メートル

	<p>○一般課程：130 平方メートル</p> <p>生徒定員 40 人を超える場合 1 人につき 3.0 平方メートルから 2.3 平方メートル程度加算（基準第 24 条）</p> <p>※特別な事情があり、かつ、教育上支障がない場合には、基準面積を下回ることは可能。</p>
設置者	<p>国及び地方公共団体のほか、次の各号に該当する者</p> <p>1 専修学校経営のために必要な経済的基盤を有すること</p> <p>2 専修学校経営のために必要な知識又は経験を有すること</p> <p>3 社会的信望を有すること</p> <p>（法第 82 条の 5）</p>

(5) その他の検討事項

① 学科の学生定員について

教員数や校地・校舎等の規模は学生定員規模によって定められることになる。

学科を新規に設置する場合の定員規模は、スケールメリットの観点からすると大きい程良いとされるものの、学生確保の面や卒業後の就職、質の維持を考慮すると、学科として整備するに相応しい「適性規模」とすべきであり、一般的に次の 4 つの視点から合理的説明のつく規模で設定することになる。

- ・卒業後の進路として、学生定員規模に見合った十分な社会的人材ニーズ（主には就職先）があるかどうか
- ・学生定員規模に対応した学生確保の見通しがあるかどうか（マーケットリサーチが必要となり、具体的な入学者の確保の見通しに対するエビデンスが必要不可欠）
- ・学生定員規模に対応した教職員組織や教育・研究施設、設備等が用意されているかどうか。特に、理工系は実習室が、また医療看護系は実習先の確保が重要となる
- ・高等教育機関の運営の単位は学科単位で運営されることから、原則学科単位での収支の均衡が整備する上での前提条件となる

② 高等教育機関及び学科名称について

【高等教育機関の名称】

高等教育機関の名称は、設置者が設立の理念を踏まえ任意に決めることができるが、名称は公共公益性の観点からすると極めて重要なものである。公立として高等教育機関の名称を検討する場合には以下の点に留意することが必要と思われる。

- ・大学は主として 18 歳人口を対象としており、これら若者にアピールし、なおかつ高等教育機関として、時代を超えた普遍性を有する名称であることが重要である
- ・文化はその地域の歴史や産業等に根ざして発展するものであり、「地域」を抜きにしてはあり得ない。従って、大学の名称も設置場所が分かることが重要であるため、一般に名称に地域名を入れる場合が多い。大学が国際化すればするほど、日本のどこにある大学かということが重要になる
- ・既設の大学に類似の名称がないことが重要である。
- ・名称の中に専門分野を入れることは、その高等教育機関の特色を打ち出せる反面、将来の学科増設を考慮した場合、制約条件となることがある。なお、大学名称も設置認可申請上、審査の対象となる
- ・東京都市大学（旧名称武蔵工業大学）、はこだて未来大学（新設の公立大学）などは公募により大学名称を決定している

【学科名称】

平成 3 年度の設置基準の大綱化以降、様々な名称の学部学科が誕生してきたが、この名

称はカリキュラムを構成する「学問名称」であることが前提となる。

2) 経営面からの規模の検討

将来的に継続的な経営の安定化を図るため、どれくらいの学生の定員規模で経営ができるのか、検討が必要である。本調査で実施した高等教育機関設置者に対するアンケートでは、高等教育機関設置に最低限必要な学生数を聞いている。

学生数の最低基準について、設置している高等教育機関別に見ると、「10人以下」という特殊な場合もあるが、「20人台」から「70人台」に「専門学校専門課程」を運営している法人の回答が集中している。「100人以上」には、「大学院」や「大学」「短期大学」「専門学校専門課程」「専門学校高等課程」「専門学校一般課程」多くの高等教育機関設置者からの回答が得られている。

高等教育機関が設置された場合の進学希望者数など、現実的で継続可能な高等教育機関とする必要がある。

学生数の最低基準	運営する高等教育機関	回答数
10人以下	大学 大学院 短期大学	1
20人台	専門学校専門課程 専門学校高等課程	3
30人台	専門学校専門課程	2
40人台	専門学校専門課程 専門学校高等課程	10
50人台	専門学校専門課程	3
60人台	専門学校専門課程	4
70人台	専門学校専門課程	-
80人台	大学 短期大学 専門学校専門課程	6
90人台		-
100人以上	大学院 大学 短期大学 専門学校専門課程 専門学校高等課程 専門学校一般課程	38

(3) 高等教育機関の設置可能性に対するアンケート調査

宮古島市への高等教育機関設置可能性を検討するため、市内の高校1・2年生とその保護者、中学生3年生を対象としてアンケート調査を行い、どのような高等教育機関が求められているのかニーズを把握した。

また、高等教育機関の誘致の可能性を把握するため、全国の私立の高等教育機関に対して、宮古島市への設置可能性をアンケート調査を行った。

対 象	配布数	回収数	回収率
市内の高等学校に通う1・2年生の生徒	1,099	927	84.3%
市内の高等学校に通う1・2年生の保護者	1,099	529	48.2%
市内の中学校に通う3年生の生徒	548	395	72.1%
高等教育機関設置者（法人又は学校）	2,507	434	17.3%

1) 高校生対象アンケート調査

①目的

高校生の進学ニーズ、希望する職種等を把握し、高校生が求める高等教育機関の姿を明らかにするために宮古島市に立地する高等学校に在学している生徒に対してアンケート調査を行った。

②アンケート対象者

宮古島市内の高等学校に通う高校1年生(572名)・2年生(527名)を対象にアンケート調査を行った。高等学校ごとの詳細は以下のようになっている。

なお、アンケート期間が大学受験と重複する時期にあったことから、高校3年生へのアンケートは実施を控えた。

高等学校名	1年	2年	合計
沖縄県立宮古高等学校	281	282	563
沖縄県立宮古総合実業高等学校	188	159	347
沖縄県立宮古工業高等学校	78	61	139
伊良部高等学校	25	25	50
合計	572	527	1,099

③回収数、回収率

各学校の回答については、「沖縄県立宮古高校」が429人(回収率76.2%)、「沖縄県立宮古総合実業高校」が347人(回収率92.5%)、「沖縄県立宮古工業高校」が127人(回収率91.4%)、「沖縄県立伊良部高等学校」が50人(回収率100.0%)となっている。

全体の回収率は84.3%と高い回収率であった。

配布数：1,099

回収数：927

回収率：84.3%

	配布数	回答者数	回収率
沖縄県立宮古高校	563	429	76.2%
沖縄県立宮古総合実業高校	347	321	92.5%
沖縄県立宮古工業高校	139	127	91.4%
沖縄県立伊良部高等学校	50	50	100.0%
合計	1,099	927	84.3%

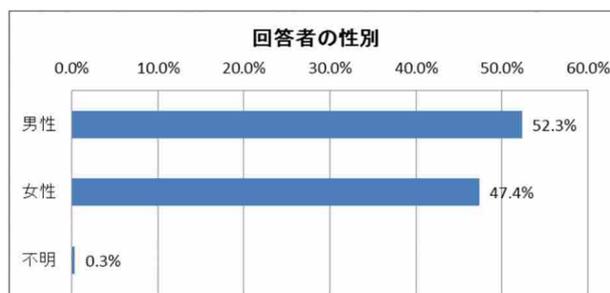
※配布回収方法：高等学校を通し、各クラスの担任に配布・回収を依頼、郵送による回収を行った。

問1. 回答者の属性

①性別

回答のあった927名の生徒のうち、男性が485人（52.3%）、女性が439人（47.2%）となっており、男性が46人多くなっている。

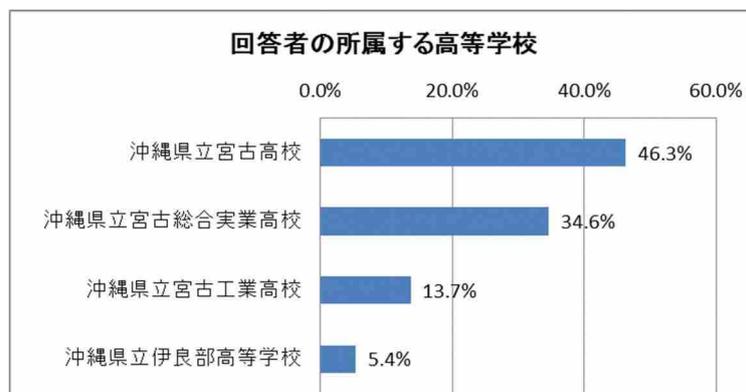
(n=927)		
	回答者数	割合
男性	485	52.3%
女性	439	47.4%
不明	3	0.3%
合計	927	100.0%



②回答者の所属する高等学校

回答者の通っている学校の内訳は、「沖縄県立宮古高校」が429人（46.3%）、「沖縄県立宮古総合実業高校」が321人（34.6%）、「沖縄県立宮古工業高校」が127人（13.3%）、「沖縄県立伊良部高等学校」が50人（5.4%）であった。生徒数の多い高等学校が回答者数の多くなっている。

(n=927)		
	回答者数	割合
沖縄県立宮古高校	429	46.3%
沖縄県立宮古総合実業高校	321	34.6%
沖縄県立宮古工業高校	127	13.7%
沖縄県立伊良部高等学校	50	5.4%
合計	927	100.0%

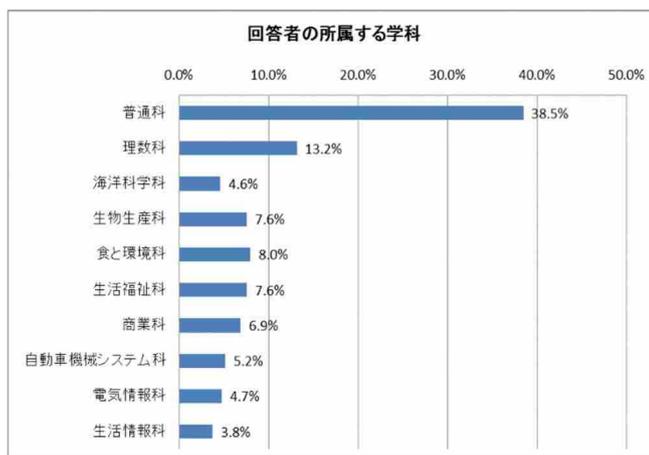


③回答者の所属する学科

回答者の所属する学科は、「普通科」が 357 人（38.5%）と最も多く、次いで「理数科」122 人（13.2%）となった。各学科の在籍数がそのまま反映されたかたちとなっている。

(n=927)

	回答者数	割合
普通科	357	38.5%
理数科	122	13.2%
海洋科学科	43	4.6%
生物生産科	70	7.6%
食と環境科	74	8.0%
生活福祉科	70	7.6%
商業科	64	6.9%
自動車機械システム科	48	5.2%
電気情報科	44	4.7%
生活情報科	35	3.8%
合計	927	100.0%

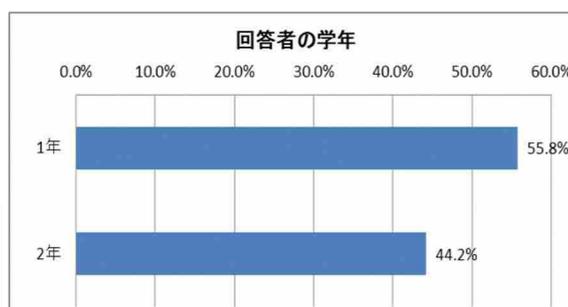


④回答者の学年

アンケートの回答者は、「1年生」が 517 人（55.8%）、「2年生」が 410 人（44.2%）となっており、「1年生」の回答が多くなっている。

(n=927)

	回答者数	割合
1年	517	55.8%
2年	410	44.2%
合計	927	100.0%

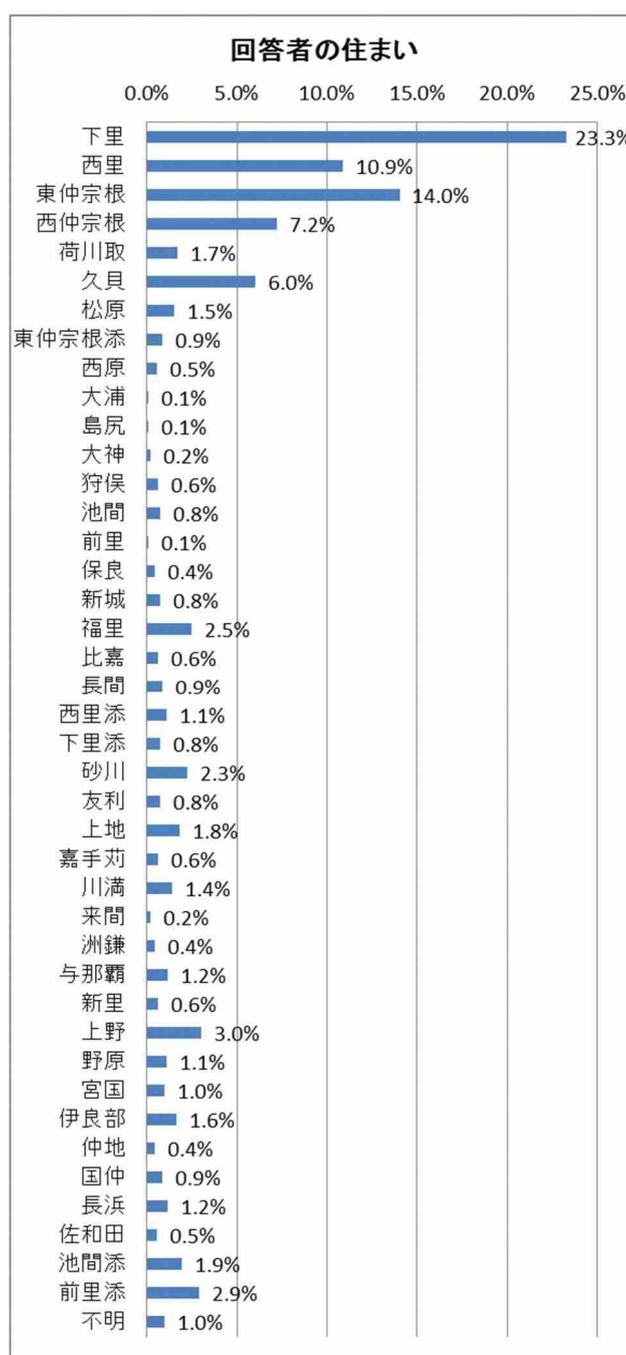


⑤回答者の住まい

回答者の住まいを字別に分けると、「下里」が216人(23.3%)と突出して多くなっている。また、全ての字において回答者が存在している。

(n=927)

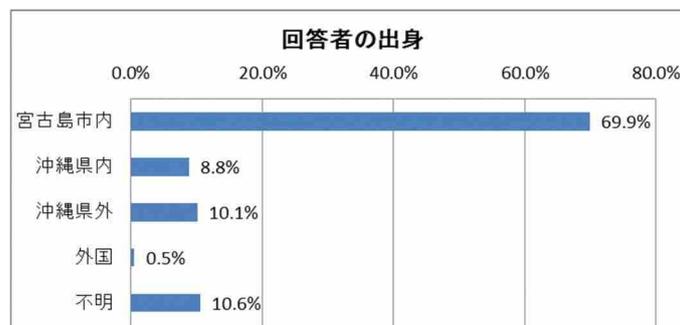
	回答者数	割合
下里	216	23.3%
西里	101	10.9%
東仲宗根	130	14.0%
西仲宗根	67	7.2%
荷川取	16	1.7%
久貝	56	6.0%
松原	14	1.5%
東仲宗根添	8	0.9%
西原	5	0.5%
大浦	1	0.1%
島尻	1	0.1%
大神	2	0.2%
狩俣	6	0.6%
池間	7	0.8%
前里	1	0.1%
保良	4	0.4%
新城	7	0.8%
福里	23	2.5%
比嘉	6	0.6%
長間	8	0.9%
西里添	10	1.1%
下里添	7	0.8%
砂川	21	2.3%
友利	7	0.8%
上地	17	1.8%
嘉手苺	6	0.6%
川満	13	1.4%
来間	2	0.2%
洲鎌	4	0.4%
与那覇	11	1.2%
新里	6	0.6%
上野	28	3.0%
野原	10	1.1%
宮国	9	1.0%
伊良部	15	1.6%
仲地	4	0.4%
国仲	8	0.9%
長浜	11	1.2%
佐和田	5	0.5%
池間添	18	1.9%
前里添	27	2.9%
不明	9	1.0%
合計	927	100.0%



⑥回答者の出身地

回答者の出身地を見ると、「宮古島市内」の回答が648人（69.9%）と最も多く、次いで「沖縄県外」が94人（10.1%）、「沖縄県内」が82名（8.8%）、「外国」が5人（0.5%）であった。

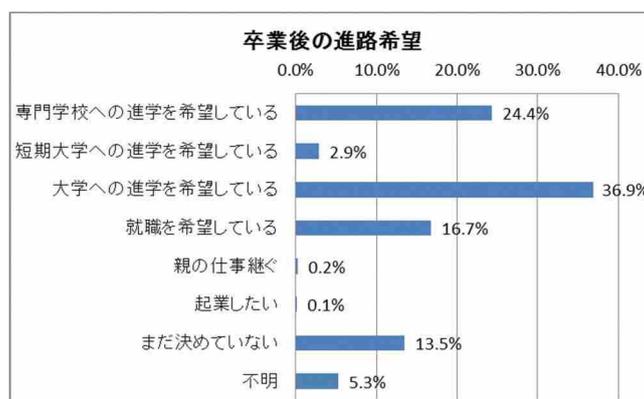
(n=927)		
	回答者数	割合
宮古島市内	648	69.9%
沖縄県内	82	8.8%
沖縄県外	94	10.1%
外国	5	0.5%
不明	98	10.6%
合計	927	100.0%



問2. 卒業後の進路希望

回答者の高校卒業後の進学希望を見ると、「大学への進学を希望している」が342人（36.9%）と最も割合が高くなっている。次いで、「専門学校への進学を希望している」が226人、（24.4%）、「短期大学への進学を希望している」が27人（2.9%）となっており、高等教育機関への進学希望者が63.3%と過半数を超えている。

(n=927)		
	回答者数	割合
専門学校への進学を希望している	226	24.4%
短期大学への進学を希望している	27	2.9%
大学への進学を希望している	342	36.9%
就職を希望している	155	16.7%
親の仕事継ぐ	2	0.2%
起業したい	1	0.1%
まだ決めていない	125	13.5%
不明	49	5.3%
合計	927	100.0%



問 3. 進学を希望する教育分野

①進学を希望する教育分野

進学を希望する教育分野は、「教育学関係」が 100 人（16.8%）と最も多くなっている。次いで「保育関係」が 72 人（12.1%）、「語学関係」「看護学関係」がそれぞれ 66 人（11.1%）「体育関係」が 62 人（10.4%）、「経済学関係」が 54 人（9.1%）と続いている。

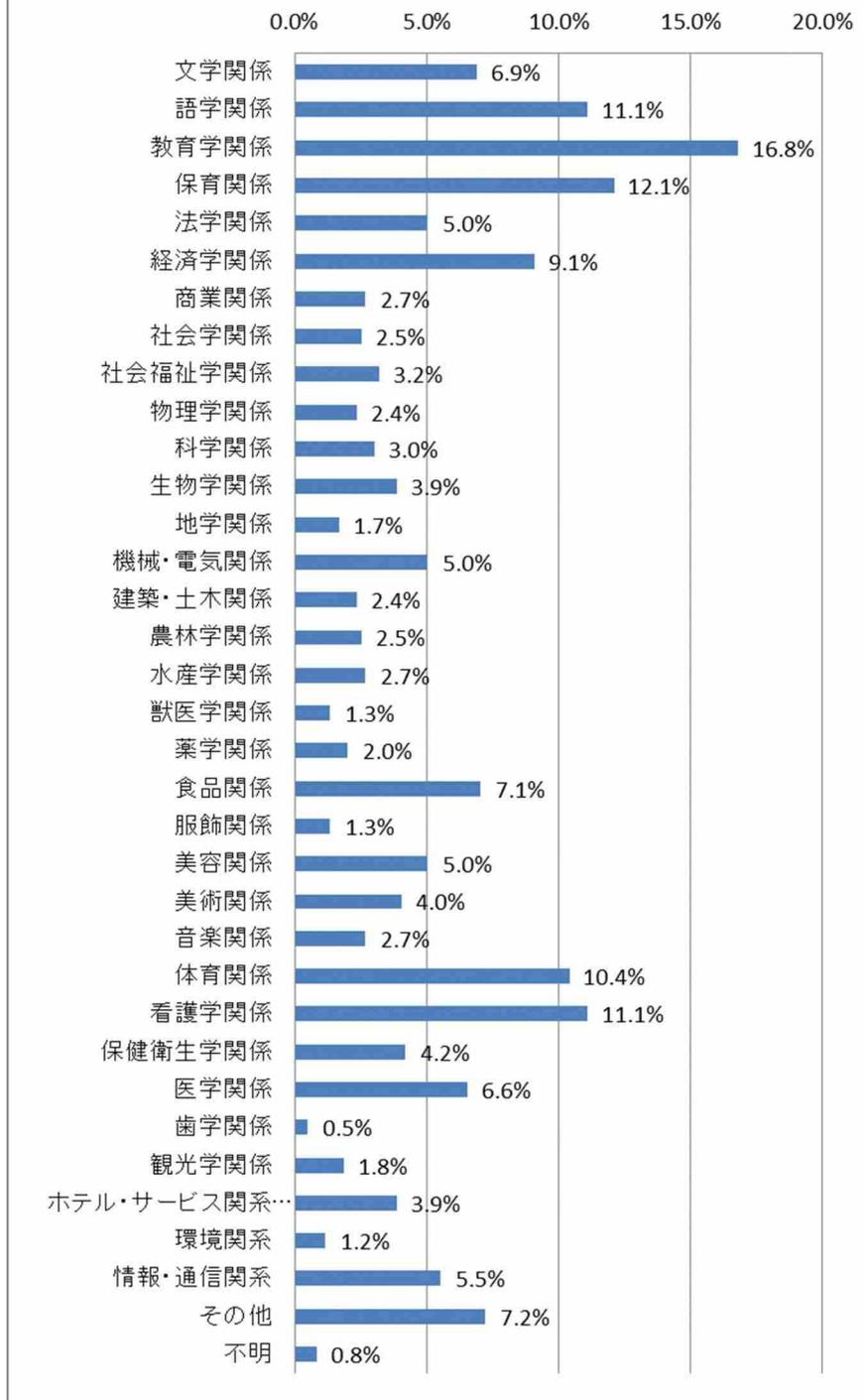
(n=595)

	回答者数	割合
文学関係	41	6.9%
語学関係	66	11.1%
教育学関係	100	16.8%
保育関係	72	12.1%
法学関係	30	5.0%
経済学関係	54	9.1%
商業関係	16	2.7%
社会学関係	15	2.5%
社会福祉学関係	19	3.2%
物理学関係	14	2.4%
科学関係	18	3.0%
生物学関係	23	3.9%
地学関係	10	1.7%
機械・電気関係	30	5.0%
建築・土木関係	14	2.4%
農林学関係	15	2.5%
水産学関係	16	2.7%
獣医学関係	8	1.3%
薬学関係	12	2.0%
食品関係	42	7.1%
服飾関係	8	1.3%
美容関係	30	5.0%
美術関係	24	4.0%
音楽関係	16	2.7%
体育関係	62	10.4%
看護学関係	66	11.1%
保健衛生学関係	25	4.2%
医学関係	39	6.6%
歯学関係	3	0.5%
観光学関係	11	1.8%
ホテル・サービス関係(商業実務関係)	23	3.9%
環境関係	7	1.2%
情報・通信関係	33	5.5%
その他	43	7.2%
不明	5	0.8%
合計	1,010	-

【その他の記述】

心理学 (6 件)	アニメ・メディア	工学関係	人間関係など
公務員 (3 件)	イラスト関係	航空関係	放送
自動車整備 (3 件)	運輸、輸送関係	考古学と科学	未定 (5 件)
ブライダル関係 (4 件)	演劇学	国際関係学	理学療法士
声優 (2 件)	機械材料工学科	消防	リハビリ
製菓・パティシエ (2 件)	芸能関係	スポーツ系	
IT 系	ゲーム関係	ダンスの専門学校	

進学を希望する教育分野



②進学を希望する高等教育機関と分野の関係

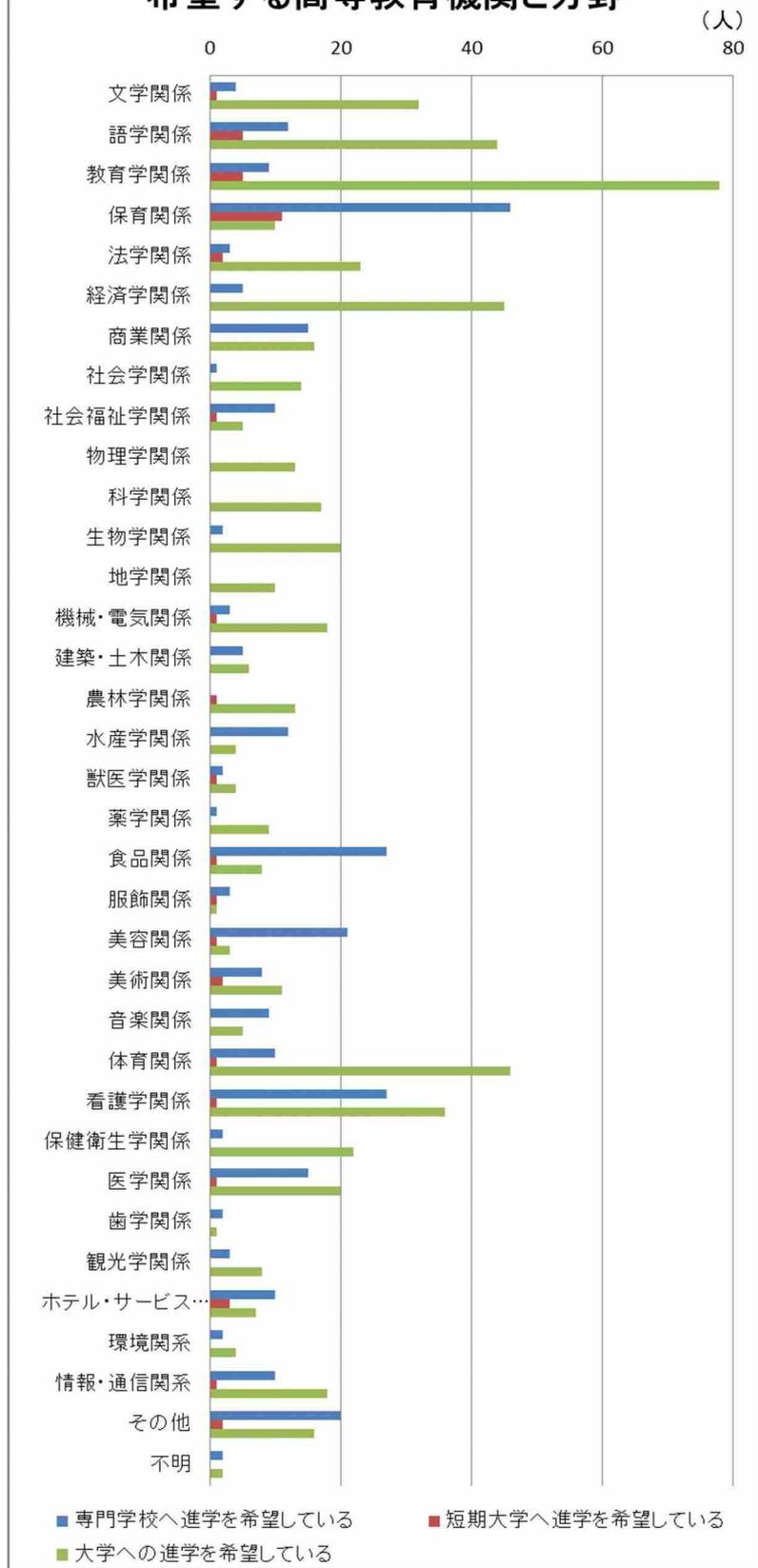
進学を希望する高等教育機関と教育分野の関係をみてみると、「専門学校」へ進学を希望している生徒は、「保育関係」「食品関係」「看護学関係」が多くなっている。

「短期大学」を希望する生徒は、「保育関係」が最も多く、「語学関係」「教育学関係」と続いており、「大学」へ進学を希望する生徒は、「教育学関係」「体育関係」「経済学関係」が多くなっている。

進学を希望する高等教育機関により、学びたい教育分野に違いが見られる。

	専門学校へ進学を希望している	短期大学へ進学を希望している	大学への進学を希望している	合計
文学関係	4	1	32	37
語学関係	12	5	44	61
教育学関係	9	5	78	92
保育関係	46	11	10	67
法学関係	3	2	23	28
経済学関係	5	0	45	50
商業関係	15	0	16	31
社会学関係	1	0	14	15
社会福祉学関係	10	1	5	16
物理学関係	0	0	13	13
科学関係	0	0	17	17
生物学関係	2	0	20	22
地学関係	0	0	10	10
機械・電気関係	3	1	18	22
建築・土木関係	5	0	6	11
農林学関係	0	1	13	14
水産学関係	12	0	4	16
獣医学関係	2	1	4	7
薬学関係	1	0	9	10
食品関係	27	1	8	36
服飾関係	3	1	1	5
美容関係	21	1	3	25
美術関係	8	2	11	21
音楽関係	9	0	5	14
体育関係	10	1	46	57
看護学関係	27	1	36	64
保健衛生学関係	2	0	22	24
医学関係	15	1	20	36
歯学関係	2	0	1	3
観光学関係	3	0	8	11
ホテル・サービス関係(商業実務関係)	10	3	7	20
環境関係	2	0	4	6
情報・通信関係	10	1	18	29
その他	20	2	16	38
不明	2	0	2	4
合計	301	42	589	

希望する高等教育機関と分野



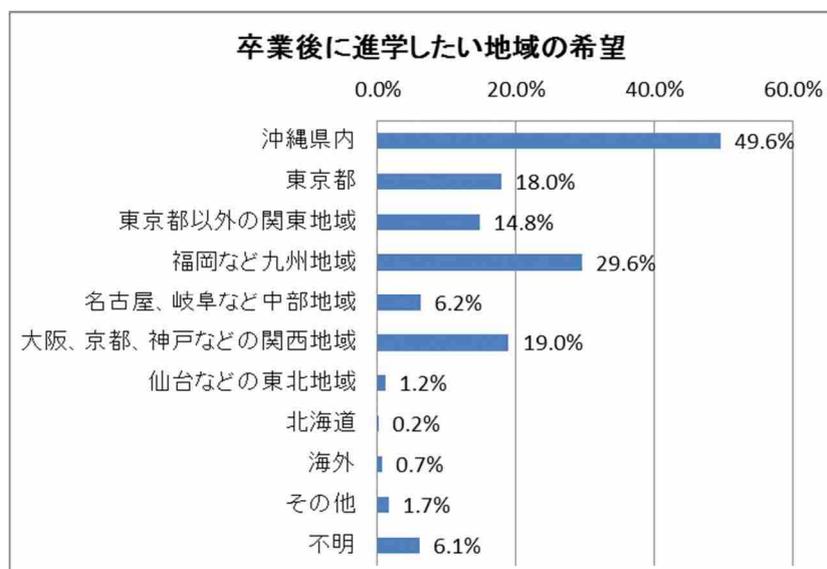
問 4. 卒業後に進学したい地域

進学を希望する生徒に対し、進学したい地域を聞いたところ、最も多かったのは「沖縄県内」で 295 人（49.6%）と半数を占めている。

次いで、「福岡など九州地域」が 176 人（29.6%）、「大阪、京都、神戸などの関西地域」が 113 人（19.0%）となっており、距離的に近い地域の回答が多い結果となっている。

しかしながら、「東京都」の 107 人（18.0%）「東京都以外の関東地方」88 人（14.8%）を合計した場合、県外では関東圏地域が最も多くなる。

	回答者数	割合
沖縄県内	295	49.6%
東京都	107	18.0%
東京都以外の関東地域	88	14.8%
福岡など九州地域	176	29.6%
名古屋、岐阜など中部地域	37	6.2%
大阪、京都、神戸などの関西地域	113	19.0%
仙台などの東北地域	7	1.2%
北海道	1	0.2%
海外	4	0.7%
その他	10	1.7%
不明	36	6.1%
合計	874	-

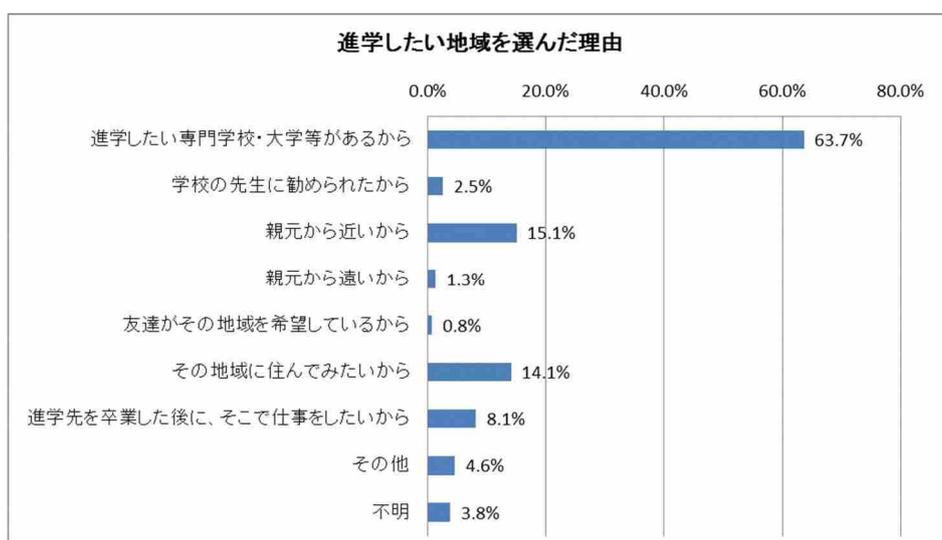


問5 進学したい地域を選んだ理由

進学したい地域を選んだ理由では、「進学したい専門学校・大学等があるから」が379人(63.7%)と最も多く、進路の目的を持って選んでいる状況が伺われる。

ただし、「その地域に住んでみたいから」「親元から近いから」など、教育以外の要素も選ぶ理由として高くなっている。

(n=595)		
	回答者数	割合
進学したい専門学校・大学等があるから	379	63.7%
学校の先生に勧められたから	15	2.5%
親元から近いから	90	15.1%
親元から遠いから	12	1.3%
友達がその地域を希望しているから	7	0.8%
その地域に住んでみたいから	131	14.1%
進学先を卒業した後に、そこで仕事をしたいから	75	8.1%
その他	43	4.6%
不明	35	3.8%
合計	787	-



問 6. 宮古島市に勉強したい分野の高等教育機関があった場合に進学したいか

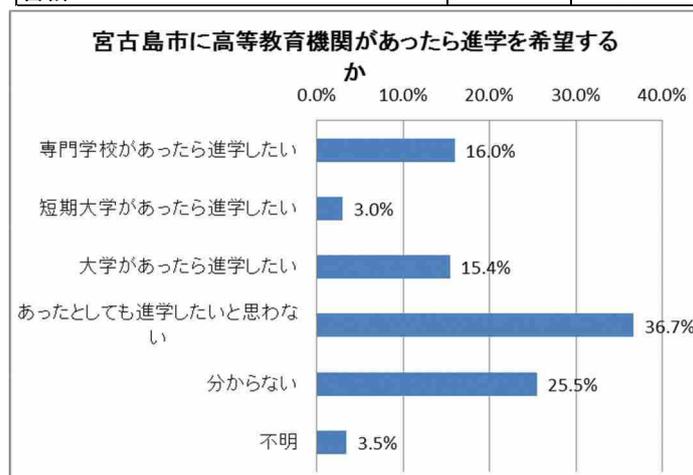
宮古島市内に進学したい分野の高等教育機関があった場合に、進学したいかを聞いたところ、最も多かった回答は、「あったとしても進学したいと思わない」が 340 人 (36.7%) であった。

進学したいと回答した中では、「専門学校があったら進学したい」が 148 人 (16.0%)、次いで、「大学があったら進学したい」が 143 人 (15.4%)、「短期大学があったら進学したい」が 28 人 (3.0%) となっている。

市内に専門学校又は大学を設置した場合、進学希望先の候補として、十分検討されるものとする。

(n=927)

	回答者数	割合
専門学校があったら進学したい	148	16.0%
短期大学があったら進学したい	28	3.0%
大学があったら進学したい	143	15.4%
あったとしても進学したいと思わない	340	36.7%
分からない	236	25.5%
不明	32	3.5%
合計	927	100.0%



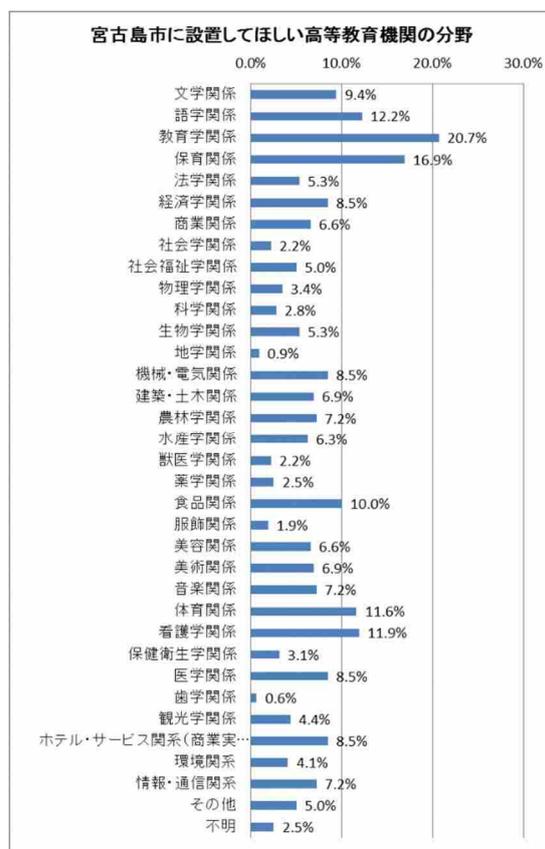
問7. 宮古島市に設置してほしい高等教育機関の分野

①宮古島市に設置してほしい高等教育機関の分野

宮古島市に高等教育機関があった場合に、設置して欲しい分野については、進学を希望する分野と同様の傾向が見られた。最も多かったのが「教育学関係」で66人(20.7%)、「保育関係」が54人(16.9%)となっている。

(n=319)

	回答者数	割合
文学関係	30	9.4%
語学関係	39	12.2%
教育学関係	66	20.7%
保育関係	54	16.9%
法学関係	17	5.3%
経済学関係	27	8.5%
商業関係	21	6.6%
社会学関係	7	2.2%
社会福祉学関係	16	5.0%
物理学関係	11	3.4%
科学関係	9	2.8%
生物学関係	17	5.3%
地学関係	3	0.9%
機械・電気関係	27	8.5%
建築・土木関係	22	6.9%
農林学関係	23	7.2%
水産学関係	20	6.3%
獣医学関係	7	2.2%
薬学関係	8	2.5%
食品関係	32	10.0%
服飾関係	6	1.9%
美容関係	21	6.6%
美術関係	22	6.9%
音楽関係	23	7.2%
体育関係	37	11.6%
看護学関係	38	11.9%
保健衛生学関係	10	3.1%
医学関係	27	8.5%
歯学関係	2	0.6%
観光学関係	14	4.4%
ホテル・サービス関係(商業実務関係)	27	8.5%
環境関係	13	4.1%
情報・通信関係	23	7.2%
その他	16	5.0%
不明	8	2.5%
合計	743	-



②設置して欲しい高等教育機関と分野の関連性

問6で、宮古島市に「専門学校があったら進学したい(148人)」、「短期大学があったら進学したい(28人)」、「大学があったら進学したい(143人)」と回答したもののうち、「どの教育分野の設置を希望しているのか」の回答のクロスを以下にまとめた。

「専門学校」では「保育関係」「食品関係」「美容関係」「機械・電気関係」「看護学関係」「ホテル・サービス関係(商業実務関係)」「衣料関係」が多くなっている。

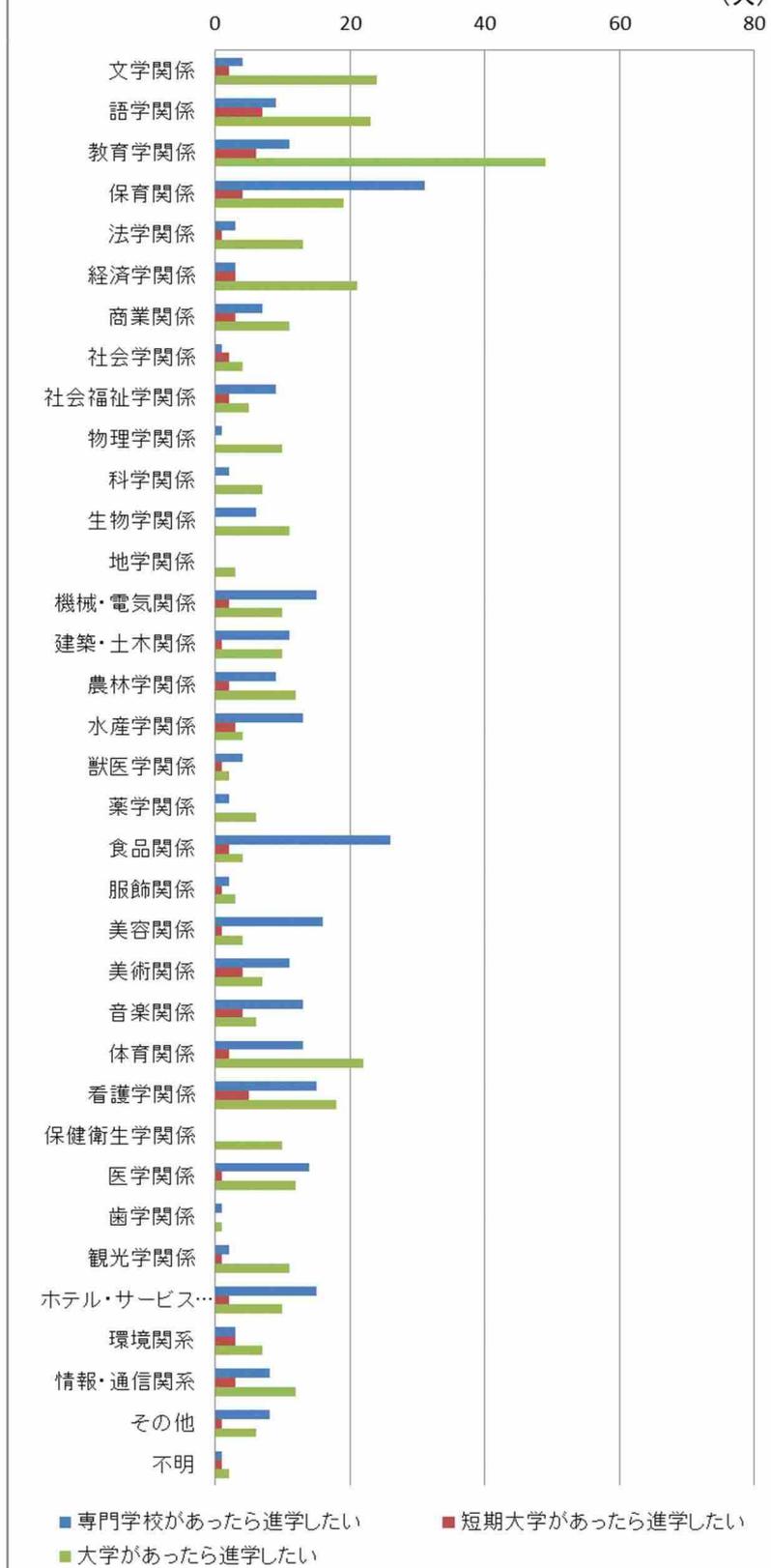
「短期大学」では、進学希望者自体が少ないではあるが、「語学関係」「教育学関係」「看護学関係」への希望が見られる。

「大学」では、「教育学関係」「文学関係」「語学関係」「体育関係」「経済学関係」「保育関係」「看護学関係」が多く選ばれている。

	専門学校があつたら進学したい	短期大学があつたら進学したい	大学があつたら進学したい	合計
文学関係	4	2	24	30
語学関係	9	7	23	39
教育学関係	11	6	49	66
保育関係	31	4	19	54
法学関係	3	1	13	17
経済学関係	3	3	21	27
商業関係	7	3	11	21
社会学関係	1	2	4	7
社会福祉学関係	9	2	5	16
物理学関係	1	0	10	11
科学関係	2	0	7	9
生物学関係	6	0	11	17
地学関係	0	0	3	3
機械・電気関係	15	2	10	27
建築・土木関係	11	1	10	22
農林学関係	9	2	12	23
水産学関係	13	3	4	20
獣医学関係	4	1	2	7
薬学関係	2	0	6	8
食品関係	26	2	4	32
服飾関係	2	1	3	6
美容関係	16	1	4	21
美術関係	11	4	7	22
音楽関係	13	4	6	23
体育関係	13	2	22	37
看護学関係	15	5	18	38
保健衛生学関係	0	0	10	10
医学関係	14	1	12	27
歯学関係	1	0	1	2
観光学関係	2	1	11	14
ホテル・サービス関係(商業実務関係)	15	2	10	27
環境関係	3	3	7	13
情報・通信関係	8	3	12	23
その他	8	1	6	15
不明	1	1	2	4
合計	289	70	379	738

希望する高等教育機関と分野

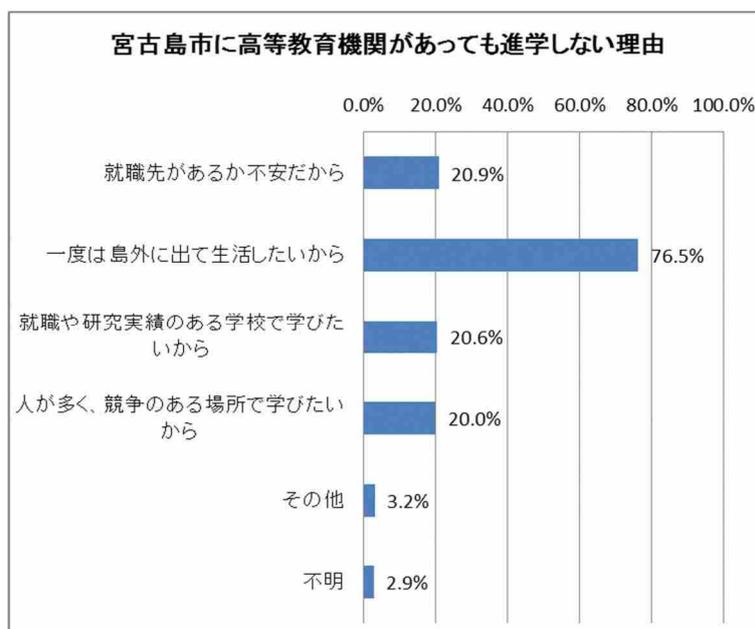
(人)



問 8. 宮古島市に高等教育機関があった場合でも進学しない理由

宮古島市に高等教育機関があった場合でも進学しない理由について、最も多かった回答は、「一度は島外に出て生活したいから」が 260 人（76.5%）であった。次いで、「就職先があるか不安だから」が 71 人（20.9%）、「就職や研究実績のある学校で学びたいから」が 70 人（20.6%）、「人が多く、競争のある場所で学びたいから」が 68 人（20.0%）と続いている。

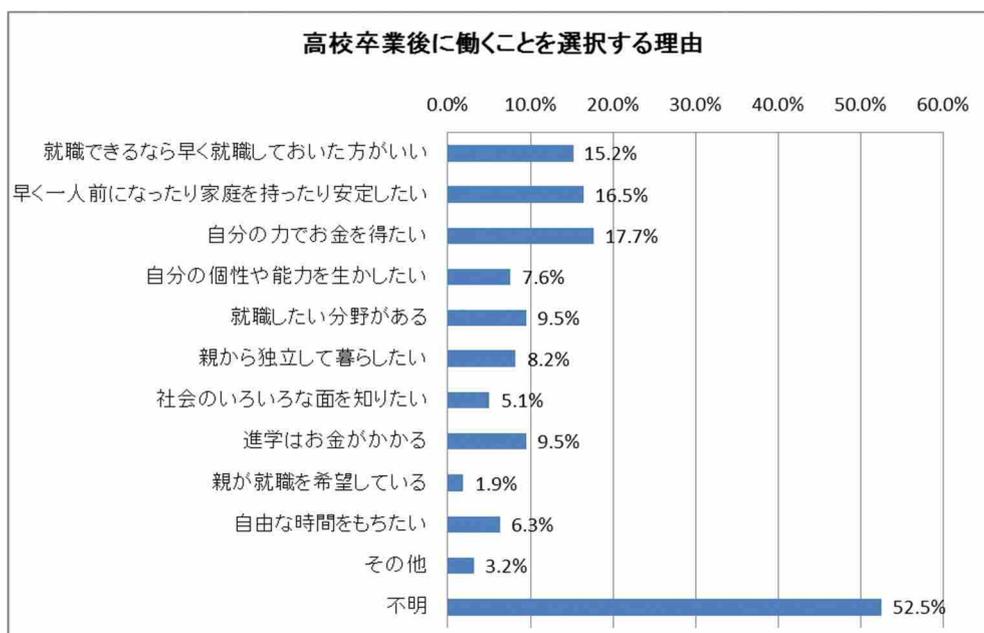
(n=340)		
	回答者数	割合
就職先があるか不安だから	71	20.9%
一度は島外に出て生活したいから	260	76.5%
就職や研究実績のある学校で学びたいから	70	20.6%
人が多く、競争のある場所で学びたいから	68	20.0%
その他	11	3.2%
不明	10	2.9%
合計	490	-



問9 働くことを希望する理由

働くことを希望する理由については、「自分の力でお金を得たい」が28人（17.7%）、「早く一人前になったり家庭を持ったり安定したい」が26人（16.5%）、「就職できるなら早く就職しておいた方がいい」が24人、（15.2%）と続いている。

(n=158)		
	回答者数	割合
就職できるなら早く就職しておいた方がいい	24	15.2%
早く一人前になったり家庭を持ったり安定したい	26	16.5%
自分の力でお金を得たい	28	17.7%
自分の個性や能力を生かしたい	12	7.6%
就職したい分野がある	15	9.5%
親から独立して暮らしたい	13	8.2%
社会のいろいろな面を知りたい	8	5.1%
進学はお金がかかる	15	9.5%
親が就職を希望している	3	1.9%
自由な時間を持ちたい	10	6.3%
その他	5	3.2%
不明	83	52.5%
合計	242	-



問 10 将来、就職や起業の際に、就きたい分野

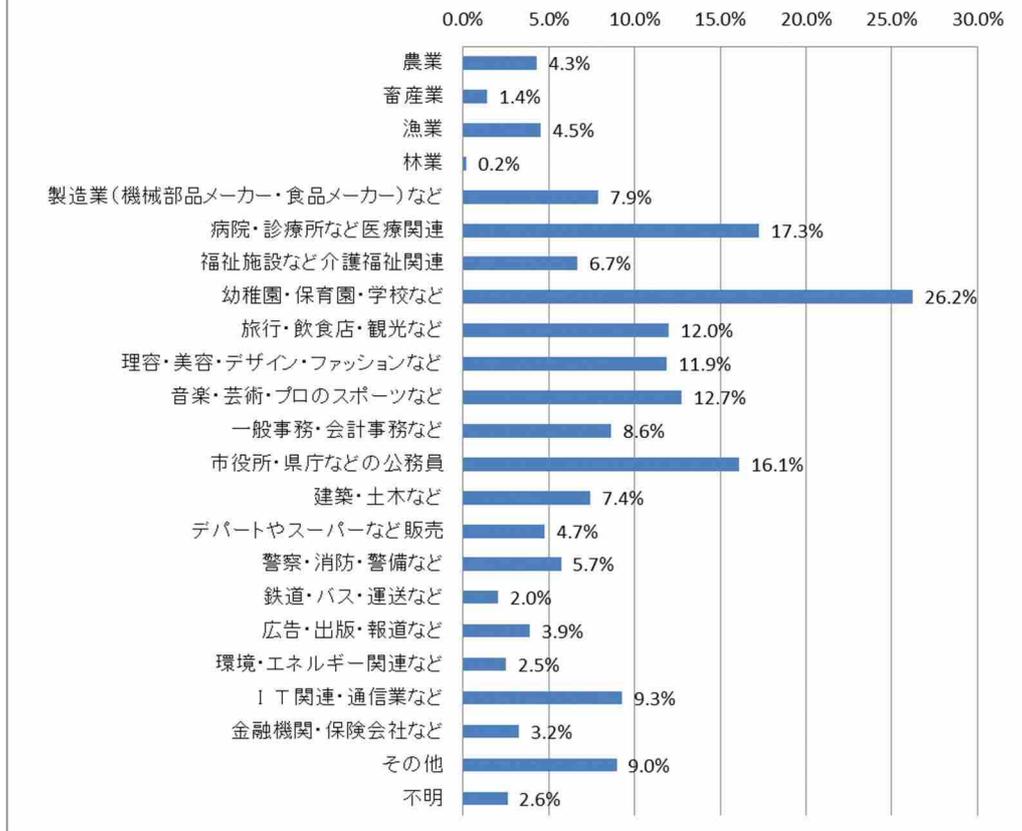
就職や起業の際に、就きたい分野では、「幼稚園・保育園・学校など」が 243 人（26.6%）、「病院・診療所など医療関連」が 160 人（17.3%）、「市役所・県庁などの公務員」が 149 人（16.1%）、「音楽・芸能・プロスポーツなど」が 118 人（12.7%）、「旅行・飲食店・観光など」が 111 人（12.0%）、「理容・美容・デザイン・ファッションなど」が 110 人（11.9%）となっている。

将来就きたい分野についても、人気がある分野は集中している傾向はあるものの、多くの分野が就きたい職業としてあげられている。

「農業」「漁業」についても 5%弱の回答があり、第一次産業が盛んな宮古島市の特徴からの回答と考えられる。

(n=929)		
	回答者数	割合
農業	40	4.3%
畜産業	13	1.4%
漁業	42	4.5%
林業	2	0.2%
製造業(機械部品メーカー・食品メーカー)など	73	7.9%
病院・診療所など医療関連	160	17.3%
福祉施設など介護福祉関連	62	6.7%
幼稚園・保育園・学校など	243	26.2%
旅行・飲食店・観光など	111	12.0%
理容・美容・デザイン・ファッションなど	110	11.9%
音楽・芸術・プロのスポーツなど	118	12.7%
一般事務・会計事務など	80	8.6%
市役所・県庁などの公務員	149	16.1%
建築・土木など	69	7.4%
デパートやスーパーなど販売	44	4.7%
警察・消防・警備など	53	5.7%
鉄道・バス・運送など	19	2.0%
広告・出版・報道など	36	3.9%
環境・エネルギー関連など	23	2.5%
IT関連・通信業など	86	9.3%
金融機関・保険会社など	30	3.2%
その他	83	9.0%
不明	24	2.6%
合計	1,670	-

将来、就職や起業の際に、就きたい分野

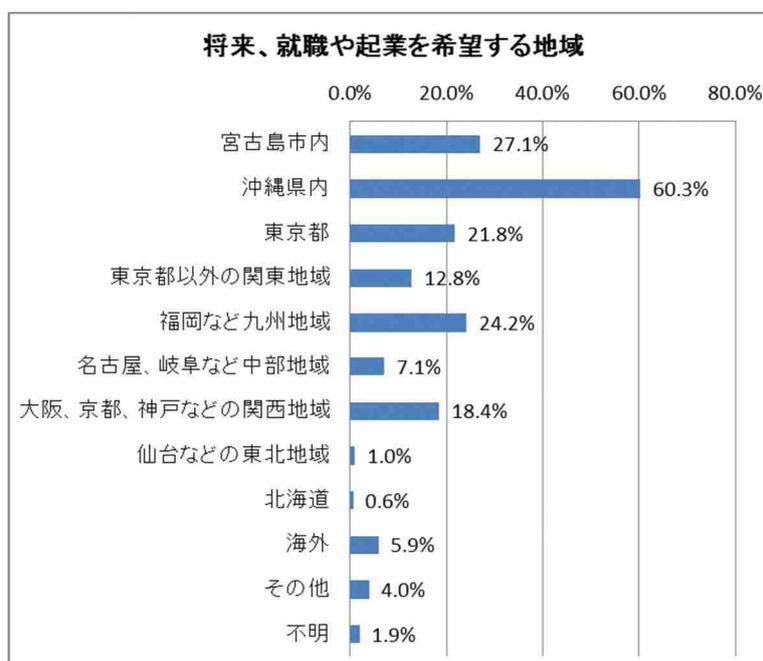


問 11 将来、就職や起業を希望する地域

将来、就職や起業を希望する地域については、「沖縄県内」が 559 人（60.3%）と 6 割を占め最も多くなっている。次いで「宮古島市内」が 251 人（27.1%）となっており、就職や起業をする地域については地元志向が強く見られている。

(n=927)

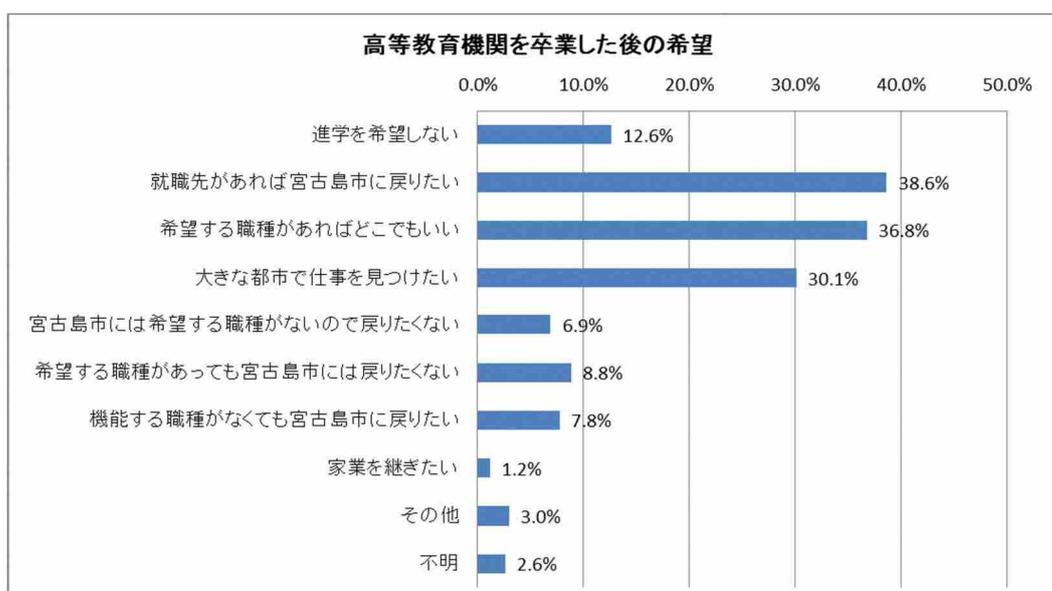
	回答者数	割合
宮古島市内	251	27.1%
沖縄県内	559	60.3%
東京都	202	21.8%
東京都以外の関東地域	119	12.8%
福岡など九州地域	224	24.2%
名古屋、岐阜など中部地域	66	7.1%
大阪、京都、神戸などの関西地域	171	18.4%
仙台などの東北地域	9	1.0%
北海道	6	0.6%
海外	55	5.9%
その他	37	4.0%
不明	18	1.9%
合計	1,717	-



問 12 高等教育機関を卒業した後の希望

高等教育機関を卒業した後の希望は、「就職先があれば宮古島市に戻りたい」が 358 人 (38.6%) と最も多くなっており、一度進学で市外に出ても、地元に戻りたいという意識が強い。

	回答者数	割合
進学を希望しない	117	12.6%
就職先があれば宮古島市に戻りたい	358	38.6%
希望する職種があればどこでもいい	341	36.8%
大きな都市で仕事を見つけたい	279	30.1%
宮古島市には希望する職種がないので戻りたくない	64	6.9%
希望する職種があっても宮古島市には戻りたくない	82	8.8%
機能する職種がなくても宮古島市に戻りたい	72	7.8%
家業を継ぎたい	11	1.2%
その他	28	3.0%
不明	24	2.6%
合計	1,376	-

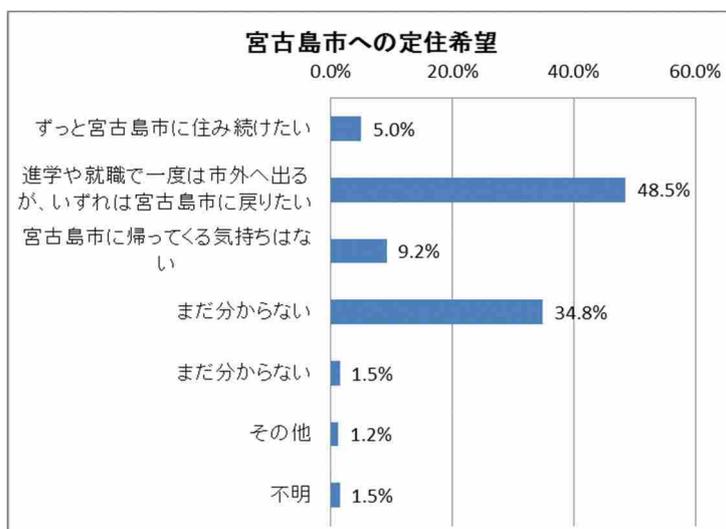


問 13 将来、宮古島市に住みたいか

将来宮古島市に住みたいかどうかの希望については、「進学や就職で一度は市外へ出るが、いずれは宮古島市に戻りたい」が 450 人（48.5%）と約半数を占めている。

(n=927)

	回答者数	割合
ずっと宮古島市に住み続けたい	46	5.0%
進学や就職で一度は市外へ出るが、いずれは宮古島市に戻りたい	450	48.5%
宮古島市に帰ってくる気持ちはない	85	9.2%
まだ分からない	323	34.8%
まだ分からない	14	1.5%
その他	11	1.2%
不明	14	1.5%
合計	943	-



2) 高校生保護者対象アンケート調査

①目的

高校生の子を持つ親が考える進学・就職への希望、子どもの将来への期待や不安を把握し、高等教育機関へのニーズを明らかにするために保護者を対象としたアンケート調査を行った。

②アンケート対象者

宮古島市内の高等学校に通う高校1年生（572名）・2年生（527名）の保護者を対象にアンケート調査を行った。

高等学校名	1年	2年	合計
沖縄県立宮古高等学校	281	282	563
沖縄県立宮古総合実業高等学校	188	159	347
沖縄県立宮古工業高等学校	78	61	139
伊良部高等学校	25	25	50
合計	572	527	1,099

③回収数・回収率

- ・配布数：1,099
- ・回収数：529
- ・回収率：48.1%
- ・配布回収方法：高等学校を通し、各クラスの担任に配布・回収を依頼、郵送による回収を行った。

	配布数	回答者数	回収率
沖縄県立宮古高校	563	292	51.9%
沖縄県立宮古総合実業高校	347	162	46.7%
沖縄県立宮古工業高校	139	49	35.3%
沖縄県立伊良部高等学校	50	26	52.0%
合計	1,099	529	48.1%

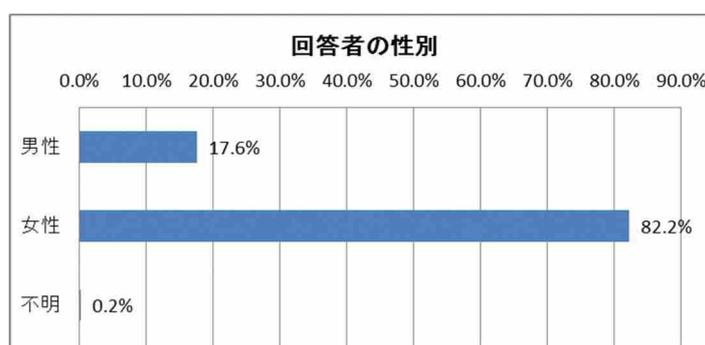
問1. 回答者の属性

①性別

回答者（保護者）の性別は、「女性」が435人（82.2%）、「男性」が93人（17.6%）と「女性」が圧倒的に多くなっている。

(n=541)

	回答者数	割合
男性	93	17.6%
女性	435	82.2%
不明	1	0.2%
合計	529	100.0%

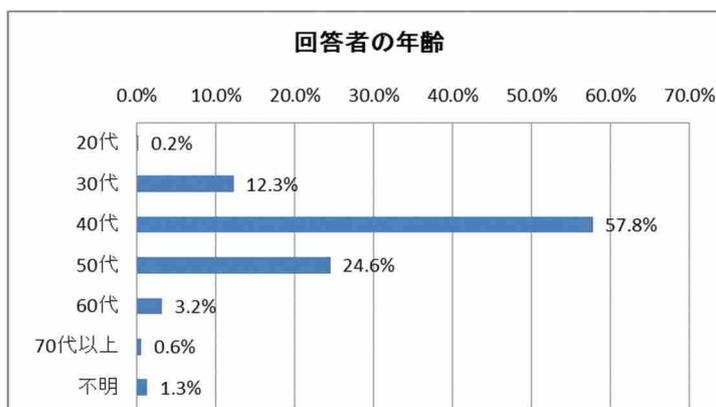


②年齢

回答者（保護者）の年齢は、「40代」が306人（57.8%）と6割弱を占めている。

(n=541)

	回答者数	割合
20代	1	0.2%
30代	65	12.3%
40代	306	57.8%
50代	130	24.6%
60代	17	3.2%
70代以上	3	0.6%
不明	7	1.3%
合計	529	98.7%

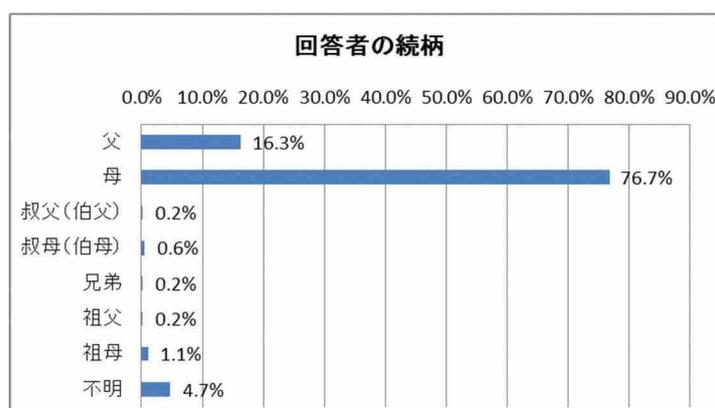


③回答者の続柄

回答者（保護者）の続柄では、「母」が406人（76.7%）と8割弱を占めている。

(n=541)

	回答者数	割合
父	86	16.3%
母	406	76.7%
叔父(伯父)	1	0.2%
叔母(伯母)	3	0.6%
兄弟	1	0.2%
祖父	1	0.2%
祖母	6	1.1%
不明	25	4.7%
合計	529	100.0%

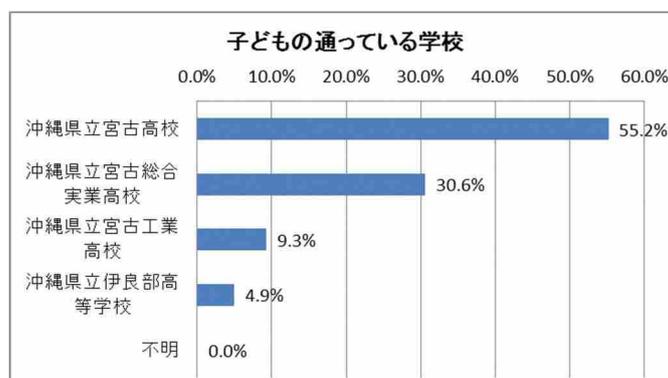


④子どもの通っている高等学校

子どもの通っている高等学校では、生徒数の多い順に多くなっている。「沖縄県立宮古高校」が292人（55.2%）、「沖縄県立宮古総合実業高校」が162人（30.6%）、「沖縄県立宮古工業高校」49人（9.3%）、「沖縄県立伊良部高等学校」26人（4.9%）となっている。

(n=529)

	回答者数	割合
沖縄県立宮古高校	292	55.2%
沖縄県立宮古総合実業高校	162	30.6%
沖縄県立宮古工業高校	49	9.3%
沖縄県立伊良部高等学校	26	4.9%
不明	0	0.0%
合計	529	100.0%

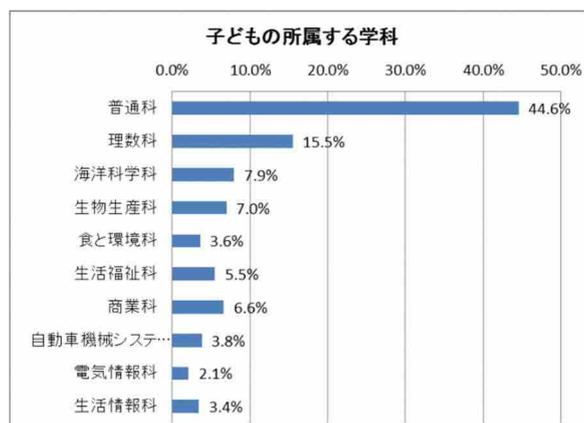


⑤子どもの所属する学科

子どもの所属する学科については、「普通科」が最も多く 236 人（44.6%）、「理数科」が 82 人（15.5%）となった。宮古島市内に設置されている高等学校全ての学科から回答が得られている。

(n=529)

	回答者数	割合
普通科	236	44.6%
理数科	82	15.5%
海洋科学科	42	7.9%
生物生産科	37	7.0%
食と環境科	19	3.6%
生活福祉科	29	5.5%
商業科	35	6.6%
自動車機械システム科	20	3.8%
電気情報科	11	2.1%
生活情報科	18	3.4%
不明	0	0.0%
合計	529	100.0%

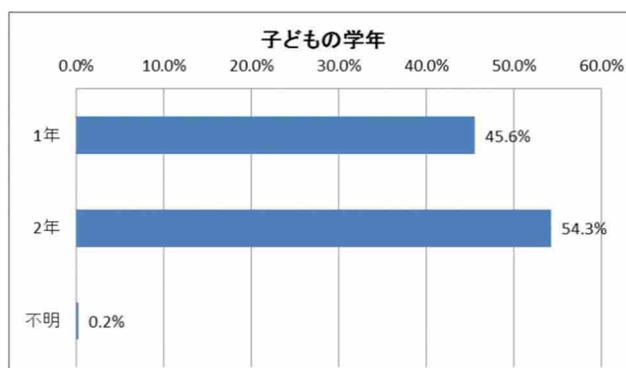


⑥子どもの学年

子どもの学年については、「2年」が 287 人（54.3%）と若干多くなっている。

(n=529)

	回答者数	割合
1年	241	45.6%
2年	287	54.3%
不明	1	0.2%
合計	529	100.0%



⑦回答者の住まい

回答者（保護者）の住まいは、「下里」「東仲宗根」「西里」など平良地区の市街地に集中している。

(n=529)

	回答者数	割合
下里	113	21.4%
西里	60	11.3%
東仲宗根	67	12.7%
西仲宗根	37	7.0%
荷川取	13	2.5%
久貝	37	7.0%
松原	12	2.3%
東仲宗根添	6	1.1%
西原	3	0.6%
大浦	0	0.0%
島尻	1	0.2%
大神	0	0.0%
狩俣	4	0.8%
池間	4	0.8%
前里	0	0.0%
保良	2	0.4%
新城	3	0.6%
福里	17	3.2%
比嘉	3	0.6%
長間	3	0.6%
西里添	7	1.3%
下里添	5	0.9%
砂川	10	1.9%
友利	2	0.4%
上地	12	2.3%
嘉手苺	1	0.2%
川満	9	1.7%
来間	1	0.2%
洲鎌	1	0.2%
与那覇	3	0.6%
新里	5	0.9%
上野	22	4.2%
野原	4	0.8%
宮国	4	0.8%
伊良部	10	1.9%
仲地	3	0.6%
国仲	6	1.1%
長浜	4	0.8%
佐和田	2	0.4%
池間添	12	2.3%
前里添	15	2.8%
不明	6	1.1%
合計	529	100.0%



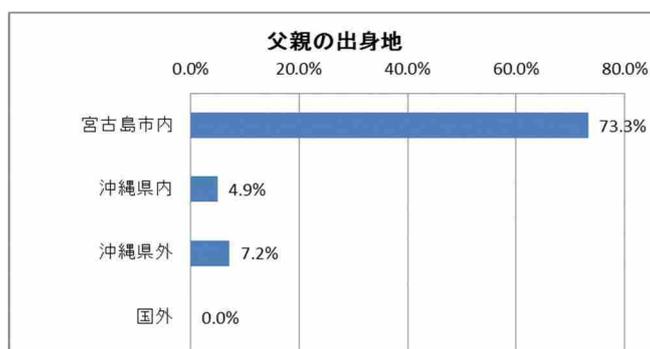
⑧両親の出身地

■ 出身(父)

子どもの父親の出身地では、「宮古島市内」が 388 人（73.3%）と最も多くなっている。
宮古島市外では、「沖縄県内」より「沖縄県外」出身の父親が多くなっている。

(n=529)

	回答者数	割合
宮古島市内	388	73.3%
沖縄県内	26	4.9%
沖縄県外	38	7.2%
国外	0	0.0%
不明	77	14.6%
合計	529	100.0%

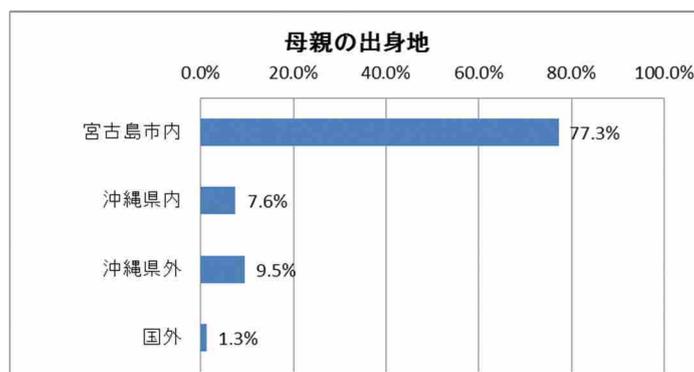


■ 出身(母)

子どもの母親の出身地では、「宮古島市内」が 409 人（77.3%）と最も多くなっている。
宮古島市外では、父親同様「沖縄県内」より「沖縄県外」出身の母親が多くなっている。

(n=529)

	回答者数	割合
宮古島市内	409	77.3%
沖縄県内	40	7.6%
沖縄県外	50	9.5%
国外	7	1.3%
不明	23	4.3%
合計	529	100.0%

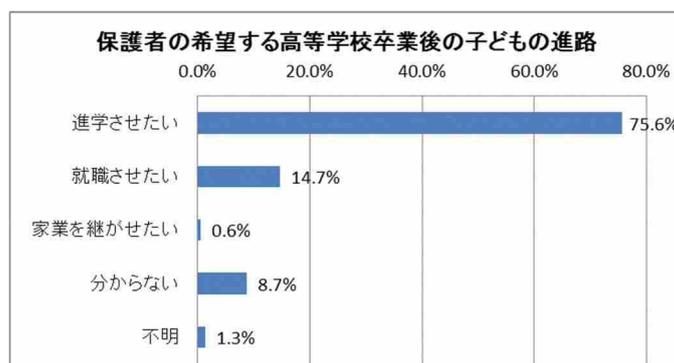


問2 保護者の希望する高等学校卒業後の子どもの進路

保護者の希望する高等学校卒業後の子どもの進路については、「進学させたい」が400人（75.6%）と最も多く、次いで「就職させたい」が78人（14.7%）となっている。

(n=529)

	回答者数	割合
進学させたい	400	75.6%
就職させたい	78	14.7%
家業を継がせたい	3	0.6%
分からない	46	8.7%
不明	7	1.3%
合計	534	100.9%

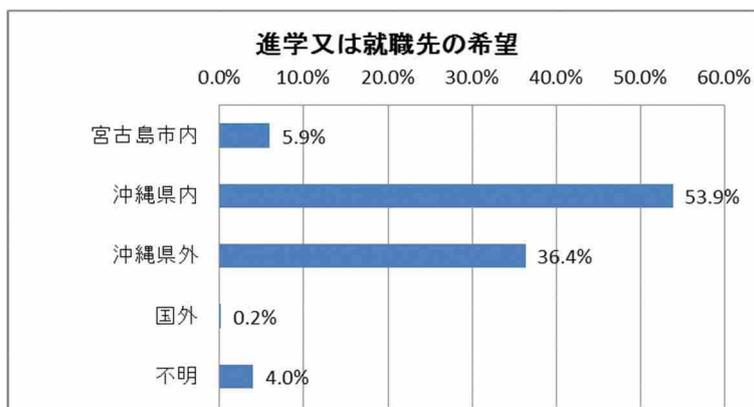


問3 進学又は就職先の希望

保護者が希望する子どもの進学又は就職先の地域では、「宮古島市内」は28人（5.9%）と少ない状況であった。最も多かったのは「沖縄県内」の255人（53.9%）であり、次いで「沖縄県外」が172人（36.4%）となっている。

(n=472)

	回答者数	割合
宮古島市内	28	5.9%
沖縄県内	255	53.9%
沖縄県外	172	36.4%
国外	1	0.2%
不明	19	4.0%
合計	475	-



具体的な地域の記述

【沖縄県内】

那覇市 (57)	豊見城市 (2)
西原町 (8)	名護市 (1)
浦添市 (4)	南部地区 (1)
宜野湾市 (4)	北谷町 (1)
糸満市 (3)	琉球大学 (1)
沖縄市 (2)	沖縄県内 (5)

【県外】

東京都 (31)	兵庫県 (2)
大阪府 (11)	秋田 (1)
九州 (6)	茨城 (1)
関西 (5)	岡山県 (1)
愛知県 (4)	静岡県 (1)
神奈川県 (4)	首都圏 (1)
関東 (4)	長崎県 (1)
福岡県 (4)	宮城県 (1)
京都府 (2)	横浜 (1)
埼玉県 (2)	県外 (1)

【国外】

カナダ (1)

【その他】

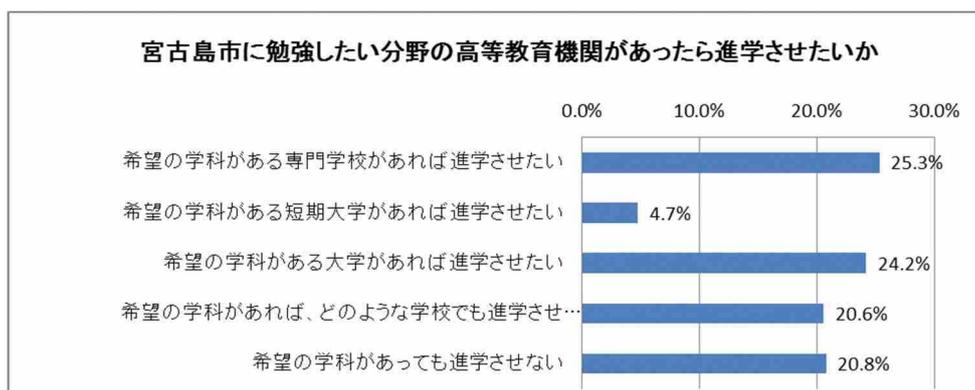
本人に任せる (6)	未定 (4)
専門学校 (1)	特になし (2)

問 4 宮古島市に勉強したい分野の高等教育機関があったら進学させたいか

宮古島市内に高等教育機関があったら進学させたいかという問いについては、「希望の学科がある専門学校があれば進学させたい」が 134 人 (25.3%) と最も多くなっている。次いで「希望の学科がある大学があれば進学させたい」が 128 人 (24.2%)、「希望の学科があれば、どのような学校でも進学させたい」が 109 人 (20.6%) となっており、「専門学校」又は「大学」があれば進学先として検討の対象とする結果が多く見られた。一方、「希望の学科があっても進学させない」との回答も 110 人 (20.8%) あった。

(n=529)

	回答者数	割合
希望の学科がある専門学校があれば進学させたい	134	25.3%
希望の学科がある短期大学があれば進学させたい	25	4.7%
希望の学科がある大学があれば進学させたい	128	24.2%
希望の学科があれば、どのような学校でも進学させたい	109	20.6%
希望の学科があっても進学させない	110	20.8%
不明	26	4.9%
合計	532	-

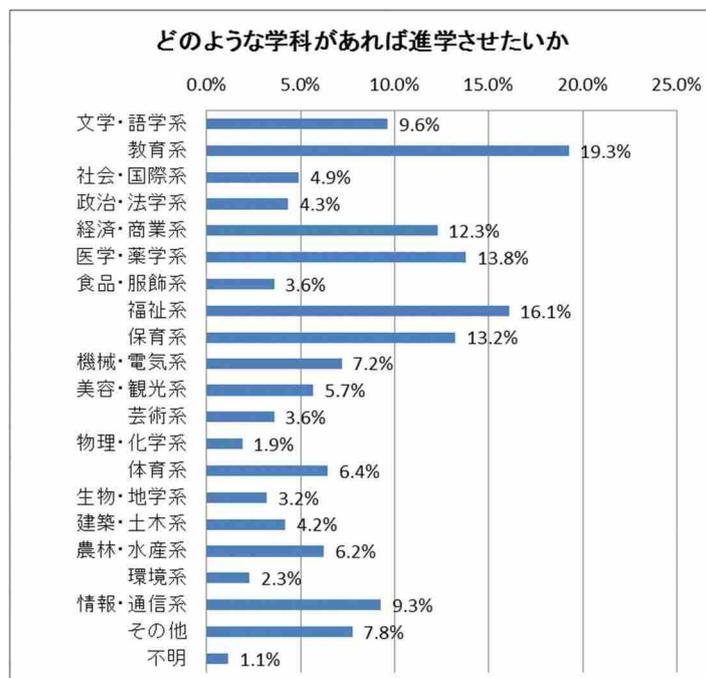


問5 どのような学科があれば進学させたいか

どのような学科があれば進学させたいかという問いについて、回答が最も多かったのは「教育系」が102人（19.3%）、次いで「福祉系」85人（16.1%）、であり、「医学・薬学系」「経済・商業系」「保育系」となっており、生徒へのアンケート同様の傾向が見られた。

(n=396)

	回答者数	割合
文学・語学系	51	9.6%
教育系	102	19.3%
社会・国際系	26	4.9%
政治・法学系	23	4.3%
経済・商業系	65	12.3%
医学・薬学系	73	13.8%
食品・服飾系	19	3.6%
福祉系	85	16.1%
保育系	70	13.2%
機械・電気系	38	7.2%
美容・観光系	30	5.7%
芸術系	19	3.6%
物理・化学系	10	1.9%
体育系	34	6.4%
生物・地学系	17	3.2%
建築・土木系	22	4.2%
農林・水産系	33	6.2%
環境系	12	2.3%
情報・通信系	49	9.3%
その他	41	7.8%
不明	6	1.1%
合計	825	-



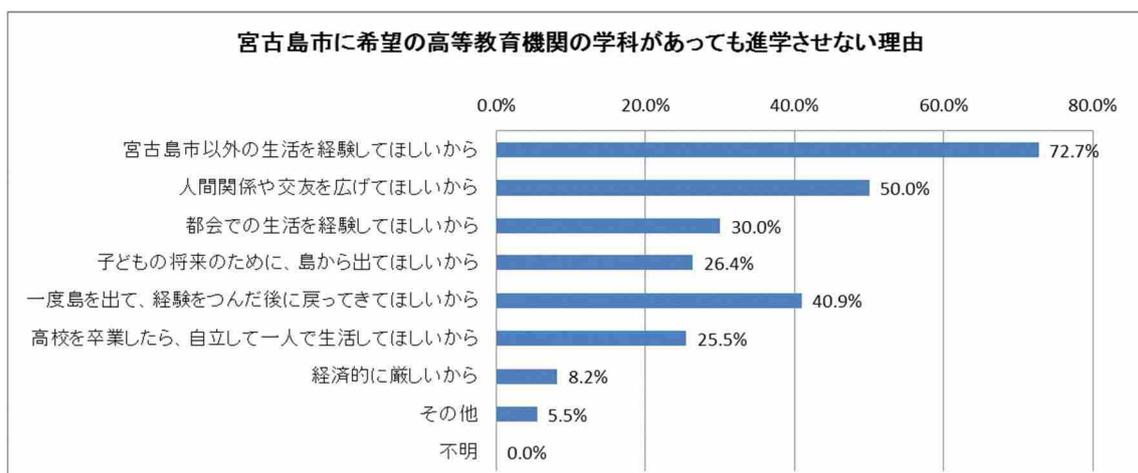
問6 宮古島市に希望の高等教育機関の学科があっても進学させない理由

宮古島市に希望の高等教育機関があっても進学させない理由では、「宮古島市以外の生活を経験して欲しいから」が80人（72.7%）と最も多くなっている。

次いで、「人間関係や交友関係を広げて欲しいから」が55人（50.0%）、「一度島を出て、経験をつんだ後に戻ってきて欲しいから」が45人（40.9%）であった。

(n=110)

	回答者数	割合
宮古島市以外の生活を経験してほしいから	80	72.7%
人間関係や交友を広げてほしいから	55	50.0%
都会での生活を経験してほしいから	33	30.0%
子どもの将来のために、島から出てほしいから	29	26.4%
一度島を出て、経験をつんだ後に戻ってきてほしいから	45	40.9%
高校を卒業したら、自立して一人で生活してほしいから	28	25.5%
経済的に厳しいから	9	8.2%
その他	6	5.5%
不明	0	0.0%
合計	285	-

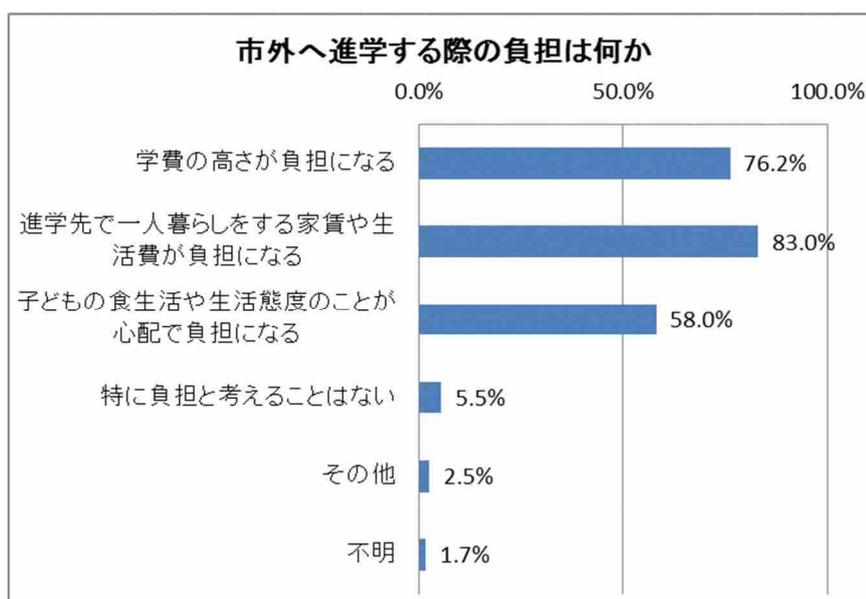


問7 宮古島市外へ進学する際の負担は何か

宮古島市外へ進学する際に負担に感じることで、「進学先で一人暮らしをする家賃や生活費が負担になる」が439人（83.0%）と最も多くなっている。次いで「学費の高さが負担になる」が403件（76.2%）、「進学先で一人暮らしをする家賃や生活費が負担になる」が307人（58.0%）となった。

(n=529)

	回答者数	割合
学費の高さが負担になる	403	76.2%
進学先で一人暮らしをする家賃や生活費が負担になる	439	83.0%
子どもの食生活や生活態度のことが心配で負担になる	307	58.0%
特に負担と考えることはない	29	5.5%
その他	13	2.5%
不明	9	1.7%
合計	1,200	-

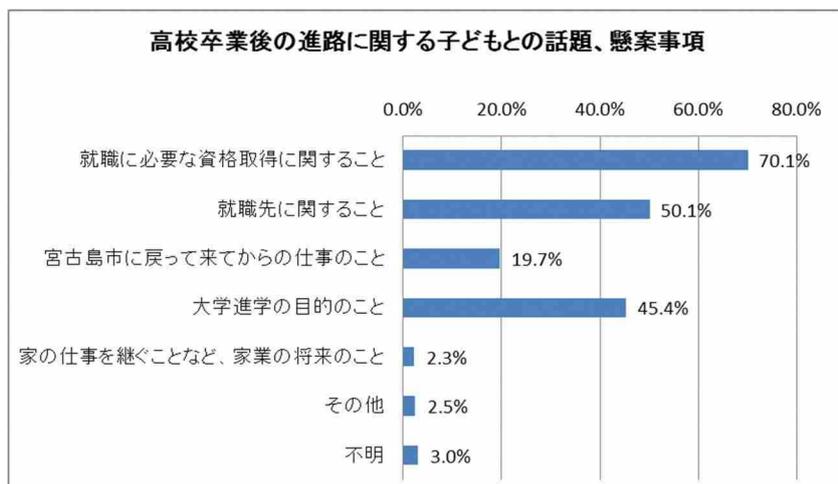


問 8 高等学校卒業後の進路に関する子どもとの話題、懸案事項

高等学校卒業後の進路に関する子どもとの話題や懸案事項については、「就職に必要な資格取得に関すること」が 371 人（70.1%）と最も多くなっている。次いで「就職先に関すること」が 265 人（50.1%）、「大学進学のための目的のこと」が 240 人（45.4%）となった。

(n=529)

	回答者数	割合
就職に必要な資格取得に関すること	371	70.1%
就職先に関すること	265	50.1%
宮古島市に戻って来てからの仕事のこと	104	19.7%
大学進学のための目的のこと	240	45.4%
家の仕事を継ぐことなど、家業の将来のこと	12	2.3%
その他	13	2.5%
不明	16	3.0%
合計	1,021	-



3) 中学3年生対象アンケート調査

①目的

中学生の進学ニーズ、希望する職種等を把握し、高等専門学校を含めた中学生が求める高等教育機関の姿を明らかにするために、宮古島市に立地する中学校に在学している3年生に対してアンケート調査を行った。

②アンケート対象者

宮古島市内の各中学校に通う中学3年生の生徒数は以下のようになっている。

中学校名	3年次生徒数	中学校名	3年次生徒数
平良中学校	178	西城中学校	11
北中学校	130	城辺中学校	19
久松中学校	50	砂川中学校	13
鏡原中学校	23	下地中学校	32
西辺中学校	8	上野中学校	30
狩俣中学校	7	伊良部中学校	16
池間中学校	5	佐良浜中学校	26
中学3年生合計			548

③回収数・回収率

- ・配布数：548
- ・回収数：512
- ・回収率：93.4%
- ・配布回収方法：高等学校を通し、各クラスの担任に配布・回収を依頼、郵送による回収を行った

	配布数	回答者数	回収率
平良中学校	178	161	90.4%
北中学校	130	117	90.0%
久松中学校	50	49	98.0%
鏡原中学校	23	21	91.3%
西辺中学校	8	8	100.0%
狩俣中学校	7	7	100.0%
池間中学校	5	5	100.0%
西城中学校	11	11	100.0%
城辺中学校	19	18	94.7%
砂川中学校	13	13	100.0%
下地中学校	32	32	100.0%
上野中学校	30	30	100.0%
佐良浜中学校	16	14	87.5%
伊良部中学校	26	26	100.0%
合計	548	512	93.4%

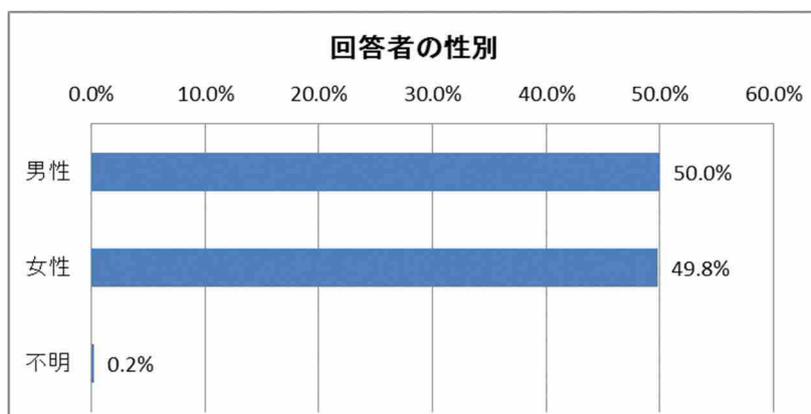
問1 回答者の属性

①性別

回答者の性別は、「男性」256人（50.0%）「女性」255人（49.4%）、とほぼ同数となっている。

(n=512)

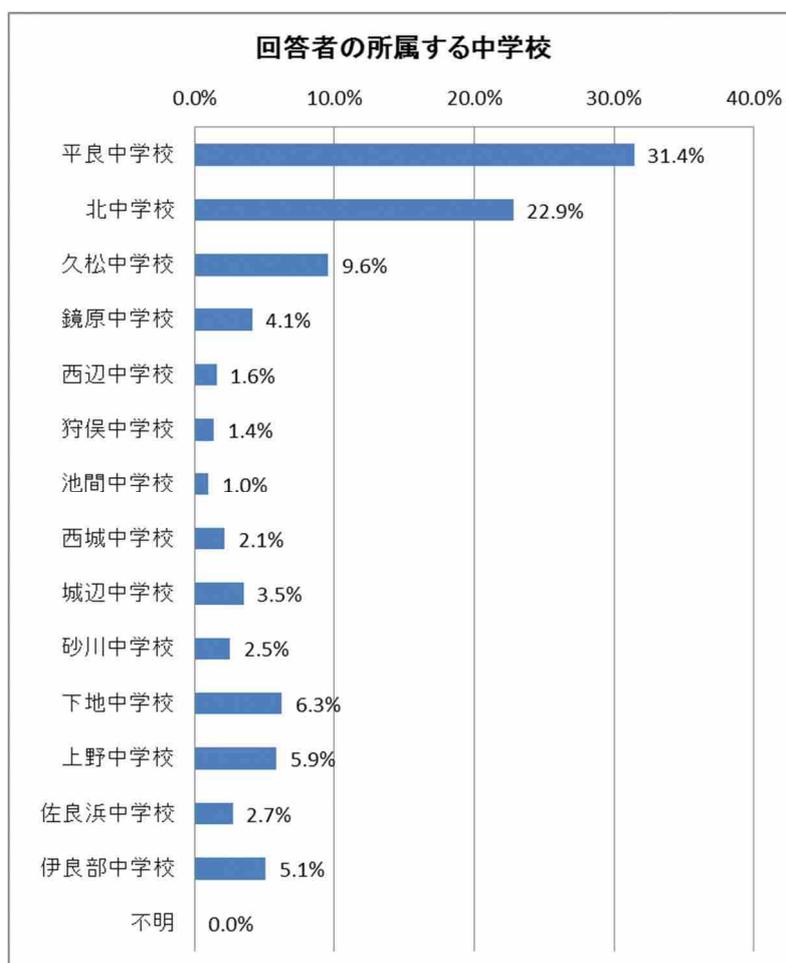
	回答者数	割合
男性	256	50.0%
女性	255	49.8%
不明	1	0.2%
合計	512	100.0%



②回答者の所属する中学校

回答者の通っている中学校については、生徒数の多い中学校の回答者数が多くなっている。

	回答者数	割合
平良中学校	161	31.4%
北中学校	117	22.9%
久松中学校	49	9.6%
鏡原中学校	21	4.1%
西辺中学校	8	1.6%
狩俣中学校	7	1.4%
池間中学校	5	1.0%
西城中学校	11	2.1%
城辺中学校	18	3.5%
砂川中学校	13	2.5%
下地中学校	32	6.3%
上野中学校	30	5.9%
佐良浜中学校	14	2.7%
伊良部中学校	26	5.1%
不明	0	0.0%
合計	512	100.0%



③回答者の住んでいる地区

回答者の住まいは、「下里」「西里」「東仲宗根」「西仲宗根」など、平良地区の市街地に集中している。

(n=512)

	回答者数	割合
下里	103	20.1%
西里	71	13.9%
東仲宗根	64	12.5%
西仲宗根	55	10.7%
荷川取	4	0.8%
久具	43	8.4%
松原	9	1.8%
東仲宗根添	4	0.8%
西原	4	0.8%
大浦	0	0.0%
島尻	2	0.4%
大神	0	0.0%
狩俣	6	1.2%
池間	4	0.8%
前里	0	0.0%
保良	1	0.2%
新城	2	0.4%
福里	15	2.9%
比嘉	4	0.8%
長間	4	0.8%
西里添	3	0.6%
下里添	5	1.0%
砂川	6	1.2%
友利	5	1.0%
上地	19	3.7%
嘉手苺	0	0.0%
川満	3	0.6%
来間	0	0.0%
洲鎌	1	0.2%
与那覇	7	1.4%
新里	6	1.2%
上野	9	1.8%
野原	8	1.6%
宮国	3	0.6%
伊良部	2	0.4%
仲地	2	0.4%
国仲	13	2.5%
長浜	4	0.8%
佐和田	4	0.8%
池間添	5	1.0%
前里添	11	2.1%
不明	1	0.2%
合計	512	100.0%

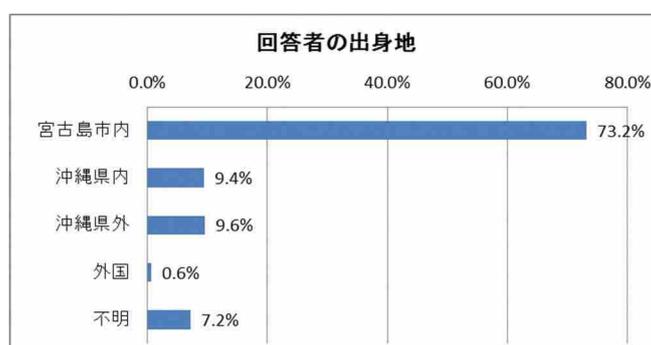


④回答者の出身地

回答者の出身地を見ると、「宮古島市内」の回答が375人（73.2%）と最も多く、次いで「沖縄県外」が49人（9.6%）、「沖縄県内」が48名（9.4%）、「外国」が3人（0.6%）であった。

(n=512)

	回答者数	割合
宮古島市内	375	73.2%
沖縄県内	48	9.4%
沖縄県外	49	9.6%
外国	3	0.6%
不明	37	7.2%
合計	512	100.0%

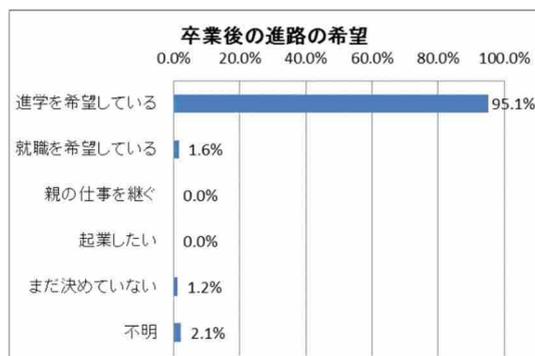


問2 中学校卒業後の進路の希望

回答者の中学卒業後の進学希望を見ると、「進学を希望している」が487人（95.1%）と最も割合が高くなっている。次いで、「就職を希望している」が8人、（1.6%）となっており、進学希望が圧倒的に多い。

(n=512)

	回答者数	割合
進学を希望している	487	95.1%
就職を希望している	8	1.6%
親の仕事を継ぐ	0	0.0%
起業したい	0	0.0%
まだ決めていない	6	1.2%
不明	11	2.1%
合計	512	100.0%

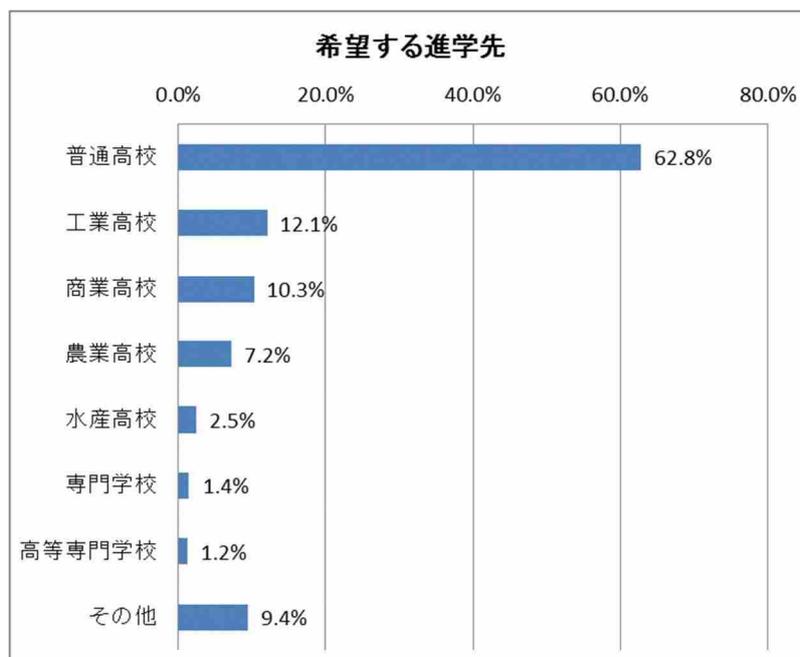


問3 進学を希望する回答者の希望する進路

進学先としては 9 割弱が高等学校を選択している。宮古島市内の高等学校は全体では基本的な学科を網羅しており、市内で高等学校を選ぶ際の選択肢としてある程度充実しているものと考えられる。

(n=487)

	回答者数	割合
普通高校	306	62.8%
工業高校	59	12.1%
商業高校	50	10.3%
農業高校	35	7.2%
水産高校	12	2.5%
専門学校	7	1.4%
高等専門学校	6	1.2%
その他	46	9.4%
不明	19	3.9%
合計	540	-

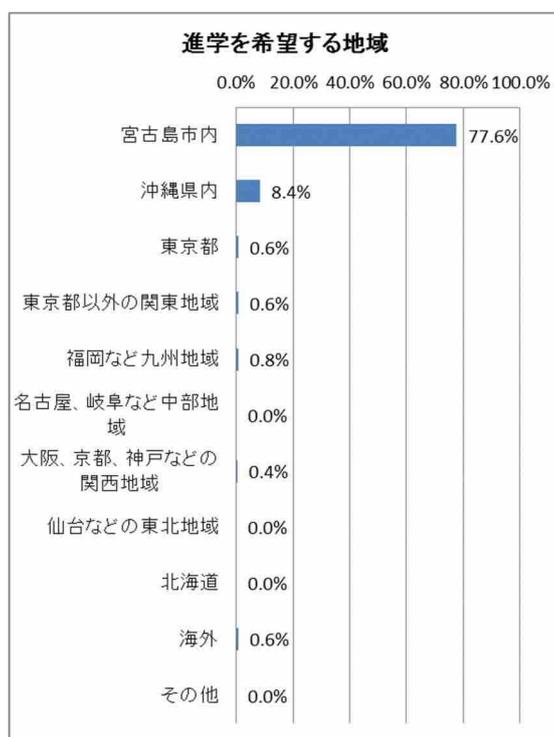


問4 進学を希望する回答者の進学を希望する地域

進学を希望する地域では、「宮古島市内」が378人（77.6%）と最も多くなっている。次いで、「沖縄県内」が41人（8.4%）となる。「東京都」や「東京都以外の関東地域」「大阪、京都、神戸などの関西地域」「海外」への進学希望も見られる。

(n=487)

	回答者数	割合
宮古島市内	378	77.6%
沖縄県内	41	8.4%
東京都	3	0.6%
東京都以外の関東地域	3	0.6%
福岡など九州地域	4	0.8%
名古屋、岐阜など中部地域	0	0.0%
大阪、京都、神戸などの関西地域	2	0.4%
仙台などの東北地域	0	0.0%
北海道	0	0.0%
海外	3	0.6%
その他	0	0.0%
合計	434	-

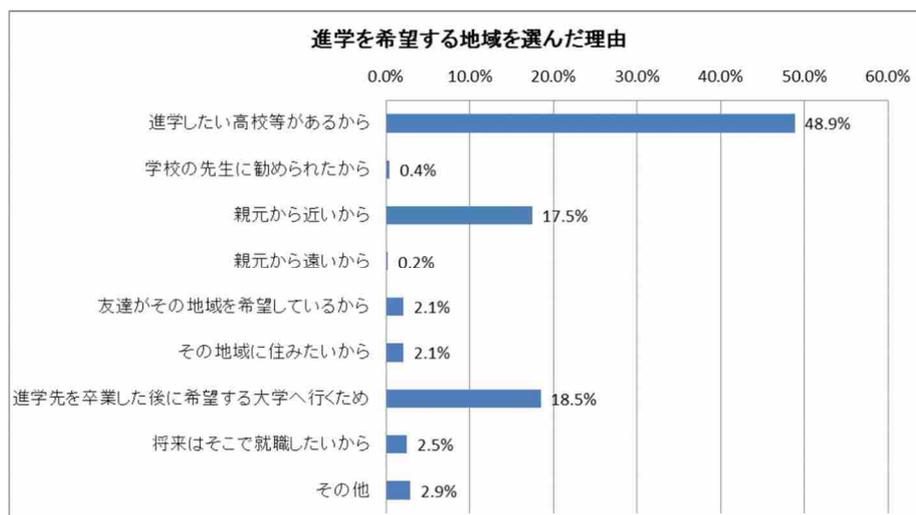


問5 進学を希望する地域を選んだ理由

進学したい地域を選んだ理由では、「進学したい高校等があるから」が 238 人（48.9%）と最も多く、次いで、「進学先を卒業した後に希望の大学へ行くため」が 90 人（18.5%）となっており、進路の目的を持って選んでいる状況が伺われる。

(n=487)

	回答者数	割合
進学したい高校等があるから	238	48.9%
学校の先生に勧められたから	2	0.4%
親元から近いから	85	17.5%
親元から遠いから	1	0.2%
友達がその地域を希望しているから	10	2.1%
その地域に住みたいから	10	2.1%
進学先を卒業した後に希望する大学へ行くため	90	18.5%
将来はそこで就職したいから	12	2.5%
その他	14	2.9%
不明	41	8.4%
合計	503	-

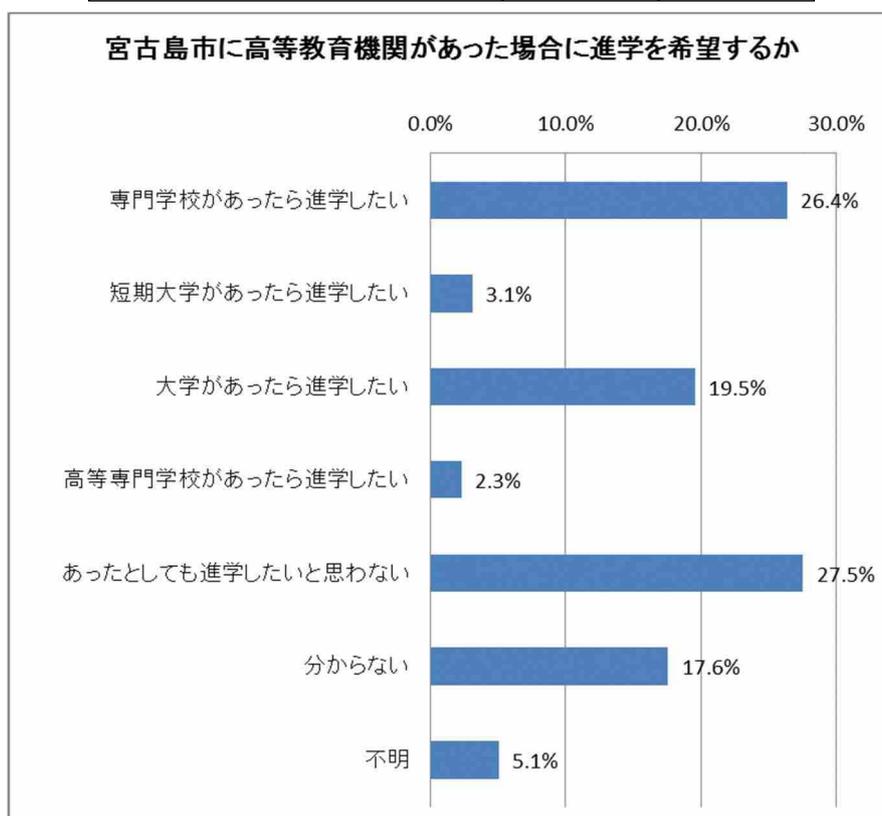


問6 将来、宮古島市に高等教育機関があった場合に進学を希望するか

宮古島市内に進学したい分野の高等教育機関があった場合に、進学したいかを聞いたところ、最も多かった回答は、「あったとしても進学したいと思わない」が 141 人 (27.5%) であった。

進学したいと回答した中では、「専門学校があったら進学したい」が 135 人 (26.4%)、次いで、「大学があったら進学したい」が 100 人 (19.5%)、「短期大学があったら進学したい」が 16 人 (3.1%) となっている。

(n=512)		
	回答者数	割合
専門学校があったら進学したい	135	26.4%
短期大学があったら進学したい	16	3.1%
大学があったら進学したい	100	19.5%
高等専門学校があったら進学したい	12	2.3%
あったとしても進学したいと思わない	141	27.5%
分からない	90	17.6%
不明	26	5.1%
合計	520	-



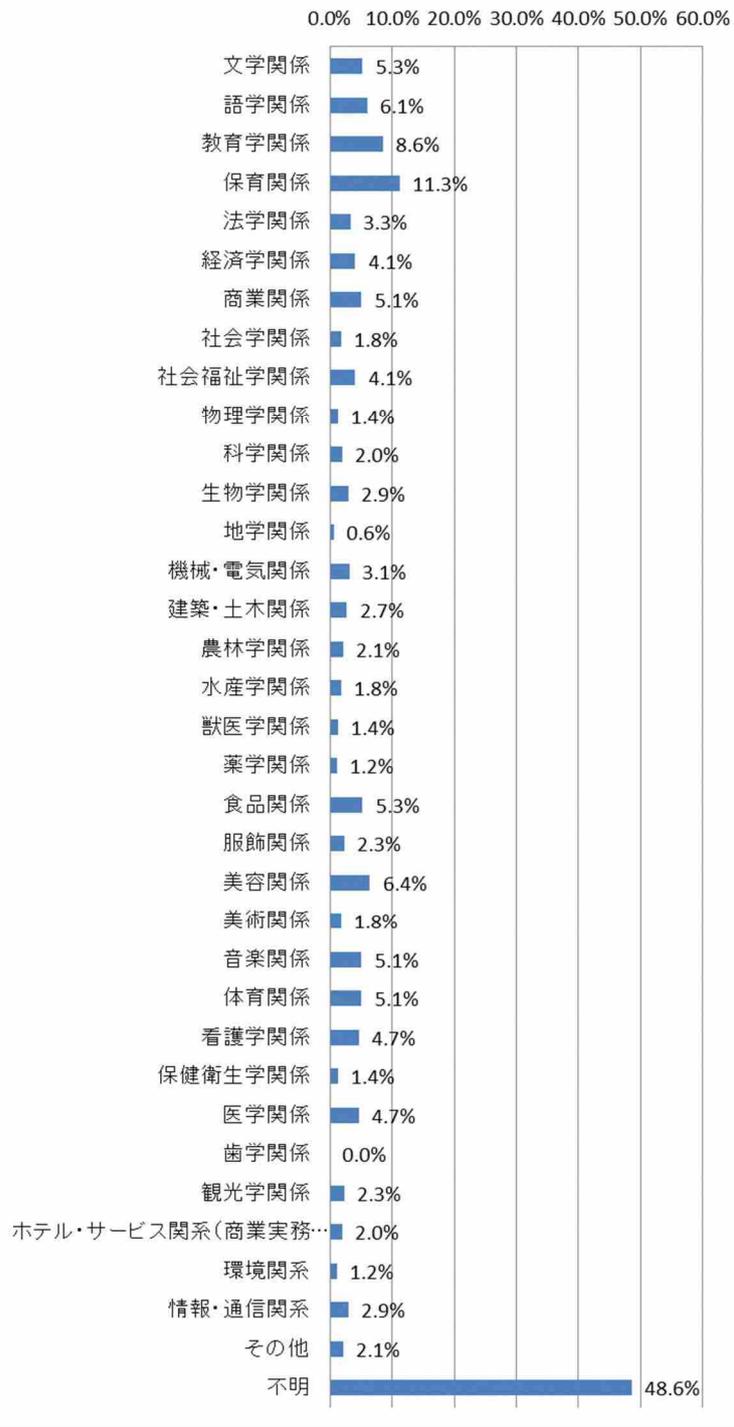
問7 宮古島市に高等教育機関があった場合に設置してほしい教育分野

宮古島市に高等教育機関があった場合に設置して欲しい分野については、「保育関係」が58人(11.3%)と最も多く、次いで「教育関係」が44人(8.6%)、「美容関係」が33人(6.4%)と続いている。

「不明(無回答)」が249人(48.6%)あり、中学校の段階では高等教育機関で学びたい分野について、未だ決まっていない状況が伺える。

(n=512)		
	回答者数	割合
文学関係	27	5.3%
語学関係	31	6.1%
教育学関係	44	8.6%
保育関係	58	11.3%
法学関係	17	3.3%
経済学関係	21	4.1%
商業関係	26	5.1%
社会学関係	9	1.8%
社会福祉学関係	21	4.1%
物理学関係	7	1.4%
科学関係	10	2.0%
生物学関係	15	2.9%
地学関係	3	0.6%
機械・電気関係	16	3.1%
建築・土木関係	14	2.7%
農林学関係	11	2.1%
水産学関係	9	1.8%
獣医学関係	7	1.4%
薬学関係	6	1.2%
食品関係	27	5.3%
服飾関係	12	2.3%
美容関係	33	6.4%
美術関係	9	1.8%
音楽関係	26	5.1%
体育関係	26	5.1%
看護学関係	24	4.7%
保健衛生学関係	7	1.4%
医学関係	24	4.7%
歯学関係	0	0.0%
観光学関係	12	2.3%
ホテル・サービス関係(商業実務関係)	10	2.0%
環境関係	6	1.2%
情報・通信関係	15	2.9%
その他	11	2.1%
不明	249	48.6%
合計	843	-

宮古島市に高等教育機関があった場合に設置してほしい教育分野

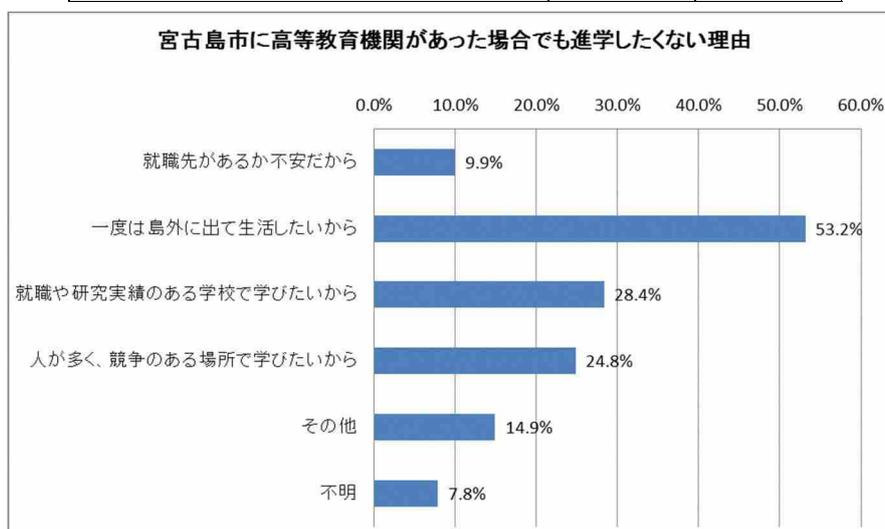


問 8 宮古島市に高等教育機関があった場合でも進学しない理由

宮古島市に高等教育機関があった場合でも進学しない理由について、最も多かった回答は、「一度は島外に出て生活したいから」が 75 人 (53.2%) であった。次いで、「就職や研究実績のある学校で学びたいから」が 40 人 (28.4%)、「人が多く、競争のある場所で学びたいから」が 35 人 (24.8%) と続いている。

(n=141)

	回答者数	割合
就職先があるか不安だから	14	9.9%
一度は島外に出て生活したいから	75	53.2%
就職や研究実績のある学校で学びたいから	40	28.4%
人が多く、競争のある場所で学びたいから	35	24.8%
その他	21	14.9%
不明	11	7.8%
合計	196	-

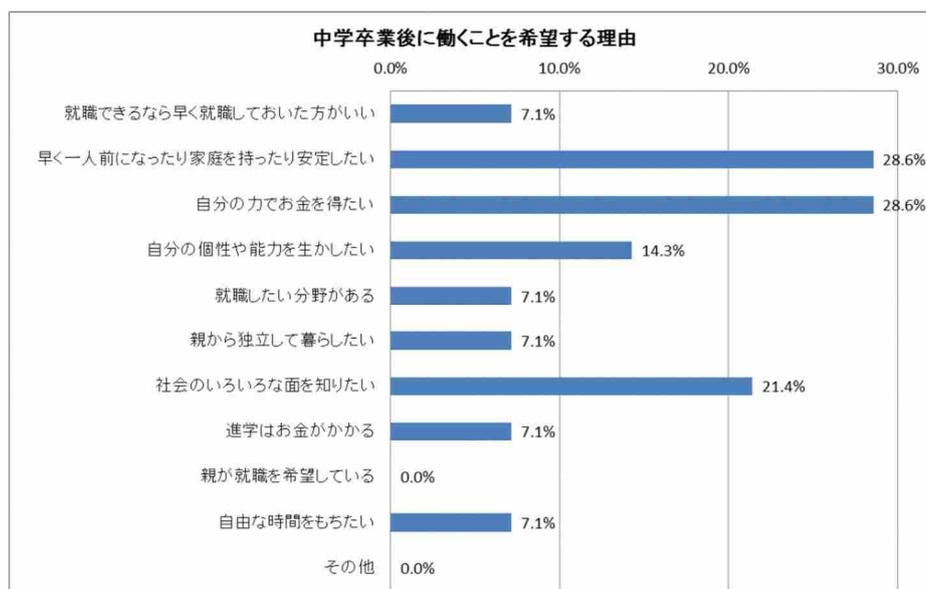


問9 中学校卒業後に働くことを希望する理由

働くことを希望する理由については、「早く一人前になったり家庭を持ったり安定したい」「自分の力でお金を得たい」がそれぞれ4人（28.6%）となった。次いで「社会のいろいろな面を知りたい」が3人、（21.4%）と続いている。

(n=14)

	回答者数	割合
就職できるなら早く就職しておいた方がいい	1	7.1%
早く一人前になったり家庭を持ったり安定したい	4	28.6%
自分の力でお金を得たい	4	28.6%
自分の個性や能力を生かしたい	2	14.3%
就職したい分野がある	1	7.1%
親から独立して暮らしたい	1	7.1%
社会のいろいろな面を知りたい	3	21.4%
進学はお金がかかる	1	7.1%
親が就職を希望している	0	0.0%
自由な時間をもちたい	1	7.1%
その他	0	0.0%
不明	7	50.0%
合計	25	-



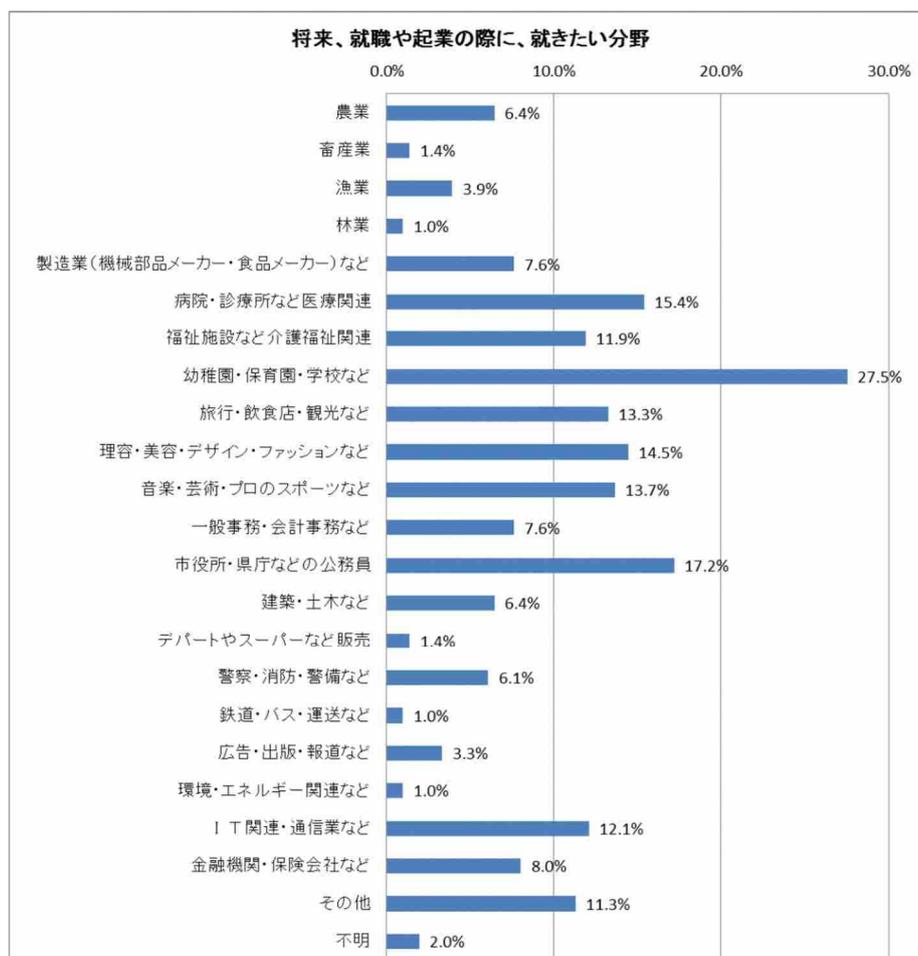
問 10 将来、就職や起業の際に、就きたい分野

就職や起業の際に、就きたい分野では、「幼稚園・保育園・学校など」が 141 人（27.5%）、「市役所・県庁などの公務員」が 88 人（17.2%）、「病院・診療所など医療関連」が 79 人（15.4%）、「理容・美容・デザイン・ファッションなど」が 74 人（14.5%）、「音楽・芸能・プロスポーツなど」が 70 人（13.7%）、と続いている。

「農業」「漁業」についてもそれぞれ 6.4%と 3.9%の回答があり、第一次産業が盛んな宮古島市の特徴と考えられる。

(n=512)

	回答者数	割合
農業	33	6.4%
畜産業	7	1.4%
漁業	20	3.9%
林業	5	1.0%
製造業(機械部品メーカー・食品メーカー)など	39	7.6%
病院・診療所など医療関連	79	15.4%
福祉施設など介護福祉関連	61	11.9%
幼稚園・保育園・学校など	141	27.5%
旅行・飲食店・観光など	68	13.3%
理容・美容・デザイン・ファッションなど	74	14.5%
音楽・芸術・プロのスポーツなど	70	13.7%
一般事務・会計事務など	39	7.6%
市役所・県庁などの公務員	88	17.2%
建築・土木など	33	6.4%
デパートやスーパーなど販売	7	1.4%
警察・消防・警備など	31	6.1%
鉄道・バス・運送など	5	1.0%
広告・出版・報道など	17	3.3%
環境・エネルギー関連など	5	1.0%
IT関連・通信業など	62	12.1%
金融機関・保険会社など	41	8.0%
その他	58	11.3%
不明	10	2.0%
合計	993	-

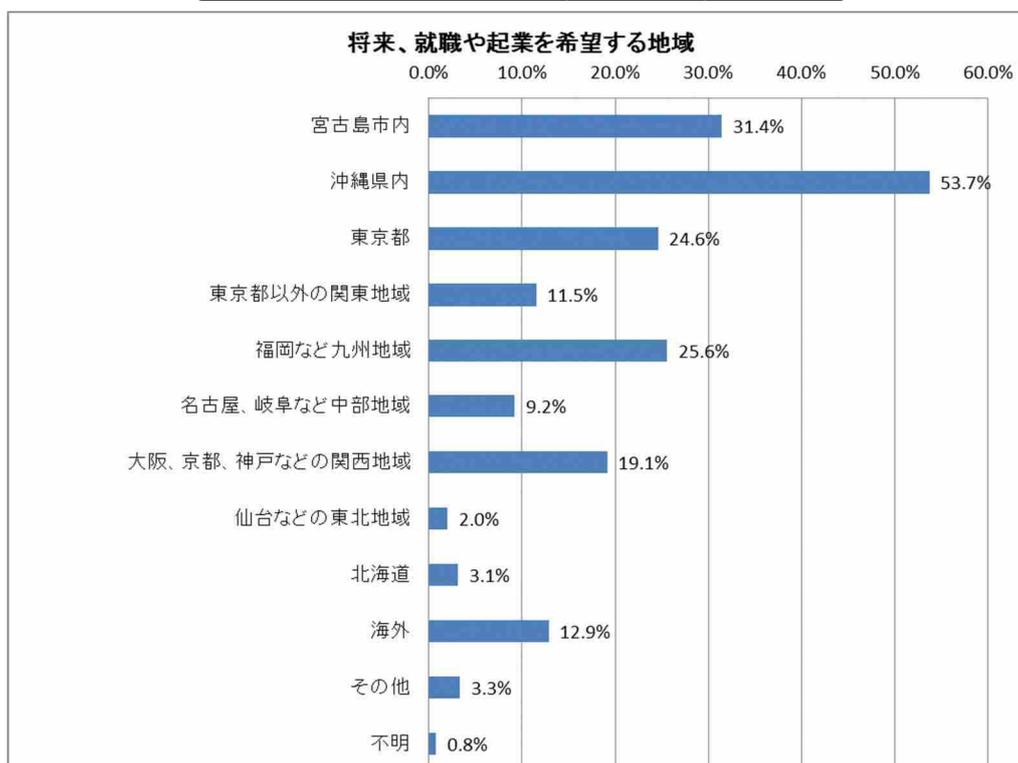


問 11 将来、就職や起業を希望する地域

将来、就職や起業を希望する地域については、「沖縄県内」が275人（53.7%）と5割以上を占め、最も多くなっている。次いで「宮古島市内」が161人（31.4%）となっている。「東京都」や「福岡など九州地域」「大阪、京都、神戸などの関西地域」の回答も多くなっている。

(n=512)

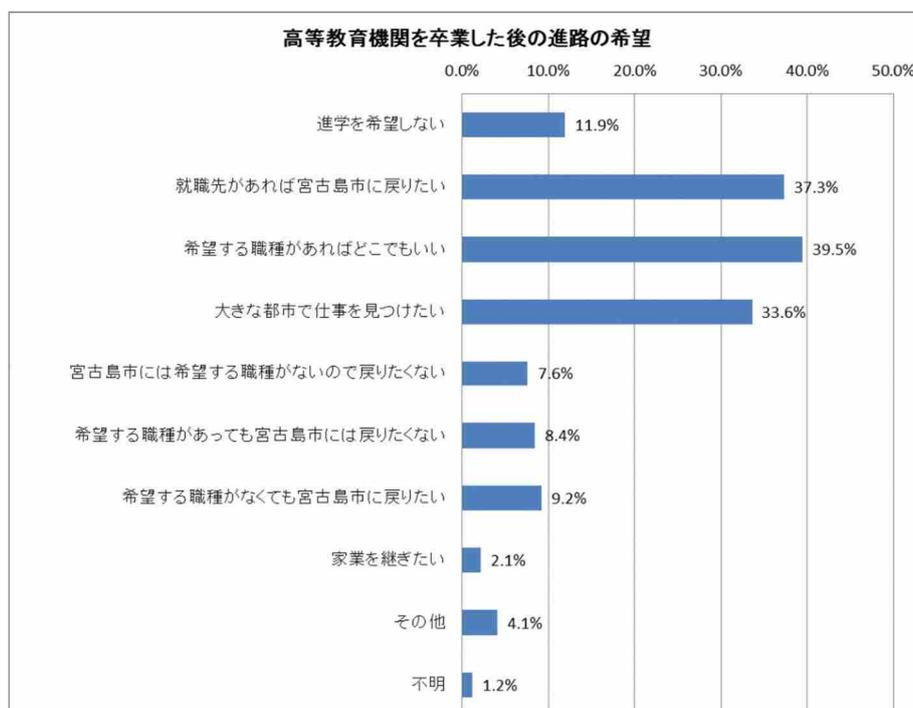
	回答者数	割合
宮古島市内	161	31.4%
沖縄県内	275	53.7%
東京都	126	24.6%
東京都以外の関東地域	59	11.5%
福岡など九州地域	131	25.6%
名古屋、岐阜など中部地域	47	9.2%
大阪、京都、神戸などの関西地域	98	19.1%
仙台などの東北地域	10	2.0%
北海道	16	3.1%
海外	66	12.9%
その他	17	3.3%
不明	4	0.8%
合計	1,010	-



問 12 高等教育機関を卒業した後の希望

高等教育機関を卒業した後の希望は、「希望する職種があればどこでもいい」が 202 人（39.5%）と最も多く、次いで「就職先があれば宮古島に戻りたい」が 191 人（37.3%）、「大きな都市で仕事を見つけない」が 172 人（33.6%）となっている。

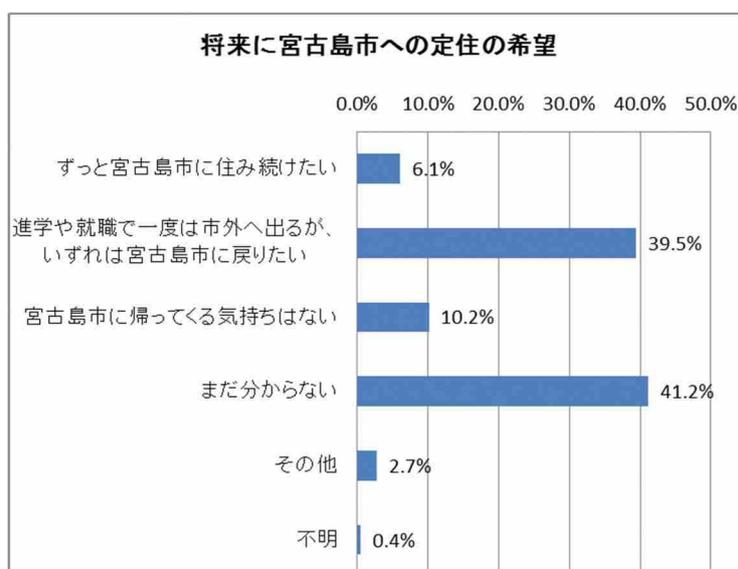
(n=512)		
	回答者数	割合
進学を希望しない	61	11.9%
就職先があれば宮古島に戻りたい	191	37.3%
希望する職種があればどこでもいい	202	39.5%
大きな都市で仕事を見つけない	172	33.6%
宮古島市には希望する職種がないので戻りたくない	39	7.6%
希望する職種があっても宮古島市には戻りたくない	43	8.4%
希望する職種がなくても宮古島市に戻りたい	47	9.2%
家業を継ぎたい	11	2.1%
その他	21	4.1%
不明	6	1.2%
合計	793	-



問 13 将来、宮古島市に住みたいか

将来宮古島市に住みたいかどうかの希望については、「まだ分からない」が 211 人 (41.2%) と最も多くなっており、中学 3 年生の段階では、未だ将来の住む場所については答えられない状況である。「進学や就職で一度は市外へ出るが、いずれは宮古島市に戻りたい」が 202 人 (39.5%) であった。

	回答者数	割合
ずっと宮古島市に住み続けたい	31	6.1%
進学や就職で一度は市外へ出るが、いずれは宮古島市に戻りたい	202	39.5%
宮古島市に帰ってくる気持ちはない	52	10.2%
まだ分からない	211	41.2%
その他	14	2.7%
不明	2	0.4%
合計	512	100.0%



4) 高等教育機関設置者対象アンケート調査

宮古島市への高等教育機関の設置可能性について、設置主体の意向を把握するためにアンケートを行った。

その中で、宮古島市への高等教育機関の設置可能性を確認したところ、22の学校法人が宮古島市で事業を展開したいと回答をしている。今後は設置の意向を示した高等教育機関に対して、高等教育機関の形態や条件等について、より具体的な誘致に向けた取組みを行う必要がある。

対象	全国の私立の高等教育機関（2,507校）
調査方法	設置主体にアンケート用紙を配布、記入式
配布回収方法	郵送による配布回収

■配布・回収状況

配布数：2,507

回収数：434

回収率：17.3%

■配布・回収の内訳

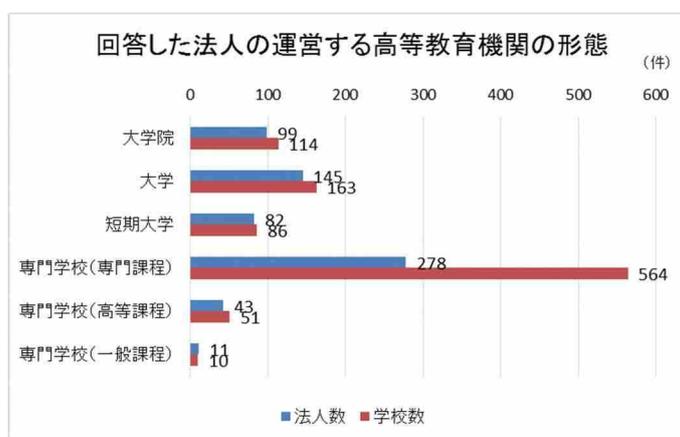
区分	配布数	回収数(延べ)	回収率
大学(大学院含む)	700	145	20.7%
短期大学	343	82	23.9%
専修学校(専門課程)	1,464	278	19.0%
合計	2,507	505	20.1%

問1 回答を得られた法人について

①回答を得られた法人の運営する高等教育機関の形態

回答を得られた法人が設置している高等教育機関の種類について、「専門学校（専門課程）」が278法人（学校数564校）、「大学」が145法人（163校）、「大学院」が99法人（114校）、「短期大学」が82法人（86校）となっている。

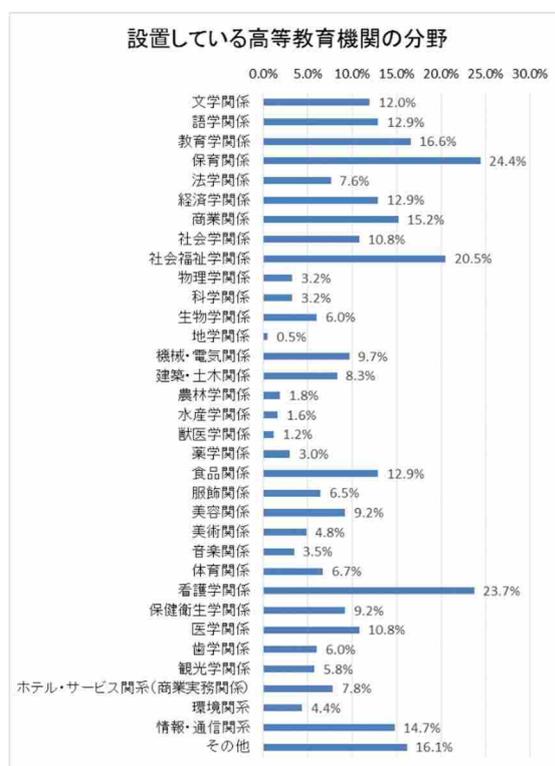
	法人数	学校数
大学院	99	114
大学	145	163
短期大学	82	86
専門学校(専門課程)	278	564
専門学校(高等課程)	43	51
専門学校(一般課程)	11	10
合計	658	988



問2 高等教育機関に設置している学問分野

高等教育機関に設置している学問分野では、「保育関係」が106件（24.4%）と最も多くなっている。次いで「看護関係」が103件（23.7%）、「社会福祉学関係」が89件（20.5%）となっている。「保育関係」「看護関係」については、宮古島市内の学生向けアンケートでも進学希望先・学科設置希望の回答が多かった分野である。

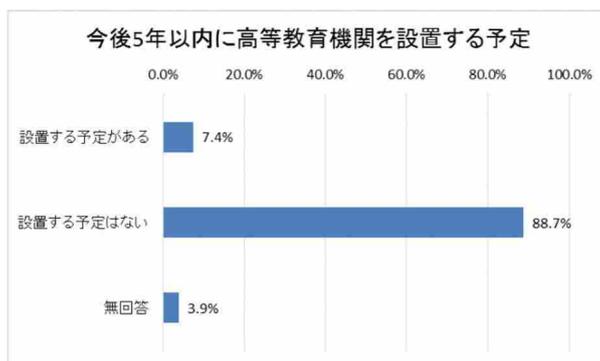
n=434		
	回答数	割合
文学関係	52	12.0%
語学関係	56	12.9%
教育学関係	72	16.6%
保育関係	106	24.4%
法学関係	33	7.6%
経済学関係	56	12.9%
商業関係	66	15.2%
社会学関係	47	10.8%
社会福祉学関係	89	20.5%
物理学関係	14	3.2%
科学関係	14	3.2%
生物学関係	26	6.0%
地学関係	2	0.5%
機械・電気関係	42	9.7%
建築・土木関係	36	8.3%
農林学関係	8	1.8%
水産学関係	7	1.6%
獣医学関係	5	1.2%
薬学関係	13	3.0%
食品関係	56	12.9%
服飾関係	28	6.5%
美容関係	40	9.2%
美術関係	21	4.8%
音楽関係	15	3.5%
体育関係	29	6.7%
看護学関係	103	23.7%
保健衛生学関係	40	9.2%
医学関係	47	10.8%
歯学関係	26	6.0%
観光学関係	25	5.8%
ホテル・サービス関係(商業実務関)	34	7.8%
環境関係	19	4.4%
情報・通信関係	64	14.7%
その他	70	16.1%
	1,361	-



問3 今後5年間以内に、新たな高等教育機関を設置する予定があるか

今後5年以内に、新たに高等教育機関を設置する予定については、「設置する予定はない」が385件（88.7%）と9割近くを占めている。

	回答数	割合
設置する予定がある	32	7.4%
設置する予定はない	385	88.7%
無回答	17	3.9%
合計	434	100.0%

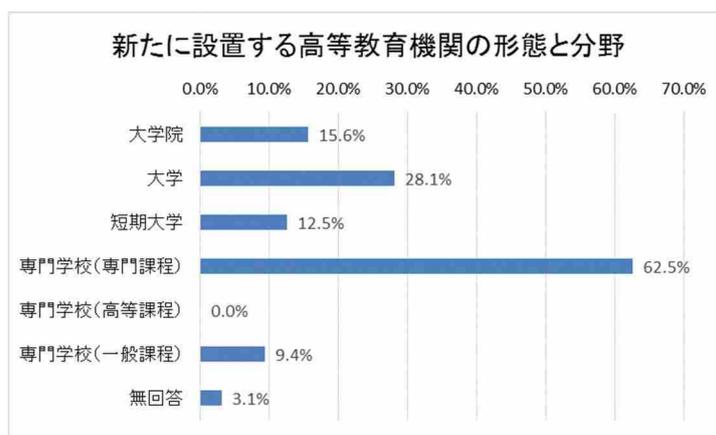


問4 新たに設置する高等教育機関の形態

※5年以内に高等教育機関を設置する予定があると答えた方のみ回答。

今後5年以内に高等教育機関を設置する予定がある法人の、設置する高等教育機関の形態については、「専門学校（専門課程）」が20件（62.5%）と最も多くなっている。

	回答数	割合
大学院	5	15.6%
大学	9	28.1%
短期大学	4	12.5%
専門学校(専門課程)	20	62.5%
専門学校(高等課程)	0	0.0%
専門学校(一般課程)	3	9.4%
無回答	1	3.1%
合計	42	-



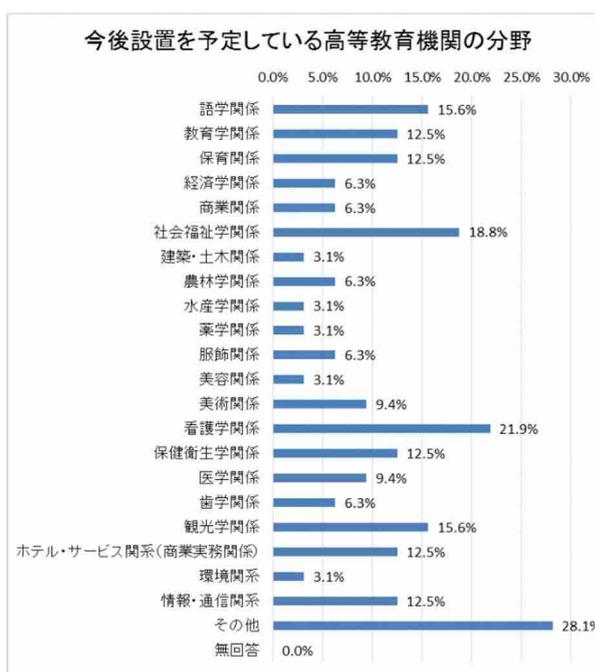
問5 今後設置を予定している高等教育機関の分野

※5年以内に高等教育機関を設置する予定があると答えた方のみ回答。

今後設置を予定している高等教育機関の分野については、「看護学関係」が7件(21.9%)、次いで、「社会福祉学関係」が6件(18.8%)と続いている。

n=32

	回答数	割合
語学関係	5	15.6%
教育学関係	4	12.5%
保育関係	4	12.5%
経済学関係	2	6.3%
商業関係	2	6.3%
社会福祉学関係	6	18.8%
建築・土木関係	1	3.1%
農林学関係	2	6.3%
水産学関係	1	3.1%
薬学関係	1	3.1%
服飾関係	2	6.3%
美容関係	1	3.1%
美術関係	3	9.4%
看護学関係	7	21.9%
保健衛生学関係	4	12.5%
医学関係	3	9.4%
歯学関係	2	6.3%
観光学関係	5	15.6%
ホテル・サービス関係	4	12.5%
環境関係	1	3.1%
情報・通信関係	4	12.5%
その他	9	28.1%
無回答	0	0.0%
合計	73	-

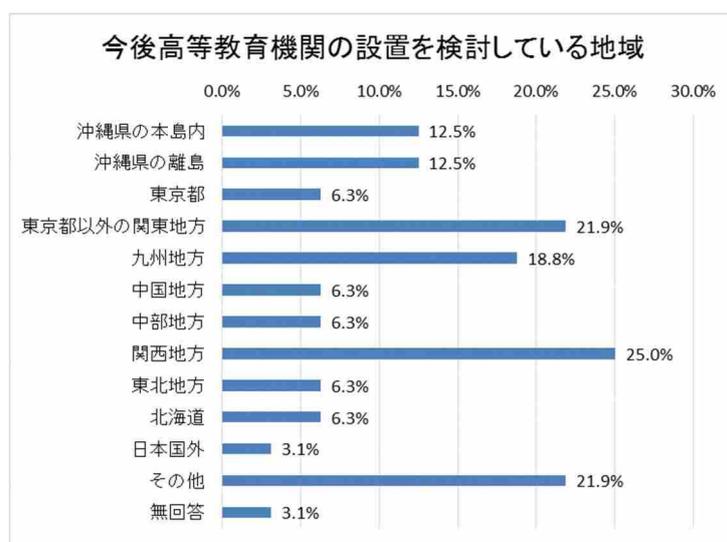


問 6 今後設置を予定している高等教育機関を設置する地域

※5年以内に高等教育機関を設置する予定があると答えた方のみ回答。

今後5年以内に高等教育機関を設置する地域については、「関西地方」が8件（25.0%）と最も多くなっている。次いで、「東京以外の関東地方」が7件（21.9%）と続いている。

n=32		
	回答数	割合
沖縄県の本島内	4	12.5%
沖縄県の離島	4	12.5%
東京都	2	6.3%
東京都以外の関東地	7	21.9%
九州地方	6	18.8%
中国地方	2	6.3%
中部地方	2	6.3%
関西地方	8	25.0%
東北地方	2	6.3%
北海道	2	6.3%
日本国外	1	3.1%
その他	7	21.9%
無回答	1	3.1%
合計	48	-

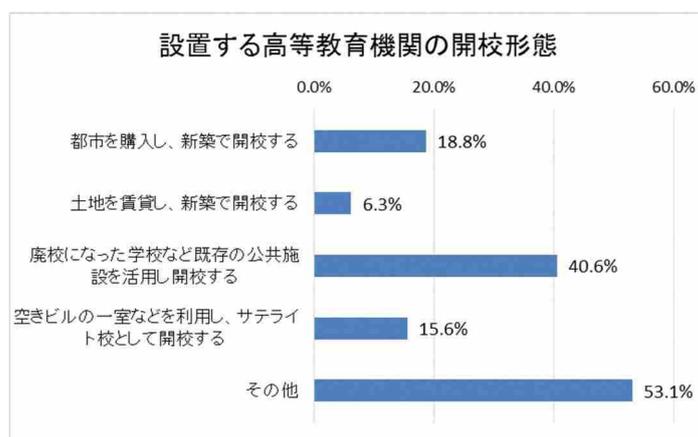


問7 新たに設置する高等教育機関の開校形態

※5年以内に高等教育機関を設置する予定があると答えた方のみ回答。

「廃校になった学校など既存の公共施設を活用し開校する」との回答が13件（40.6%）と最も多くなっている。その他では、「既存校舎に設置・増設」等の回答であった。

n=32		
	回答数	割合
土地を購入し、新築で開校する	6	18.8%
土地を賃貸し、新築で開校する	2	6.3%
廃校になった学校など既存の公共施設を活用し開校する	13	40.6%
空きビルの一室などを利用し、サテライト校として開校する	5	15.6%
その他	17	53.1%
	43	-



【その他の記述】

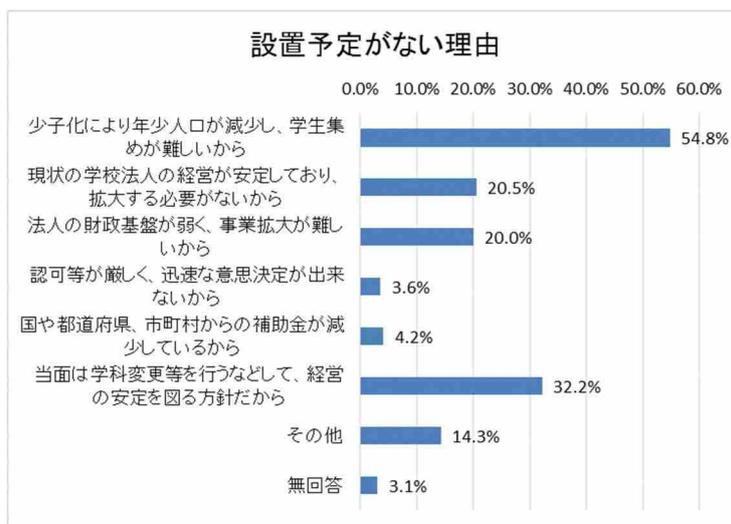
プール学院大学を設置者変更
既存の校地内に設置予定
既設校舎の利用
自己所有の校舎
同じ場所
本学キャンパスに開校する

等

問8 今後5年間で、新たに高等教育機関を設置する予定がないと答えた理由について

今後5年間に、新たに高等教育機関を設置しない理由については、「少子化により年少人口が減少し、学生集めが難しいから」が211件(54.8%)と半数を占めている。次いで、「当面は学科変更等を行うなどして、経営の安定を図る方針だから」が124件(32.2%)となった。

n=385		
	回答数	割合
少子化により年少人口が減少し、学生集めが難しいから	211	54.8%
現状の学校法人の経営が安定しており、拡大する必要がないから	79	20.5%
法人の財政基盤が弱く、事業拡大が難しいから	77	20.0%
認可等が厳しく、迅速な意思決定が出来ないから	14	3.6%
国や都道府県、市町村からの補助金が減少しているから	16	4.2%
当面は学科変更等を行うなどして、経営の安定を図る方針だから	124	32.2%
その他	55	14.3%
無回答	12	3.1%
合計	588	-



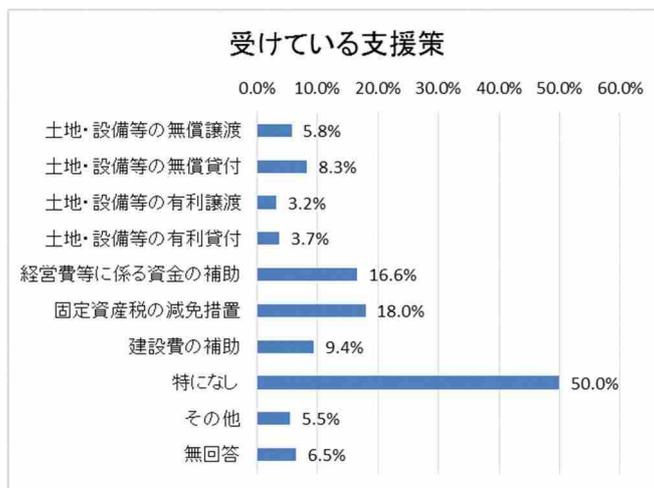
問9 現在設置している高等教育機関において、立地している市町村から受けている、又は過去に受けていた財政的支援

立地市町村から受けていた支援策については、「特になし」が217件（50.0%）が最も多く半数を占めた。

支援策が多かったのは、「固定資産税の減免措置」が78件（18.0%）、「経営費等に係る資金の補助」が72件（16.6%）と続いている。

n=434

	回答数	割合
土地・設備等の無償譲渡	25	5.8%
土地・設備等の無償貸付	36	8.3%
土地・設備等の有利譲渡	14	3.2%
土地・設備等の有利貸付	16	3.7%
経営費等に係る資金の補助	72	16.6%
固定資産税の減免措置	78	18.0%
建設費の補助	41	9.4%
特になし	217	50.0%
その他	24	5.5%
無回答	28	6.5%
合計	551	



問 10 新規に高等教育機関を設置する場合に、最低限必要な学生数

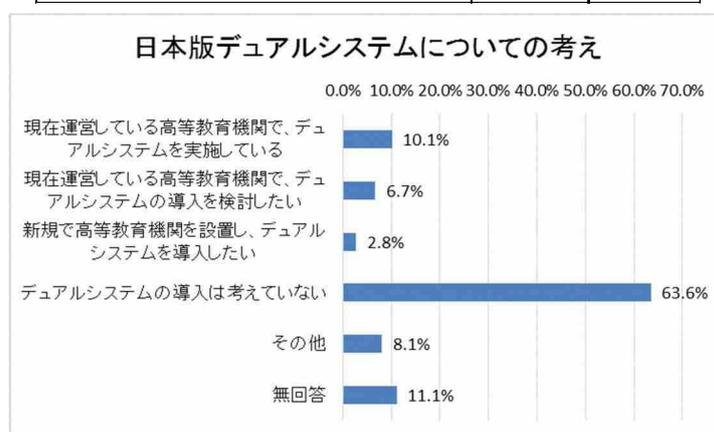
学生数の最低基準について、設置している高等教育機関別に見ると、「10人以下」という特殊な場合もあるが、「20人台」から「70人台」に「専門学校専門課程」を運営している法人の回答が集中している。「100人以上」には、「大学院」や「大学」「短期大学」「専門学校専門課程」「専門学校高等課程」「専門学校一般課程」と多くの高等教育機関設置者からの回答が得られている。

学生数の最低基準	運営する高等教育機関	回答数
10人以下	大学 大学院 短期大学	1
20人台	専門学校専門課程 専門学校高等課程	3
30人台	専門学校専門課程	2
40人台	専門学校専門課程 専門学校高等課程	10
50人台	専門学校専門課程	3
60人台	専門学校専門課程	4
70人台	専門学校専門課程	-
80人台	大学 短期大学 専門学校専門課程	6
90人台		-
100人以上	大学院 大学 短期大学 専門学校専門課程 専門学校高等課程 専門学校一般課程	38

問 11 日本版デュアルシステムへの関心について

日本版デュアルシステムへの関心については、「デュアルシステムの導入は考えていない」が 276 件 (63.6%) と最も多くなっている。「現在運営している高等教育機関で、デュアルシステムを実施している」との回答も 44 件 (10.1%) あった。

n=434		
	回答数	割合
現在運営している高等教育機関で、デュアルシステムを実施している	44	10.1%
現在運営している高等教育機関で、デュアルシステムの導入を検討したい	29	6.7%
新規で高等教育機関を設置し、デュアルシステムを導入したい	12	2.8%
デュアルシステムの導入は考えていない	276	63.6%
その他	35	8.1%
無回答	48	11.1%
合計	444	-



【その他の記述】

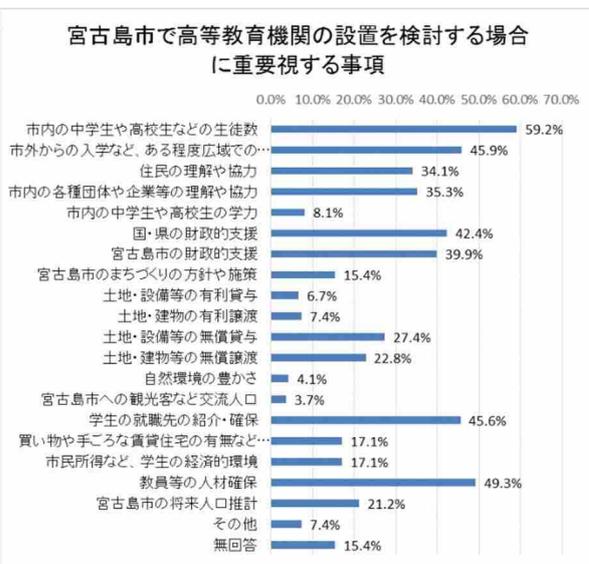
インターンシップ制度で充分
受け入れ先の確保が難しい
既に設置している学科に実習が義務付けられている、制度がある
今後検討する、検討中である
実施したいが、歯科技工士は資格が無いと業務に携わることが出来ない
一部の学生は働きながら学んでいる者もいる

等

問 12 仮に宮古島市内で高等教育機関を設置するとした場合、重要視する事項

宮古島市内で高等教育機関を設置するとした場合、重要視する事項については「市内の中学生や高校生などの生徒数」が 257 件（59.2%）と最も多く、次いで「教員等の人材確保」214 件（49.3%）「市外からの入学など、ある程度広域での生徒数」199 件（45.9%）「学生の就職先の紹介・確保」198 件（45.6%）「国・県の財政的支援」184 件（42.4%）となっており、いずれも 40%以上の回答があり、設置する上で重要視される項目といえる。

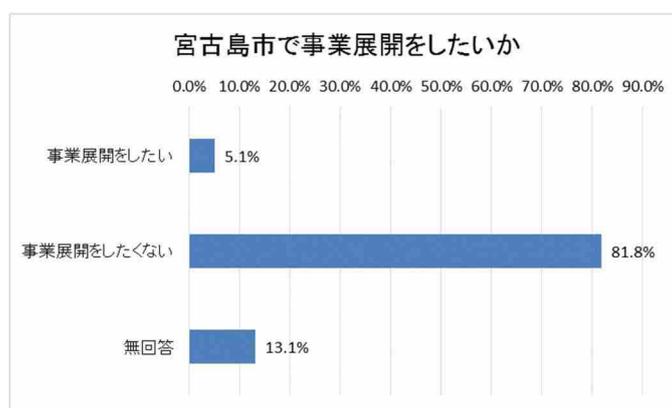
n=434		
	回答数	割合
市内の中学生や高校生などの生徒数	257	59.2%
市外からの入学など、ある程度広域での生徒数	199	45.9%
住民の理解や協力	148	34.1%
市内の各種団体や企業等の理解や協力	153	35.3%
市内の中学生や高校生の学力	35	8.1%
国・県の財政的支援	184	42.4%
宮古島の財政的支援	173	39.9%
宮古島のまちづくりの方針や施策	67	15.4%
土地・設備等の有利貸与	29	6.7%
土地・建物の有利譲渡	32	7.4%
土地・設備等の無償貸与	119	27.4%
土地・建物等の無償譲渡	99	22.8%
自然環境の豊かさ	18	4.1%
宮古島市への観光客など交流人口	16	3.7%
学生の就職先の紹介・確保	198	45.6%
買い物や手ごろな賃貸住宅の有無などの生活環境	74	17.1%
市民所得など、学生の経済的環境	74	17.1%
教員等の人材確保	214	49.3%
宮古島の将来人口推計	92	21.2%
その他	32	7.4%
無回答	67	15.4%
合計	2,280	-



問 13 宮古島市で事業を展開したいと思うか

宮古島市で事業を展開したいかどうかについては、「事業を展開したい」という回答が 22 件（5.1%）であった。

n=434		
	回答数	割合
事業展開をしたい	22	5.1%
事業展開をしたくない	355	81.8%
無回答	57	13.1%
合計	434	100.0%

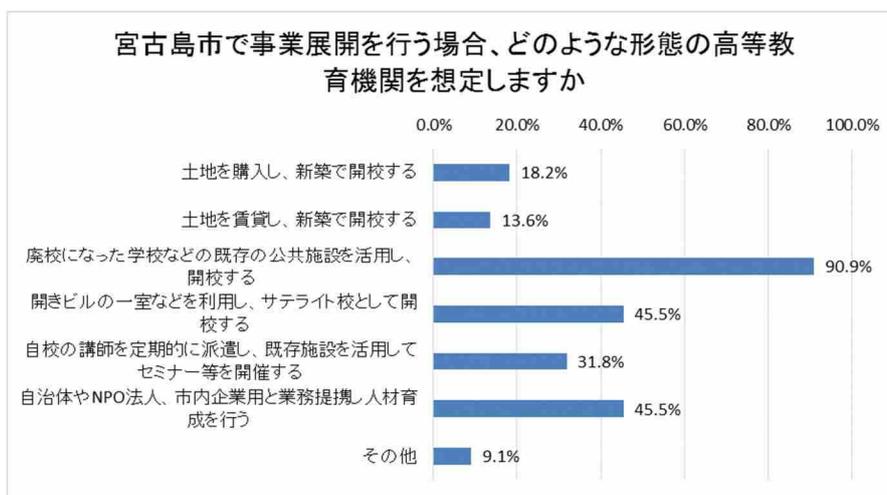


問 14 宮古島市で事業展開を行う場合、どのような形態の高等教育機関を想定するか

※宮古島市で事業展開をしたいと回答した方

宮古島市で事業を展開したいと回答した中で、どのような形で高等教育機関を運営したいかについて、「廃校になった学校などの既存施設を活用し、開校する」が 20 件（90.9%）と最も多くなった。次いで、「空きビルの一室などを利用し、サテライト校として開校する」が 10 件（45.5%）となった。

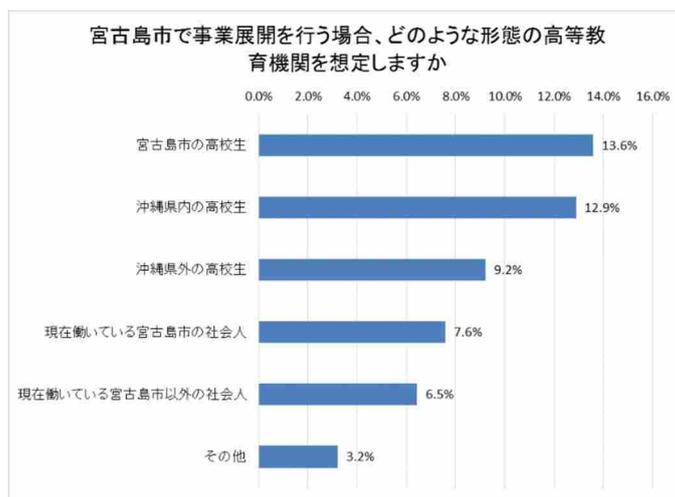
	回答数	割合
土地を購入し、新築で開校する	4	18.2%
土地を賃貸し、新築で開校する	3	13.6%
廃校になった学校などの既存の公共施設を活用し、開校する	20	90.9%
空きビルの一室などを利用し、サテライト校として開校する	10	45.5%
自校の講師を定期的に派遣し、既存施設を活用してセミナー等を開催する	7	31.8%
自治体やNPO法人、市内企業用と業務提携し人材育成を行う	10	45.5%
その他	2	9.1%
合計	56	-



問 15 宮古島市で事業展開を行う場合、どのような学生を主なターゲットにした高等教育機関を設置するか

宮古島市で高等教育機関を設置し事業を行うと仮定した場合、どのような学生を主なターゲットにするかは、「宮古島市の高校生」が 59 件（13.6%）、「沖縄県内の高校生」が 56 人（12.9%）、「沖縄県外の高校生」が 40 人（9.2%）であった。

n=434		
	回答数	割合
宮古島市の高校生	59	13.6%
沖縄県内の高校生	56	12.9%
沖縄県外の高校生	40	9.2%
現在働いている宮古島市の社会人	33	7.6%
現在働いている宮古島市以外の社会人	28	6.5%
その他	14	3.2%
合計	230	53.0%



(4) 宮古島市の特性を活かせる高等教育機関分野の検討

宮古島市の特性を活かした高等教育機関分野の検討においては、次のような考え方を基に「宮古島市ならではの」「宮古島市だからこそ」の検討を行う。

「独自性」は宮古島市の希望や特性であり、「将来性」は社会・若者のニーズと捉え、この二つを分析し、本当の教育としての専門性は何かを明確にする。

① 独自性

全国的に少子化が進み、既存の高等教育機関でも学生確保の取組が激しさを増している。宮古島市だからこそ活きる教育分野の独自性を明示する。

② 将来性

「社会のニーズ」「若者のニーズ」を明らかにし、求められている分野を、明示する。

③ 専門性

「独自性」と「将来性」を踏まえ、具体的に設置可能な高等教育機関の検討を行う。

宮古島市は優れた島の風土に支えられ県下有数の農業・漁業が盛んであるとともに、平成 27 年度は 50 万人を超え好調に推移する観光産業、クルーズ船の寄港の増加など、明るい話題が多くある。

また、宮古島市には 4 つの高等学校があり、普通科、海洋化学、農業、畜産、生活、福祉、商業、工業と多岐にわたる学習の機会を提供している。

このように多くの可能性が存在する中、宮古島市の持つ特性や市民のニーズを活かした高等教育機関とは何かを明確にするために高等教育機関の分野を検討する。

1) 宮古島市の将来ビジョンによる検討

宮古島市の将来ビジョンを踏まえ、その実現や産業の発展に寄与するため、政策的に求められる高等教育機関の姿を明らかにするために関連計画の内容

①宮古島市第1次総合計画

こころつなぐ 結いの島 宮古（みゃーく）

基本構想（平成19年度から28年度）

基本計画（前期：平成19年度～23年度）

（後期：平成24年度～28年度）

実施計画（3ヵ年計画を毎年度繰り返し見直し）

地下水に配慮した資源循環型社会、花と緑であふれる島
<ul style="list-style-type: none"> ■かけがえのない地下水の保全 ■美しい島づくりの推進と美しい海の保全 ■エコアイランドの推進 ■花と緑であふれる島づくりの推進
明日に夢をつなぐ活力と多彩な交流によるにぎわいのある島
<ul style="list-style-type: none"> ■島の発展を支える農林水産業の振興 ■地域の特性を活かした観光産業の振興 ■スポーツアイランドの推進 ■多様な交流を促進する港の機能強化 ■魅力ある商工業の振興 ■雇用を創出する産業振興
個性豊かな文化をはぐくみ、一人ひとりが輝く島
<ul style="list-style-type: none"> ■生きる力を育てる学校教育の充実 ■家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進 ■みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実 ■芸術文化の振興と文化財の保護、活用の推進 ■国際交流の推進
笑顔とふれあいで、ともに支えあう健康福祉の島
<ul style="list-style-type: none"> ■子どもを産み、育てやすい環境づくり ■高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくり ■障がい者が自立して暮らせる環境づくり ■人と人とのつながりで支える福祉の推進 ■健やかな生活を支える健康づくりの推進 ■安心して暮らせる医療・救急体制の充実
快適な暮らしを支える生活基盤の整った島
<ul style="list-style-type: none"> ■交通ネットワークの機能向上 ■快適な居住環境の形成 ■災害に強い島づくりの推進 ■安全で安心できる島づくりの推進 ■地域をつなぐ情報通信基盤の活用 ■定住化対策の推進
住民と行政の協働による自立した島
<ul style="list-style-type: none"> ■地域の自治組織の活動強化と市民参加のまちづくりの推進 ■男女共同参画社会の形成 ■情報公開や広報・広聴活動の充実 ■計画的な行財政運営の推進 ■平和への取り組み

②宮古島市人口ビジョン及び宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

宮古島市では、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年 11 月 28 日法律第 136 号）に基づき、平成 27 年度に「宮古島市人口ビジョン」及び「宮古島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

その中で、基本目標の一つである「働く場所」としての価値を高める仕事を創出するの中で、グローバル人材育成に向けた教育拠点づくり事業（仮称）を具体的事業として、本調査の高等教育機関の設置が位置づけられていることから、総合戦略の視点においては、観光関連産業の人材育成による質の向上や働く場所づくりに資するものでなければならない。

宮古島市人口ビジョン

【目指すべき将来の方向】

- ①暮らし続けたい・暮らしてみたいと思う選ばれる島づくりを目指す
- ②結婚・出産・子育ての希望がかなうとともに、安心して暮らせる島づくりを目指す

【人口の将来展望】

平成 72（2060）年において約 54,000 人を目指す

宮古島市まち・ひと・しごと創成総合戦略

【基本方針】

若者をはじめとした「ひと」の流入・定着などにより
社会動態を均衡にし、「先」を見つける島づくりを目指す

【基本目標】

(1) 「働く場所」としての価値を高めるしごとを創出する

- (2) 多彩な交流によりひとを呼び込む
- (3) 若い世代の就業、出会い・妊娠・子育ての希望をかなえる
- (4) 健康で安全・安心に暮らせる持続可能な島をつくる

— 地域企業との連携による多様な人材の受け入れ・育成

【具体的な事業】

グローバル人材育成に向けた教育拠点づくり事業（仮称）

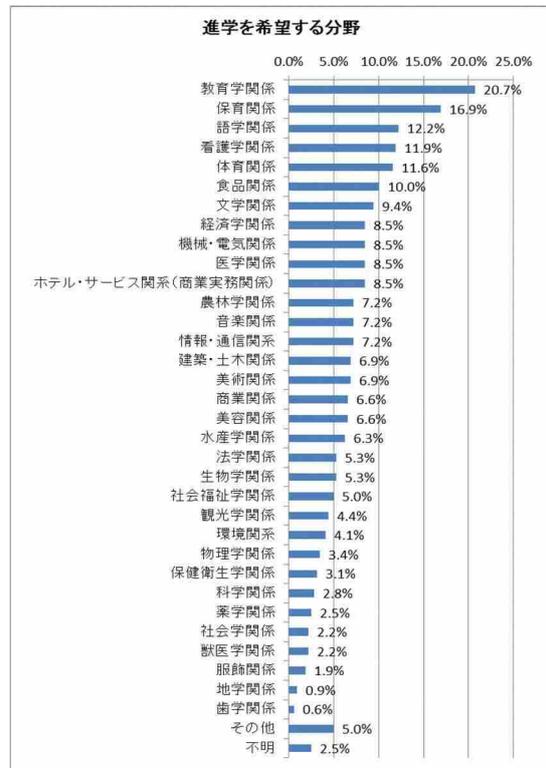
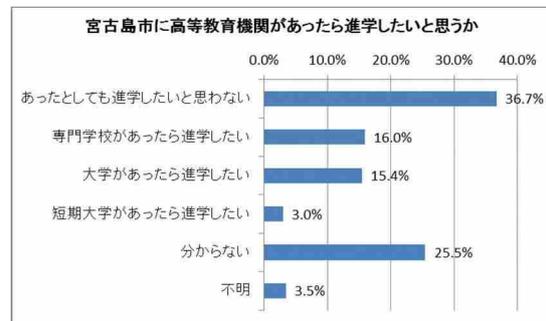
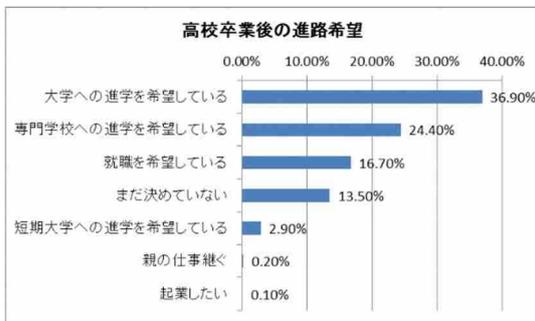
観光産業をはじめとした分野で活躍できるグローバル人材育成に向け、観光マネジメントや外国語（英語・中国語等）などが学べる教育環境・教育拠点づくりを進めます。

2) 宮古島市内の高等学校・学生のニーズによる検討（学生の希望から）

下記の表は、宮古島市の高校1・2年生の進路希望調査の結果である。希望する進路では、大学への進学希望が36.9%と最も高く、2番目は専門学校で24.4%となっている。

進学を希望する分野では「教育関係」(10.8%)、「語学関係」(7.1%)「看護関係」(7.1%)となっている。

宮古島市に高等教育機関があったら進学を希望する高校1・2年制の生徒は、「専門学校」で16.0%、「大学」で15.4%、「短期大学」で3.0%となっており、「専門学校」と「大学」のニーズが高くなっている。



3) 市内・県内の産業界からのニーズによる検討

事前の情報収集により、宮古島市に高等教育機関（専門学校専門課程）設置を検討している企業 2 社と、県内の専修学校を統括する一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会、宮古島観光協会と宮古島商工会議所に対してヒアリングを行った。

産業界へのヒアリングの結果を集約すると、観光産業の人手不足が深刻であり、市のリーディング産業である観光産業の発展のためにも、即戦力となるサービス業のプロを育てる専門学校が求められている。

●市内観光関連企業（A社）

【ヒアリング内容】

- ・観光関連産業の人手不足。事業を拡大していく上でも専門的スキルを持った人材の育成が課題である
- ・市内、県内の人手不足により、県外から求人を行っており、県外出身のスタッフが多数である
- ・ただし、就職で初めて宮古島に移り住み、生活がなじめなくやめてしまう方も多い
- ・観光について学んでいない場合がほとんどであり、仕事を始めてもスタートが違う
- ・海外からの大学生のインターンシップを受け入れている。母国語として外国語が使える、外国人観光客への対応が可能。
- ・事業所の人手不足の解消、職員の教育のために自前で専門学校の設立を目指している。その課程で行政との連携や協力が必要になった
- ・自社シミュレーションの結果、働きながら学ぶ（デュアルシステム）ことも可能だと考えている。
- ・現在は新規社員を募集する際には、県外からも多くを募集している。ただし、150
- ・沖縄の子は、やはり沖縄らしさを持っている。宮古島の文化や島の楽しみ方、島の自然や文化を知っている。観光客はそれを求めている
- ・事業を広げていく中で、若者だけではなく、リタイアメントコミュニティの創造も検討している
- ・退職後、リゾート内でゆっくり過ごすだけではなく、働いて活躍して欲しい
- ・リゾート内で農業や畜産など生産活動を行う際に、人材として活躍して欲しい
- ・学校設立には早くても3年程度かかる。設立には7億円弱かかる試算。
- ・1 民間企業では難しく、行政の協力が必要
- ・基本的にはデュアルシステムのスキームの導入を考えている。働きながら学ぶことで、授業料、寮費、入学金がまかなえる
- ・市内にある学校の跡地や廃校を利用して寮として利用も考えられる

●市内飲食店等運営企業（B社）

【ヒアリング内容】

- ・サービス業の人手不足があり、宮古島市内で運営している飲食店のアルバイトもなかなか確保できない状況である。
- ・自社の人材確保・育成のためにも専門学校の設置を検討している。
- ・市内だけではなく、沖縄本島や県外からの学生の受け入れも見込んでいる。
- ・外国人留学生へのサービス業の訓練を行い、日本語教育、日本の高水準のマナーを学んだ上で、働ける学校を作りたい。
- ・廃校になった校舎を利用することを前提として考えている。

●観光協会および商工会議所ヒアリング

【ヒアリング内容】

- ・観光産業が宮古島市のリーディング産業だと思っている。
- ・クルーズ船が今後増加する。平成28年度は86回の寄港だったが、29年度は124回の寄港予定。
- ・平成29年の入域観光客数は、70万人を超えると考えている。70万人のうち、13万人が海外からの観光客、57万人が国内客だと考えている。県の調査では、国内観光客の一人当たり消費額は7万8千円と試算されている。7万8千円×57万人が宮古島市での消費額になる。
- ・商工会議所からも宮古島市内に専門学校を設置してほしいと提案したことがある。又は、既存の学校に観光科を設置できないかと提案した。
- ・専門的な勉強をした観光産業に携わる人材が欲しい。
- ・現在、国内の観光客は各地で奪い合いである。これからは海外から観光客を誘致しないといけない。韓国からは冬場のゴルフが人気で、ゴルフツアーが行われている。
- ・外国人観光客の受け入れのためにも、外国語を話せる人材が必要。
- ・また、専門学校が市内にあれば、人口の流出も少しは防げるのではないか。
- ・外国語が使えるガイドの養成が必要である。
- ・宮古島市のハローワークの求人倍率は1.6倍を超えている。
- ・サービス業の求人を出しても応募者がいない状況である。
- ・観光産業が好調であり、その他の産業にも人手不足が広がっている。
- ・伊良部大橋の工事中の時期から視察旅行を企画し、好調であった。
- ・下地島空港の活用も検討されている。

●一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会

職業教育・キャリア教育推進及び教職員の資質向上の構築に寄与するため、職業体験事業、体育事業及び広報事業を実施している

【ヒアリング内容】

- ・ 県内 48 校が協会に加盟している
- ・ 毎年、宮古島市から本島内の専門学校に 100 名以上（平成 28 年度は 114 名）が進学している
- ・ 沖縄の専門学校は 2 年課程が主要であり、短大卒業と同等レベルである専門士の資格が取得できる。
- ・ デュアルシステムではなく、インターンシップをカリキュラムの中に取り入れて実施している。学生の職業訓練としての位置づけ
- ・ 企業が求める人材へのニーズに対応するため、カリキュラムの作成等で企業等と密接に連携した職業実践専門課程が設置されている。（協会に加盟する専門学校 48 校のうち、13 校が設置）文科省が旗振り役
- ・ 現在、国で検討されている専門職業大学への流れもある。移行するかは、各法人次第
- ・ 検討されている専門職業大学や職業実践専門課程では、教員の資質や情報開示など、大学並みの運営が求められる
- ・ 専門職業大学は平成 31 年に開学予定
- ・ 沖縄の専門学校は 2 年課程が主である
- 学生への支援について
 - ・ 専門学校への公的支援はない
 - ・ 中学校卒業が対象の高等専修学校には、生徒一人当たり最大 41 万円の支援が受けられる
 - ・ 他の都道府県では、行政から専門学校への支援制度が出来てきており、沖縄もそうになっていくと考えている
 - ・ 学生への支援は、協会にもない。理想的には基金等を設け、学校や生徒への支援が行えればと考えている
 - ・ 協会は、あくまでも設置されている専門学校に会員になってもらい、広報事業、生涯学習事業、研修事業、体育事業を 4 つの柱にして活動している
 - ・ 専門学校をこれから設置する場合の支援等は行っていない
- 石垣の事例について
 - ・ 専門学校を設置するというよりは、サテライトを設置するということだと認識している
 - ・ サテライトなら複数の専門学校が講義を行うのは可能。しかし、専門学校として設置するには、法人に対して県が認可を行う

○人気のある分野の動向

- ・以前は、ビジネスや観光の分野に人気があったが、現在は福祉関係が多くなっている（整体、セラピー）。
- ・介護職は、社会からのニーズは高いが、学生からの人気は低い。情報についても減っている。
- ・公務員関係の人気が高い。
- ・介護や観光の分野では、企業のニーズと学生のニーズに乖離がある。

○学びなおしへのニーズ

- ・大学を卒業してから資格を取り直す等の学びなおしの需要もある。
- ・学びなおしのニーズは、全国・沖縄とも全体の1%程度ある。
- ・国で検討されている専門職業大学では、社会人の学びなおしについても検討されている。

○その他

- ・宮古島市から本島の専門学校に毎年100名程度進学していることから、地元で専門学校があれば選択肢とする学生も多いと思っている。
- ・離島の生徒が、本島の専門学校に通うということは経済的にも負担が大きい。
- ・専門学校に通う学生の半数程度は奨学金を利用している。
- ・卒業後に返済するために、給料の高い県外で働いているという状況もある。県内や島に戻りたいと思っても戻ることが出来ない。
- ・学費について、給付型の奨学金など支援が求められる。
- ・専門学校は、2年制なので、4年生大学と比較すると負担は少ないと思う。
- ・特に離島の生徒は、生活費もかかってしまう。協会の会長とも、離島の生徒への支援策について話し合っている。
- ・今回宮古島市が行っている調査に対して、協会としても真剣に協力していきたい。
- ・沖縄県では高校生の26%が専門学校に進学しており、その数字は全国1位である。
- ・中学生・高校生に専門学校の情報提供を行っており、各学校への見学も行っている。しかし、離島の子を参加させることは出来ていない。交通費の負担が大きい。
- ・協会に入るメリットは、広報、体育、研修、生涯学習の事業。
- ・外国人の学生について、外国人留学生は、日本語学校などに入学して、そこから勉強をしたければ専門学校等に入学する。
- ・外国人留学生については、ちゃんと学んでいる学生には在留資格等をしっかりと発行して欲しい。学校からも留学生から評価される。ちゃんとしているところ以外は淘汰されるだろう。
- ・宮古島や久米島、石垣島からの生徒は、本島の専門学校に進学すると寮に入る子も多い。
- ・以前は石垣島に観光の専門学校があったがうまくいかなかった。

4) 高等教育機関設置主体のニーズによる検討

高等教育機関設置者対象のアンケートでは、22 の法人から宮古島市で事業を展開したいとの回答が得られている。

アンケートによって対象とする学生、行政からの必要な支援措置等を把握できたことから、これらの情報を基に、次年度以降に具体的な条件の確認のヒアリングや協議等により、実現に向けた取組みを図る必要がある。

①宮古島市に高等教育機関の設置を希望した学校

	都道府県	現在設置している高等教育機関	教育分野
1	新潟県	専門学校(専門課程)	食品関係
2	青森県	専門学校(専門課程)	保育関係、社会福祉学関係
3	埼玉県	専門学校(専門課程)	看護学関係
4	埼玉県	専門学校(専門課程)	機械・電気関係
5	東京都	専門学校(専門課程)	ホテル・サービス関係
6	東京都	大学	経済学関係、商業関係、経済学関係
7	東京都	大学 専門学校(専門課程・高等課程)	語学関係、保育関係、科学関係、農林学関係、水産学関係、食品関係、服飾関係、体育関係、歯学関係、ホテル・サービス関係、環境関係
8	神奈川県	専門学校(専門課程・一般課程)	服飾関係、美術関係、日本語学科、総合日本語科、デザイン
9	神奈川県	大学院、大学、 専門学校(専門課程)	教育、福祉、環境、国際関係、教育学研究、教育実践研究
10	岐阜県	大学院、大学、 専門学校(専門課程)	法学関係、商業関係、体育関係、看護学関係、歯学関係
11	愛知県	専門学校(専門課程)	語学関係、美容関係、保健衛生学関係
12	愛知県	専門学校(専門課程)	美容関係、歯学関係
13	愛知県	大学院、大学、短期大学 専門学校(専門課程、一般課程)	語学関係、商業関係、機械・電気関係、建築・土木関係、医学関係、観光学関係、情報・通信関係、自動車整備
14	京都市	大学院、大学、 専門学校(専門課程・高等課程)	語学関係、音楽関係、看護学関係、語学教育(外国人留学生対象)
15	奈良県	専門学校(専門課程)	服飾関係
16	福岡県	専門学校(専門課程)	看護学関係
17	福岡県	大学院、大学、短期大学	文学関係、語学関係、教育学関係、保育関係、法学関係、経済学関係、商学関係、社会学関係、社会福祉学関係、物理学関係、科学関係、生物学関係、地学関係、機械・電気関係、建築・土木関係、農林学関係、水産学関係、食品関係、美術関係、音楽関係、体育関係、看護関係、医学関係、観光学関係、環境関係、情報・通信関係、考古学、文芸創作、広報メディア、心理・社会、政治、数学(情報数理含む)、光・画像原子力、航空宇宙、組み込みソフトウェア、スポーツレジャーマネジメント、航海、医用生体、地域創造、デザイン文化
18	熊本県	専門学校(専門課程・高等課程)	情報・通信関係
19	沖縄県	専門学校(専門課程・一般課程)	美容関係、美術関係、写真技術
20	沖縄県	専門学校(専門課程)	社会福祉学関係、医学関係、海洋リハビリテーション学科
21	沖縄県	専門学校(専門課程)	保育関係、社会福祉学関係
22	沖縄県	専門学校	建築・土木関係、観光学関係、情報・通信関係

②事業展開が想定される教育分野

宮古島市で事業を展開したいとする学校法人が展開したい教育分野については、「語学関係」「観光学関係」「ホテル・サービス関係」でのニーズが高くなっている。「語学関係」については、全国的に外国人留学生の受入が盛んになっている背景を受けて選ばれていると考えられる。

また、「観光学関係」「ホテル・サービス関係（商業実務関係）」については、観光地としての沖縄や宮古島市の特性や、サービス業の慢性的な人手不足によるニーズの表れだとも考えられる。

設置を希望する教育分野	法人数
語学関係	4
観光学関係	4
ホテル・サービス関係(商業実務関係)	3
商業関係	2
社会福祉学関係	2
美術関係	2
情報・通信関係	2
教育学関係	1
保育関係	1
経済学関係	1
農林学関係	1
美容関係	1
看護学関係	1
医学関係	1
歯学関係	1
その他	3
合計	30

5) 関係課ヒアリング

宮古島市に必要な高等教育機関を検討するうえで、庁内の関係課や関係団体へヒアリングを行った。

ヒアリングの課程では、人材育成に関する以下のような要望や提案や、公共施設の有効利用などがあげられており、高等教育機関を設置又は誘致する際の条件として検討する必要がある。

【高等教育機関に対する要望や提案】

- ・電気自動車普及に関し、EVの整備士が不足している。将来的にも整備士の人材を確保していかなければならない
- ・市の観光は好調であるが、ホテルスタッフなど観光関連産業の人材が不足している。接客サービスなどを専門的に学んでいないこともあり、人材育成が急務
- ・市内の廃校になった小中学校の活用が考えられ、宮原小学校と福嶺中学校が候補に上げられる

6) 高等学校ヒアリング

学校名：沖縄県立宮古高等学校 _____

【問】 徒の卒業後の進路の動向について、過去と現在で変化はありますか。(短大、大学、専門学校への進学など傾向や意向、実績の進学高い学部や分野など)

- ・ 進学先が宮古島市にはない。金銭的に苦しいなかで県外に進学していると思う
- ・ 1割が就職、大学進学が6割、専門学校が3割
- ・ 大学進学者のうち、6割が私立の大学
- ・ 理数科の生徒に公立に進学する生徒が多い
- ・ 語学系も人気になってきている
- ・ 就職希望者のうち、市内の企業から内定をもらっているのは1名

【問】 貴校の生徒に対し、学校側として進学してほしい高等教育機関、分野等ありますか。

【問】 貴校の生徒の気質、特性、学力等から、想定される高等教育機関はありますか。

- ・ 医療関係の専門学校への進学が多い。就職に直結する。
- ・ 活発な子も多く、スポーツのトレーナー、看護、医療を目指す生徒が多い。スポーツ関係は就職に不安を抱えている

【問】 市全体を考えた場合に、宮古島市内に高等教育機関を設置するとした場合、どのような機関(専門学校、大学、短大)や教育分野が望ましいと思いますか。

(宮古島の発展、宮古島の優位性、宮古島ならではの観点から)

- ・ 就職先が保障される機関がほしい。

【問】 宮古島市外の高等教育機関と連携を図ることを考えた場合に、どのような連携方法や活動の内容があると考えますか。

- ・ インターンシップは行っていない。
- ・ 大学の出前講座を利用している。琉球大学・沖縄国際大学等のHPから情報を得ている。これまで13名の講師に来てもらった。大学への進学意識を高めることに繋がる。
- ・ 生徒の反応も良い。新しい発見も多いと思う。

【問】 宮古島市に高等教育機関を設置する場合に、活かしたい資源は何ですか。

- ・ 宮古島市としてどんな人材を確保したいか、人気のある分野は何か。将来的に就職まで見据えられるような高等教育機関の分野が良い。
- ・ 宮古病院が県立看護学校の実習生を受け入れている。連携して何か出来ないか。
- ・ 自然を活かしたカリキュラム。
- ・ 宮古島市は平均寿命が最下位である。専門学校を出た子をどう活用して解決していくか。スポーツ用の施設があり、スポーツアイランド構想もある。

【問】家庭の事情等により、生徒の希望する進学を断念したような事例がありますか。

- ・ 毎年のようにある。
- ・ 進学が決まった後に、金銭的な問題で辞退する子もいる。
- ・ 一度働いて、お金を用意してから進学するという子もいる。
- ・ 進学したいモチベーションと、現実とのすれ違いがある。
- ・ 高等教育機関への進学を考えると、必ず島から出ないといけない。保護者には一年生のときから島外に出る準備をしてほしいと伝えている。
- ・ 奨学金は入学しないと利用できない。入学金をカバーすることは出来ない。
- ・ 市と学校が連携して、入学金の貸付など検討できないか。
- ・ 進学が決まると、お金をためるためにすぐにバイトを始める子が多い。

【問】 その他

- ・ 観光関連について、就職への関連が見えていないと思う。イメージはあまり持っていないと思う。
- ・ 高等教育機関の設置を考えた場合、島内だけのニーズでは足りないと思う。島外からも学生が集まるものでないと存続できないだろう。
- ・ 子ども達はいろんな分野に興味を持っているが、専門学校（高等教育機関）を卒業した後の就職へのルートを作ってあげることができれば設置の可能性はあると思っている。
- ・ 専門学校が島に出来るなら、今、島にいる人が学びにいきたいと思うような分野。専門的な視点で経営を学ぶような、島で起業するような人材を育成することが必要。
- ・ 中国・韓国から多くの観光客が来ており、観光が好調であるが、観光関連産業はおもてなしの観点からするとまだ足りていない。観光産業は強化すべき分野。
- ・ IT関連は、宮古高校はあまりないと思うが、工業はいるのではないか。
- ・ 将来かえってきたいと思っている子ども達は1割くらいではないか。看護を希望する子ども達の半分は戻ってきたいと考えていると思う。ただ、女性は結婚したら戻れない。
- ・ 看護の専門学校は、病院も抱えており、卒業後にそこで就職すると奨学金の返済免除等が受けられる学校もある。
- ・ 高校を卒業したら、一度は島を出て行くというスタンスである。

【問】 デュアルシステムについて

- ・ ニーズはあると思う。
- ・ 選択肢が増える。
- ・ 小さなコミュニティで育った子ども達は、外の世界にあこがれがある。学びながら外の世界を見ることが出来るシステムがあればよい。

学校名：沖縄県立宮古工業高等学校

【問】生徒の卒業後の進路の動向について、過去と現在で変化はありますか。(短大、大学、専門学校への進学など傾向や意向、実績の進学高い学部や分野など)。

- ・入学時は進学を希望していても、最終的に就職希望が半数くらいになる。
- ・工業高校なので、学校で学んでいく中で就職希望が多くなっていく。
- ・進学は工業系の大学が半数以上。家庭科の教員志望で福祉もいる。
- ・職業にまつわる大学が好まれる。

【問】貴校の生徒に対し、学校側として進学してほしい高等教育機関、分野等ありますか。

【問】貴校の生徒の気質、特性、学力等から、想定される高等教育機関はありますか。

- ・生徒達は自分自身で進路を決めている。
- ・市外に進学するときの制限は、学生寮があるかどうか重要なポイントとなる。
- ・奨学金は、進学する全員が使用している。
- ・生徒の中に、卒業後に宮古に残るのはダサいと思う生徒も多い。それに流されて進学してしまう子もいる。そうなる途中をやめてしまう。
- ・何名かは帰ってきており、観光関連に就いている。
- ・保護者も、一度は外に出たほうが良いと考えている。
- ・傾向として、進学は大学ではなく専門学校が望まれている。大学の4年は長いと考えており、専門学校の2年で資格もとれ、就職に繋がるのが重要視されている。
- ・資格を取るために本島に行かないといけない。島で受験できたらと思う。

【問】市全体を考えた場合に、宮古島市内に高等教育機関を設置するとした場合、どのような機関(専門学校、大学、短大)や教育分野が望ましいと思いますか。

(宮古島の発展、宮古島の優位性、宮古島ならではの観点から)

【問】宮古島市外の高等教育機関と連携を図ることを考えた場合に、どのような連携方法や活動の内容があると考えますか。

- ・今あるものにこだわるのではなく、今ない物でもよいと思う。
- ・資格が取れるようにするなら別の分野も含めてほしい。
- ・日本工科大学校と電気自動車と連携しており、実習の際には生徒の反応も良い。

【問】宮古島市に高等教育機関を設置する場合に、活かしたい資源は何ですか。

—

【問】家庭の事情等により、生徒の希望する進学を断念したような事例がありますか。

- ・進学するには、学費が年に50万~100万位で、学費以外に年に100万くらいかかる。200~300万円出して、卒業後に見合った職業に就けるか疑問。
- ・本島なら通うことが出来たり、親からの経済的な支援もあると思う。
- ・市外へ出て行こうという意識が高い。

- ・学生寮の有無で進学先を選ぶことも多い。県内には寮は少ない。

【問】 その他

- ・就職を考えた場合、県内と県外では給料に格差がある。社員寮があるところも多い。
- ・宮古島市に残ってもらうには、やはり魅力的じゃないといけない。生徒には県外が魅力的に見える。
- ・宮古島市の魅力も伝えないといけない。ハローワークが宮古島市の企業説明会を開催した。
- ・福祉系の希望も多い（女生徒）。
- ・隠岐の島の地域学がモデルケースで、高校が地域学を行い地域のことを学べば、帰ってくることに繋がる。
- ・工業高校は地域との連携が少ない。間を取り持ってくれる場所がほしい。
- ・県外から戻ってきて、観光関連産業に就く方もいる。
- ・生徒の観光関連産業に対する意識は、仕事が大変で金が安いというイメージ。知ってはいるがやりたくない仕事だと考えていると思う。
- ・小さな専門学校があれば選ぶ人もいるのではないか。

【問】 デュアルシステムについて

- ・ニーズはあると思う。

学校名：沖縄県立伊良部高等学校

<p>【問】生徒の卒業後の進路の動向について、過去と現在で変化はありますか。(短大、大学、専門学校への進学など傾向や意向、実績の進学高い学部や分野など)。</p> <ul style="list-style-type: none">・割合的な変化はない。
<p>【問】貴校の生徒に対し、学校側として進学してほしい高等教育機関、分野等ありますか。</p> <p>【問】貴校の生徒の気質、特性、学力等から、想定される高等教育機関はありますか。</p> <ul style="list-style-type: none">・保護者の感覚では、大学に進学するより、専門学校などで資格をとって早く仕事についたほうがよいと思っている方が多い。・狭いコミュニティの中で、親の影響を受け、見えている社会の範囲も狭いので、その中で情報しかない。・専門学校の指定校推薦枠も多い。専門学校で手に職をつけて働くという意識。・進路部で見ていると、介護、保育、看護に進みたい学生が多い。・伊良部島では、介護職で平良で働いている親も多い。それを見ている。身近にあるので不安なく希望している。・言い換えると、外の仕事を知らない。・介護、保育、看護の希望は、男子学生にも多い。・家族に兄弟が多く、高齢者も同居しており、兄弟や高齢者の面倒を見ることが慣れていると思う。
<p>【問】市全体を考えた場合に、宮古島市内に高等教育機関を設置するとした場合、どのような機関(専門学校、大学、短大)や教育分野が望ましいと思いますか。(宮古島の発展、宮古島の優位性、宮古島ならではの観点から)</p> <ul style="list-style-type: none">・就職先があるかどうかだと思う。
<p>【問】宮古島市外の高等教育機関と連携を図ることを考えた場合に、どのような連携方法や活動の内容があると考えますか。</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄本島の大学から、年に一回出前講座に来てもらっている。・市内に大学が出来た場合に、高校生がフィールドワークで島のことを研究し、大学生に発表するなど。
<p>【問】宮古島市に高等教育機関を設置する場合に、活かしたい資源は何ですか。</p> <ul style="list-style-type: none">・琉球大学の観光学部に進学した子がいる。環境保全や生物学的な教科があると面白い。・マングローブガニの養殖を行っている方に講師に来てもらったことがある。生徒達も興味を持っていた。・自然が当たり前なので価値を感じていない。自然環境のよさをアピールできるように、自然環境の良さや、大切さを知るための教育が必要。・高校の授業の中でも探求的な学習で、地域のことを研究する授業を取り入れている。

【問】家庭の事情等により、生徒の希望する進学を断念したような事例がありますか。

【問】その他

- ・大学に就いて身につけたことをいかせる仕事が島には無いのではないか
- ・島のコミュニティの中で育ち、平良の介護事業所で働いた子が、合わなくて辞めた子もいる
- ・島に貢献するために観光学部に進学するという子もいる。

【問】デュアルシステムについて

- ・今すぐにでも行ってほしい
- ・観光分野では、現在市内のホテルも高卒の求人を出している。人が足りないのだろう。働きながら学ぶことが出来るのではないか
- ・ただ、生徒に就職か進学かを選ばせると、就職を選ぶと思う

学校名：沖縄県立宮古総合実業高校

【問】生徒の卒業後の進路の動向について、過去と現在で変化はありますか。(短大、大学、専門学校への進学など傾向や意向、実績の進学高い学部や分野など)

- ・近年、進学が増えてきている。
- ・海洋科学科は就職が多い。漁業の後継者育成のため。県外からも求人がある。親戚の船につとめる場合もある。全国的に船乗りが不足している。
- ・フードクリエイトコースから国公立大学への進学が増えている。
- ・農業系も、高校で課題研究を行い、推薦で進学する子もいる。

【問】貴校の生徒に対し、学校側として進学してほしい高等教育機関、分野等ありますか。

【問】貴校の生徒の気質、特性、学力等から、想定される高等教育機関はありますか。

- ・専門学校が必要だと思う。
- ・看護系に進む女生徒が多い。

【問】市全体を考えた場合に、宮古島市内に高等教育機関を設置するとした場合、どのような機関(専門学校、大学、短大)や教育分野が望ましいと思いますか。

(宮古島の発展、宮古島の優位性、宮古島ならではの観点から)

- ・専門学校が必要だと思う。
- ・規模的にも大学は厳しいと思う。様々な資格が取れる専門学校が良いのではないかと思う。
- ・観光が伸びているが、中国語を話せる人材もいない。八重山商工では、クルーズ船が来たときに対応しており、中国語検定も受けている。宮古島では高校で観光課を作るのは難しい。
- ・観光に従事する人材を育成するような総合的な専門学校が必要。

【問】宮古島市外の高等教育機関と連携を図ることを考えた場合に、どのような連携方法や活動の内容があると考えますか。

- ・石垣では琉球大学と連携して和牛の研究をしていた。このような連携が宮古でも出来たらと思う。

【問】宮古島市に高等教育機関を設置する場合に、活かしたい資源は何ですか。

—

【問】家庭の事情等により、生徒の希望する進学を断念したような事例がありますか。

- ・実際にある。
- ・国の施策により、給付型の奨学金も増えている。
- ・中央公民館で、アドバイザーをお呼びして講演会を開催した。宮古島の子どもや親のために正式に開催してほしい。
- ・金銭的に厳しい家庭の子も多く、進学就職の子も今年もいる。

【問】 その他

- 企業家を育てたいと商工会議所とも話したことがある。宮古島に求められているのは起業家と思う。
- 島外に進学。就職し、帰りたいたと思っても仕事がないと帰れない。仕事を創る人材を育てることが重要。

【問】 デュアルシステムについて

- ニーズが高いかどうかは分からない。

(5) 設置後の将来存続の分析（学校経営、学生ニーズの将来展望）

1) 学校経営のシミュレーションの実施

大学、短期大学、専門学校について、それぞれ設置に係る費用、設置後の運営にかかる費用のシミュレーションを行う。

検討する分野としては、ある程度同様な条件で比較検討するために、大学・短期大学は「人文科学関係又は社会学関係の学部」、専門学校については「商業・実務系の学部」と文系の教育分野を想定して試算している。なお、文系の学部を採用したのは、一般的に理工系の教育分野のほうが校舎面積、教員数等の基準が高くなり、費用の増大が見込まれるためである。

①試算における前提条件

- ・大学、短期大学、専門学校のそれぞれにおいて設置基準が異なるため、各基準で定められている校舎面積および施設の内容を充足するものとしている。
- ・校地については、市の所有する土地を無償貸与する等、取得に係る費用に含めていない。
- ・現在利用されていない校舎を利用することも出来るが、様々な可能性を検討するため、本試算では各設置基準を満たす規模の校舎新築を条件としている。

②設置経費の算定

- ・校地の造成費や体育館、講堂などの付属施設は試算の対象としていない。（校舎の建設費のみを対象としている。）
- ・定員の考え方は、各設置基準で示されている「配置しなければならない最低限の教員数」から教員数を割り出し、その教員数に対応した学生定員を算出した。
- ・教具、工具、パソコン等、設置主体がそろえるものは試算に含めていない。同様に、図書費も設置主体が揃えるものとして、試算に含めていない。

	専門学校	短期大学	大学	備考
収容定員	40人	50人	400人	収容定員に応じ定める選任教員数より収容定員数を設定
入学定員	20人	25人	100人	収容定員を修業年限にて割った数とする(編入学定員等は考慮しない)
修業年限	2年	2年	4年	
校舎面積	200㎡ (商業実務等)	1,600㎡ (文系の基準)	2,644㎡ (文系の基準)	
新校舎建築 建設経費	44,600,000	279,000,000	552,000,000	※専門学校の施設・設備に要する経費の算定は、県内の事例を使用 沖縄県内の学校建設の事例 延床面積 2,165.54㎡ 1. 設計費 43,500,000 2. 建築工事 345,100,000 3. 電気工事 50,500,000 4. 機械工事 25,430,000 5. 設計監理 18,000,000 合計 482,530,000円也 → 223,000円/㎡ ※大学・短期大学の施設・設備に要する経費の算定は、学校法人の寄 付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準に示された標準 設置経費額を使用 ※大学・短期大学:人文科学関係又は社会科学関係の標準設置経費 額
体育館	-	-	-	-小中学校に設置されているものを使用すると想定し、試算には含めない
図書	-	-	-	-設置主体が揃えるものと想定し、試算には含めない

②経常収支の算定

算定の条件は以下の通りとする。

・教員人件費

大学・短期大学の教員人件費については、学校法人で大学等を設置する場合の標準経常経費(平成27年度)教員一人当たり870万円とした。「学校法人寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」別表第二で規定された経費を根拠としている。

専門学校の教員人件費については、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、教員一人当たり523万円とした。

・職員人件費

大学・短期大学の職員人件費については、学校法人で大学等を設置する場合の標準経常経費職員一人当たり620万円とした。「学校法人寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」別表第二で規定された経費を根拠としている。

専門学校の職員人件費については、明確な基準は無く、専門学校の事務職の全国的な給与所得の事例より400万円とした。

・人件費以外の経常経費

大学・短期大学・専門学校ともに、学校法人で大学等を設置する場合の経常経費の考え方を参考に、教員人件費と職員人件費合計の1/2とした。

・教員の配置

教員数は、各設置基準から、最小人数の教員は位置とし、その人数で収容することの出来る学生の収容定員とした。

・職員の配置

職員数は各大学設置基準では定量的な基準が定められておらず、事務組織上の配置計画により決定される。本試算においては、「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」で示された職員数は専任教員数の5分の3を用いる。

・学生納付金

学生納付金は、入学金、授業料、受験手数料とし、全国の各学校の動向から以下のように設定した。

	専門学校	短期大学	大学
入学金	200,000 円／人	250,000 円／人	250,000 円／人
授業料	600,000 円／人	680,000 円／人	750,000 円／人
受験手数料	30,000 円／人	30,000 円／人	30,000 円／人

・補助金交付による収入

大学・短期大学については、日本私立学校振興・共催事業団 平成 28 年度 私立学校等経常費補助金交付状況の概要に記載されている「学校種別の補助金交付状況（学生一人当たり平均）」を使用し、大学では一人当たり 156,000 円、短期大学では一人当たり 190,000 円とした。

専門学校については、設備の改修等に対する助成金はあるものの、設置主体に対する運営費等としての補助金等は無く、本試算含めない。

■ 年間の支出の算定

	専門学校	短期大学	大学	備考
収容定員(人)	40	50	400	
入学定員(人)	20	25	100	
修業年限	2年	2年	4年	
教員数(人)	3	5	10	短大:文学関係
教員人件費(円)	15,690,000	43,500,000	87,000,000	専門学校:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より 大学・短期大学:学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準に示された標準経常経費額 専門学校:1人当たり5,230,000円 大学・短期大学:1人当たり8,700,000円
職員数(人)	2	3	6	「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」専任職員数は各大学設置基準に定める専任教員数の5分の3。(端数切り上げ)
職員人件費(円)	8,000,000	18,600,000	37,200,000	経常経費額 専門学校:専門学校の事務職のおおよその相場より(民間の事例) 大学・短期大学:学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準に示された標準額 専門学校:1人当たり4,000,000円 大学・短期大学:1人当たり6,200,000円
人件費合計(円)	23,690,000	62,100,000	124,200,000	
人件費以外の経常経費(円)	11,845,000	31,050,000	62,100,000	学校法人の寄付行為及び寄付行為の変更の認可に関する審査基準に示された標準設置経費額 人件費×0.5
支出額合計(円)	35,535,000	93,150,000	186,300,000	

■ 年間の収入の算定

	専門学校	短期大学	大学	備考
学生納付金				
入学金(円)	5,000,000	6,250,000	25,000,000	専門学校:一人当たり200,000円 短期大学:一人当たり250,000円 大学:一人当たり250,000円
授業料(円)	24,000,000	34,000,000	300,000,000	専門学校:一人当たり600,000円 短期大学:一人当たり680,000円 大学:一人当たり750,000円
受験手数料(円)	600,000	750,000	3,000,000	受験手数料:一人当たり30,000円(入学定員の2倍と想定)
補助金交付による収入(円)	-	9,500,000	62,400,000	日本私立学校振興・共催事業団 平成28年度 私立学校等経常費補助金交付状況の概要 学校種別の補助金交付状況(学生一人当たり平均 専門学校:無し 短期大学:一人当たり190,000円 大学:一人当たり156,000円
収入額合計(円)	29,600,000	50,500,000	390,400,000	

■ 経常収支の算定

		(単位:円)		
設置費用(建設費)		44,600,000	279,000,000	552,000,000
年間の経 営収支	年間の支出額の合計	35,535,000	93,150,000	186,300,000
	年間の収入額の合計	29,600,000	50,500,000	390,400,000
	収入-支出	-5,935,000	-42,650,000	204,100,000

※基準の収容定員が全て確保されたと仮定しての算定としている。

経常収支の算定においては、大学のみが黒字となっているが、400人の定員確保が前提であり、宮古島市における毎年の高校卒業者が約600人であること、高校生アンケート結果において「宮古島市に勉強したい分野の高等教育機関があった場合に進学したいか」との設問に対し、「大学があったら進学したい」との回答が143人であったことを踏まえると、現実的な確保数とは言い難い。

大学・短期大学ともに、収入の割合のうち「補助金交付による収入の割合」が高く、助成金の動向や学生数の増減に大きく影響を受けることとなるため、継続的な運営が可能であるか疑問が残る。

専門学校は、年間5,935,000円の赤字となるが、大学の定員の確保や、短期大学の42,650,000円の赤字との比較や、定員数の確保、設置主体の経営努力等により、経営シミュレーションからは最も現実的な選択肢だと考えられる。

2) 専門学校・短期大学の損益分岐点のシミュレーション

前項において、各高等教育機関の設置基準による学校としての最小の規模にてシミュレーションを行った。大学については、最小規模でも収容定員が 400 人となり、収支はプラスとなっていた。しかしながら、学生の確保の面から現実的な定員数とは言いがたい。

専門学校と短期大学については、設置基準による最小の規模では、収支は赤字となっている。そこで、どれくらいの学生数を確保することが出来れば収支が均衡するかを試算により示す。

①専門学校の収支の均衡点のシミュレーション（損益分岐点）

前項のシミュレーションを、収容定員を変えて専門学校で実施する。その結果によると、収容定員 50 人、入学定員 25 人で収支は黒字となっており、経営面からは可能なものと考えられる。

■建設費の算定

	収容定員40人	収容定員50人	収容定員60人	収容定員70人	収容定員80人	
収容定員	40	50	60	70	80	
入学定員	20	25	30	35	40	
修業年限	2年	2年	2年	2年	2年	
校舎面積(m ²) (商業実務系)	200	225	250	275	300	41人以上 200+2.5×(生徒総定員-40)
新校舎建築 建設経費	44,600,000	50,175,000	55,750,000	61,325,000	66,900,000	単価:223,000/m ²
体育館	-					
図書	-					

※収容定員が 41 人以上では、定員の増加に合わせて必要な校舎面積も増加する。

■年間の支出の算定

	収容定員40人	収容定員50人	収容定員60人	収容定員70人	収容定員80人	単価
収容定員	40	50	60	70	80	
入学定員	20	25	30	35	40	
修業年限	2	2	2	2	2	
教職員(人)	3	3	3	3	3	
教員人件費(円)	15,690,000	15,690,000	15,690,000	15,690,000	15,690,000	5,230,000
職員数(人)	2	2	2	2	2	
職員人件費(円)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	4,000,000
人件費合計(円)	23,690,000	23,690,000	23,690,000	23,690,000	23,690,000	
人件費以外の経常経費(円)	11,845,000	11,845,000	11,845,000	11,845,000	11,845,000	人件費×0.5
支出合計	35,535,000	35,535,000	35,535,000	35,535,000	35,535,000	

※収容定員 80 人までは、教員数は 3 人で増加は無い。

■年間の収入の算定

	収容定員40人	収容定員50人	収容定員60人	収容定員70人	収容定員80人	単価
学生納付金						
入学金(円)	4,000,000	5,000,000	6,000,000	7,000,000	8,000,000	200,000
授業料(円)	24,000,000	30,000,000	36,000,000	42,000,000	48,000,000	600,000
受験手数料(円)	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,400,000	30,000
補助金交付による収入(円)	-	-	-	-	-	
収入額合計(円)	29,200,000	36,500,000	43,800,000	51,100,000	58,400,000	

■ 経常収支の算定

設置費用(建設費)		収容定員40人	収容定員50人	収容定員60人	収容定員70人	収容定員80人
		44,600,000	50,175,000	55,750,000	61,325,000	66,900,000
年間の 経営 収支	年間の支出額の合計	35,535,000	35,535,000	35,535,000	35,535,000	35,535,000
	年間の収入額の合計	29200000	36500000	43800000	51100000	58400000
	収入-支出	-6,335,000	965,000	8,265,000	15,565,000	22,865,000

②短期大学の収支の均衡点のシミュレーション(損益分岐点)

同様に、収容定員を変えたシミュレーションを短期大学で実施する。その結果によると、収容定員150人、入学定員75人で収支は黒字となっており、宮古島市の高校生の短期大学進学希望意向からは、学生数が確保できないと考えられる。

■ 建設費の算定

	収容定員 50人	収容定員 60人	収容定員 70人	収容定員 80人	収容定員 90人	収容定員 100人	収容定員 150人	
収容定員	50	60	70	80	90	100	150	
入学定員	20	30	35	40	45	50	75	
修業年限	2年	2年	2年	2年	2年	2年	2年	
校舎面積(m ²) (商業実務系)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,700	収容定員が100人までは1,600m ² 150人までは1,700m ²
新校舎建築 建設経費	279,000,000	279,000,000	279,000,000	279,000,000	279,000,000	279,000,000	317,000,000	
体育館	-	-	-	-	-	-	-	
図書	-	-	-	-	-	-	-	

■ 年間の支出の算定

	収容定員 50人	収容定員 60人	収容定員 70人	収容定員 80人	収容定員 90人	収容定員 100人	収容定員 150人	単価
収容定員	50	60	70	80	90	100	150	
入学定員	25	30	35	40	45	50	75	
修業年限	2	2	2	2	2	2	2	
教職員(人)	5	5	5	5	5	5	7	
教員人件費(円)	43,500,000	43,500,000	43,500,000	43,500,000	43,500,000	43,500,000	60,900,000	8,700,000
職員数(人)	3	3	3	3	3	3	5	
職員人件費(円)	18,600,000	18,600,000	18,600,000	18,600,000	18,600,000	18,600,000	31,000,000	6,200,000
人件費合計(円)	62,100,000	62,100,000	62,100,000	62,100,000	62,100,000	62,100,000	91,900,000	
人件費以外の経常経費(円)	31,050,000	31,050,000	31,050,000	31,050,000	31,050,000	31,050,000	45,950,000	人件費×0.5
支出合計	93,150,000	93,150,000	93,150,000	93,150,000	93,150,000	93,150,000	137,850,000	

■ 年間の収入の算定

	収容定員 50人	収容定員 60人	収容定員 70人	収容定員 80人	収容定員 90人	収容定員 100人	収容定員 150人	単価
学生納付金								
入学金(円)	5,000,000	6,000,000	7,000,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000	15,000,000	200,000
授業料(円)	30,000,000	36,000,000	42,000,000	48,000,000	54,000,000	60,000,000	90,000,000	600,000
受験手数料(円)	1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,400,000	2,700,000	3,000,000	4,500,000	30,000
補助金交付による収入(円)	9,500,000	11,400,000	13,300,000	15,200,000	17,100,000	19,000,000	28,500,000	
収入額合計(円)	46,000,000	55,200,000	64,400,000	73,600,000	82,800,000	92,000,000	138,000,000	

■ 経常収支の算定

設置費用(建設費)		収容定員 50人	収容定員 60人	収容定員 70人	収容定員 80人	収容定員 90人	収容定員 100人	収容定員 150人
		279,000,000	279,000,000	279,000,000	279,000,000	279,000,000	279,000,000	317,000,000
年間の 経営 収支	年間の支出額の合計	93,150,000	93,150,000	93,150,000	93,150,000	93,150,000	93,150,000	137,850,000
	年間の収入額の合計	46,000,000	55,200,000	64,400,000	73,600,000	82,800,000	92,000,000	138,000,000
	収入-支出	-47,150,000	-37,950,000	-28,750,000	-19,550,000	-10,350,000	-1,150,000	150,000

3) その他社会情勢を踏まえた将来に向けた検討

高等教育機関の継続的な経営を検討するに当たり、宮古島市内の学生以外にも、市外や成長著しいアジア圏等からの外国人留学生の受け入れも考えられる。

沖縄県内でもサービス業や観光関連産業の人材不足が顕著になっており、宮古島市においても、宿泊施設の立地や大型ショッピングモールの建設、入域観光客の増加により、地域の産業を支える人材の不足は企業にとって深刻な問題となる可能性がある。

留学生を受け入れ、市内の高等教育機関で教育を行い質を高めることで、市内の事業者の事業継続性にも貢献することが考えられる。

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）によると、平成 27 年 5 月 1 日現在の日本国への留学生数は、208,379 人となっている。そのうち、高等教育機関に在籍する外国人留学生数は 152,062 人、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数は 56,317 人となっている。



出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査」

(6) その他

1) プロモーション計画の検討

文部科学省の「大学基本調査」によると、18歳人口は戦後、「団塊の世代」が18歳を迎えた1966年に249万人のピークを迎えた。その後、減少したあと盛り返したが、団塊ジュニアの多くが高校を卒業した1992年の205万人から、2014年には118万人まで減少している。近年は横ばい状態だが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では2018年頃から再び減少傾向を強め、2031年には99万人と100万人を下回るという予測がなされており、高等教育機関の志願者確保に向けた取組はよりいっそう激しくなるものと考えられる。

宮古島市内の高校生のみの需要で高等教育機関が運営できる状況であれば良いが、継続的な学校経営を考えると市外からの学生の獲得も必要になることが予想される。安定的な学校経営のためにも、学生確保に向けた取組を検討する必要がある。

■ 沖縄県内の沖縄県専修学校各種学校協会の主な事例（平成27年度）

【広報事業】

(1) 春季地域別進学相談会

日時：平成27年6月

場所：石垣・宮古・那覇市・沖縄市

(2) 夏季地域別進学相談会

日時：平成27年7月

場所：宜野湾市

2) 県内大学との連携

現在、宮古島市には琉球大学サテライトキャンパスとして「宮古島キャンパス（宮古島市中央公民館）」が設置されている。琉球大学は名桜大学とともに文部科学省の「地（知）の拠点」として選定を受けており、宮古島市も参加自治体として加わっている。

文部科学省 COC+ 事業とは…

Center of Community Plus の略語で、地域の大学が地方自治体や地方企業等と産学官連携して東京などの大都市圏に頼らずにその地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を実施することで地域において学生にとって魅力ある就職先を作り出す事を目的としている。そのために、地域の大学が「地（知）の拠点」となり、若者を始めとする人々を惹きつける事業を実施していくとしている。

(7) 高等教育機関の設置可能性について

1) 高等教育機関設置の比較検討

本調査では、市内の生徒や保護者の高等教育機関に関する進学ニーズの調査、全国の高等教育機関設置者に対する宮古島市への進出可能性調査、市内に立地する観光関連事業所で専門学校の設立を検討している事業所の聞き取り調査等により、高等教育機関の設置又は誘致の際の可能性について情報収集し、検討を行ったものである。

宮古島市内の生徒の進路については、近年進学を希望する生徒が増加している。宮古島市に高等教育機関が設置された場合には、「専門学校があったら進学したい」が16.0%、「大学があったら進学したい」15.4%と進学を検討するとの回答が一定規模あり、希望する分野については「教育」「保育」「語学」が多くなっている。

また、高等教育機関の設置法人に対するアンケートでは、22法人から宮古島市で事業を展開したいとの回答を得られた。専門学校の設置を行っている法人が多く、宮古島市の生徒のニーズともマッチしていると考えられる。

本調査では、高等教育機関の運営に関する試算も行ったが、必要な学生数や、建設費用や年間の支出の規模を考えると、専門学校の誘致が望ましいと考える。

実際の誘致については、市のビジョンとの整合性、進出する条件面等の細かな検討が必要であり、今後、市内外の関係機関が参画した検討委員会等の設置が望まれる。

■本調査による高等教育機関の比較検討結果

	専門学校	短期大学	大学	備考
学生のニーズ	○	△	○	・高校生アンケートより
保護者のニーズ	○	△	○	・高校生保護者アンケートより
産業界からのニーズ	○	×	×	・市内・県内の産業界へのヒアリングより
高等教育機関設置主体のニーズ	○	△	△	・高等教育機関設置者アンケートより(進出希望者)
高等学校のニーズ	○	×	△	・高等学校ヒアリングにより
収容定員	○	○	×	・学校経営シミュレーション(試算)
新築校舎建設経費	○	△	×	・学校経営シミュレーション(試算)
年間の支出(試算)	○	△	×	・学校経営シミュレーション(試算)
年間の収入(試算)	○	×	○	・学校経営シミュレーション(試算) ・専門学校と短期大学については学生数による収支の試算も実施。 ・大学については、収支計算上は収益を上げられるが、生徒数の確保が困難。

2) 高等教育機関設置に向けての今後の展開

①高等教育機関の設置は「設立」でなく「誘致」が望ましい。

各地事例や学校経営シミュレーションの結果から、公立機関の設立は現実的でなく、仮に設立したとしても市の財政を非常に圧迫する。そのため、設置実現は「誘致」にしぼり、誘致においてどのような支援できるのかを検討していくのがよい。

高等教育機関設置者アンケートにより、22の法人が宮古島市で事業を展開したいとの意向を示しており、回答においては、廃校になった校舎等の既存施設を利用する等の希望が多く見られたこと等から、進出の条件等のより具体的な協議を行っていく必要がある。

現在、宮古島市では総合庁舎建設検討や学校統廃合が進められており、既存の施設の活用も踏まえて検討すべきである。

②宮古島市の規模から考える高等教育機関の選定

学校シミュレーションの結果から、毎年の入学者は最低でも、大学であれば100人（設置基準から考えられる最低人数）、短期大学であれば75人（収支が均衡する規模）が必要となる。

平成26年度の宮古島市の高校卒業生が約524人であり、高校生アンケート調査結果による市に高等教育機関があつたら進学を希望したいとする者のうち大学が15.4%、短期大学が3.0%、専門学校が16.0%である。

そのため、毎年の入学者から安定した経営を考えると、設置する高等教育機関は50人で収支が均衡する専門学校が望ましい。

ただし、市内のみからでなく市外からも入学希望をつのることは、人材の交流・育成の面からも必要ではある。

③生徒・保護者からニーズの高かった分野の検討

学校の存続には入学・在学の学生が継続することが重要である。継続的な入学希望者を確保し、安定した学校経営を図っていくためにもアンケート調査でニーズが高かった分野が設置可能かを検討していくことは必要である。

④宮古島市に合う分野の検討

高等教育機関は「学ぶ場」の役割として重要だが、仕事につながる場の役割も重要視する必要がある。そのため、宮古島市の特性や社会情勢に合わせた分野の設置を検討することも必要である。

宮古島市では、近年、入域観光客の増加が好調に推移し、これからも観光関連産業やサービス業の人材需要が増える見込まれる。また、県内でもトップの生産力をほこる農業分野など、卒業後に宮古島市でどのような職業につけるのかを検討していくことは必要で

あり、市内の経済界との連携を図りながら教育分野の検討を進めていく必要がある。

⑤設置を検討したいとする既存高等教育機関へのアプローチ

今回の高等教育機関設置対象者アンケート結果で、宮古島市に事業展開をしたいという学校法人が22あることが明らかになった。

そのため、具体的に条件整備や支援策などを把握し、実現を図る必要がある。ただし、先述のように、学校の経営存続にはニーズの高い分野であるかも重要であり、その点は議論を重ねる必要もある。

高等教育機関の設置可能性調査委託業務

報 告 書

平成 29 年 3 月

〒906-8501

沖縄県宮古島市平良字西里 186 平良庁舎 4 階

宮古島市 企画政策部 企画調整課

TEL:0980-72-3751 (代表) 内線 432

FAX:0980-72-3795